

斯く見て來れば結局最後の問題は我方と敵側との經濟建設力如何と言ふ事になる。而して此の點に關しては我方は何といつても上海を中心として存在する近代産業を保有して居り、農業經濟部門に於ても現在の我方の支配下にある揚子江下流の農村は經濟力に於ても技術水準に於ても他の孰れの地域よりも一歩進んで居り、より高度な生産活動開始への要素を備へて居ると言ふべきである。要するに中支に於ける我が占領地は全支那に於ける最も樞要な地域であつて、敵側の蟠居地域に比して幾多の點に於て有利であり、此處に此の建設戰に於ける我が方の絶對的な優越性がある。

註一 滿鐵上海事務所調査室「江蘇省松江縣農村實態調査報告書」(昭和一五年)六九頁に據る。

註二 興亞院華中連絡部「中支那畜産資源性畜に関する調査報告書」(昭和一六年)一三四頁に據る。

註三 同書同頁に據る。

註四 同書一三五頁、一三六頁に據る。

註五 滿鐵「昭和一六年度支那經濟年報」一八一頁に據る。

註六 滿鐵上海事務所調査室「江蘇省太倉縣農村實態調査報告書」(昭和一五年)二九二頁に據る。

註七 滿鐵「昭和一六年度支那經濟年報」に據る。

註八 同右書に據る。

註九 興亞院華中連絡部「中支那重要國防資源食糧調査報告書」(昭和一五年)五四頁、五七頁に據る。

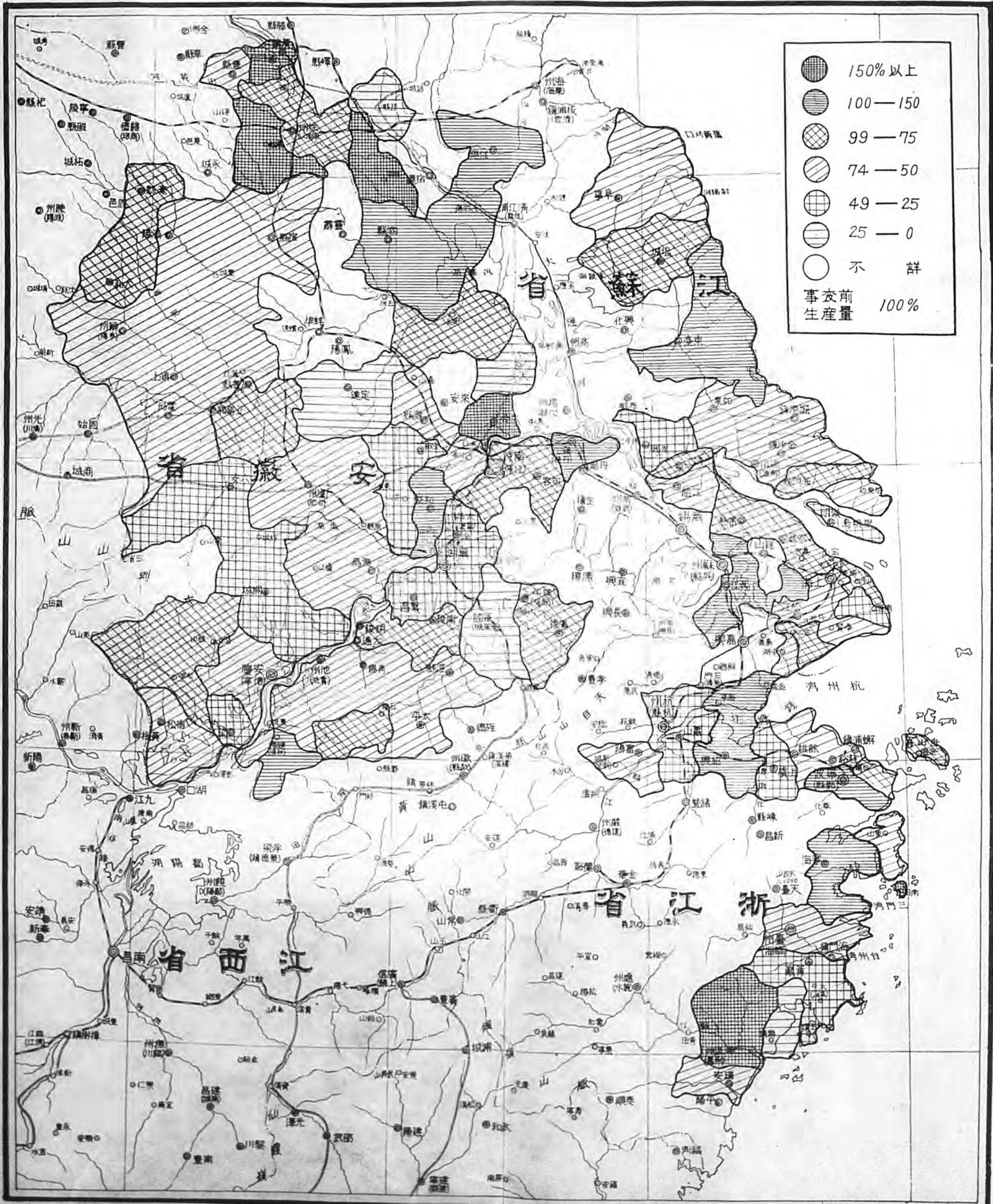
註一〇 同書五二―五七頁に據る。

註一一 滿鐵上海事務所調査室「江蘇省常熟縣農村實態調査報告書」(昭和一四年)六〇頁に據る。

註一二 小麥の收穫が五月から六月にかけて行はれるのに對して棉花の播種は四月乃至五月上旬になされる。

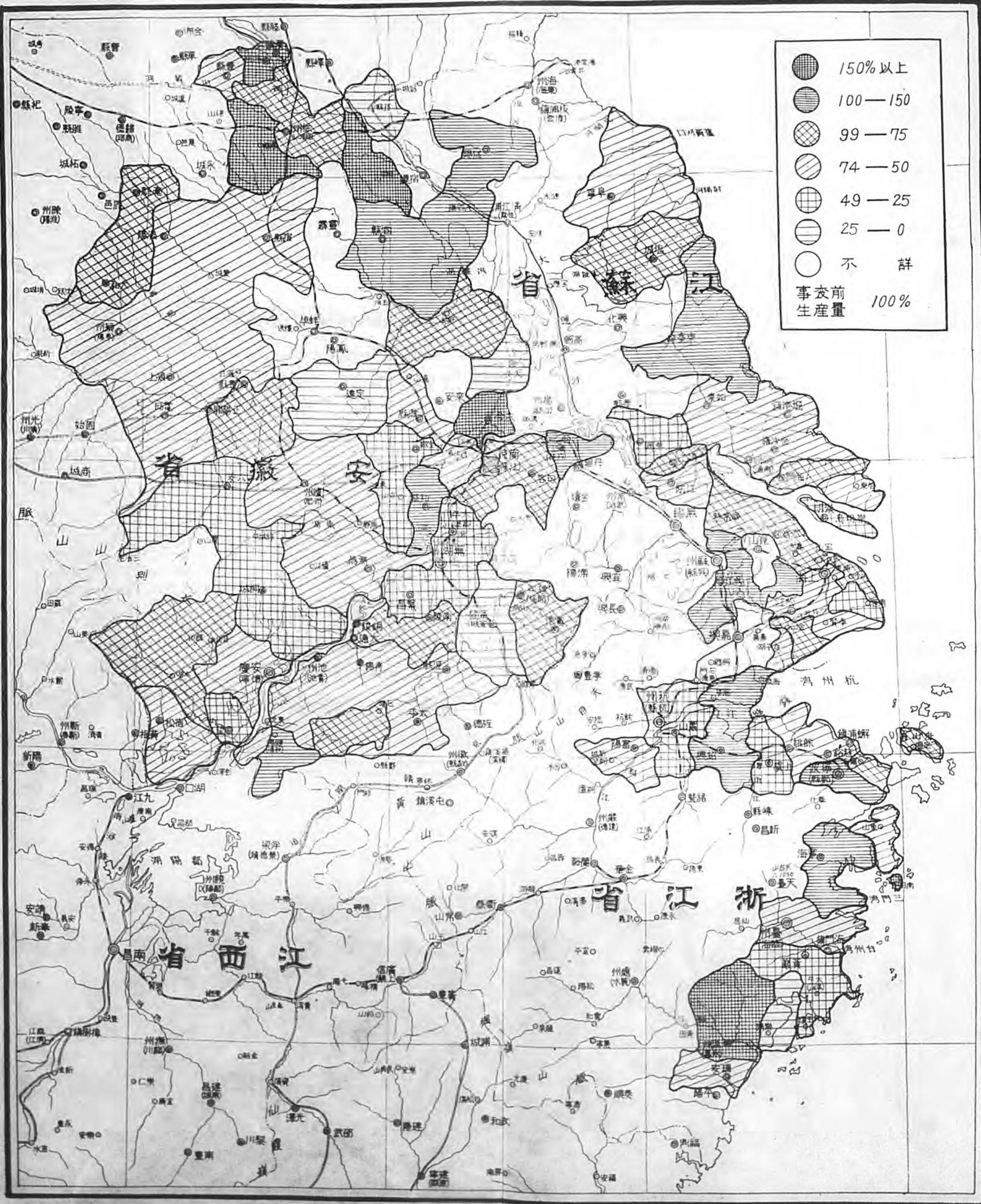
圖減增量產生花棉別地後變事

(ル依二料資會進改產棉中華)

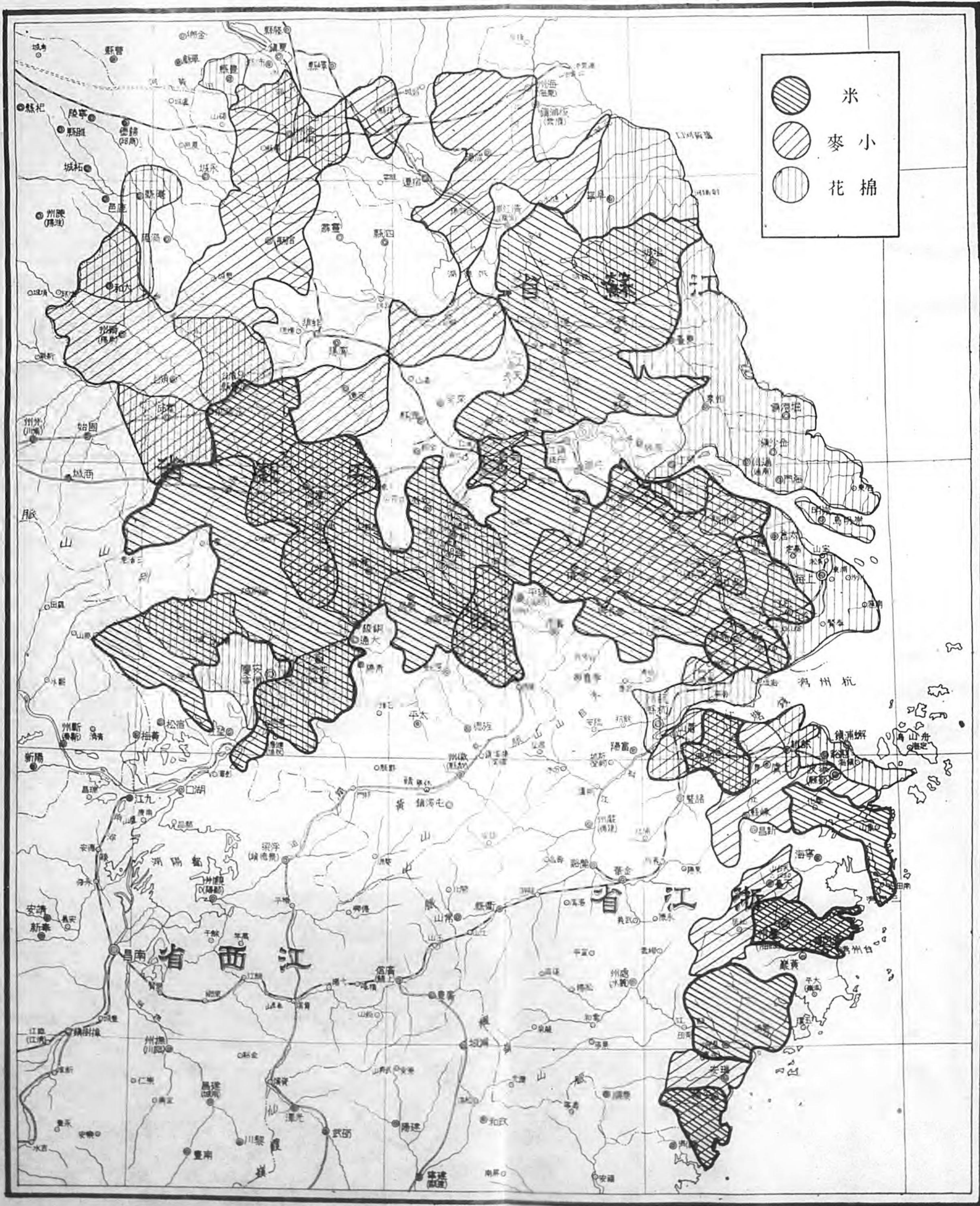


事變後各地別棉花產量增減圖

(中華棉產改進會資料二依)



米、小麥、棉花主要產地分布圖

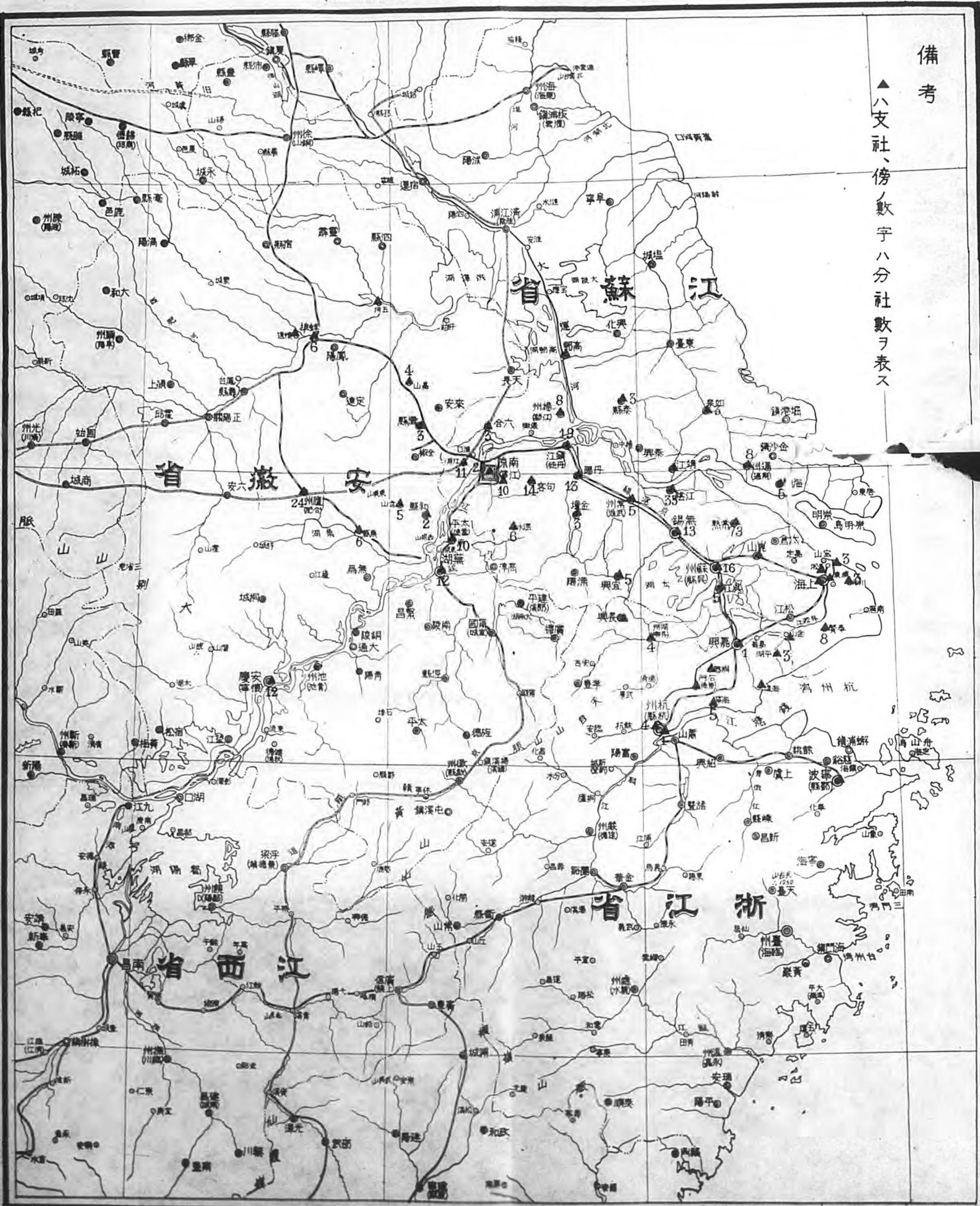


圖況現布分社作合

(在現末月六年七十和昭)

備考

▲八支社、傍ノ數字ハ分社數ヲ表ス



各群農戶現金支出 (各調査農戶中の一例)

(單位元)

農家 番號	群 別	經營 面積	生活費		小作料		貸付金		肥料購入		飼料購入		借入金 返済		勞賃		其他		家賃費		農具修繕		諸稅		合計		收支 差引		備 考			
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%				
A	小作農	7.4	58.00	45	23.00	18	—	—	10.00	8	30.00	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	4.00	3	—	—	—	—	123.63	100	—29.63
B	自小作農	6.9	63.70	59	7.00	6	—	—	5.00	5	—	—	—	—	22.15	20	—	—	—	—	—	—	—	—	0.33	1	—	10.38	100	—86.46		
C	自作農	2.2	55.40	70	—	—	—	—	7.00	9	—	—	—	—	2.80	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	79.00	100	—15.80		

例 2. 松江縣調査村に於ける狀態

群別戸數及經營面積

(單位 舊畝)

群別	戸數	同比率	經營面積	同比率	同—戸當平均	備考
小作農	51	83.6	334.79	70.2	7.54	地主へ一應除外
自作農	9	14.8	160.30	29.2	17.81	
自作農計	1	1.6	3.50	0.6	3.50	
	61	100.0	548.59	100.0	9.00	

各群農戶現金支出

(單位元)

農家 番號	群 別	經營 面積	生活費		小作料		肥料購入		勞賃		臨時支出		家賃費		諸稅公課		雜支出		合計		收支差引		備 考
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
A	小作農	4.6	143.30	53	85.20	31	30.00	11	14.00	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	272.50	100	—104.50	Bへ自作地 が0.1畝ア ツテ小作農 ト稱スル方 ガ正シイ
B	自小作農	14.1	134.26	30	160.00	36	48.00	11	—	—	—	—	70.00	16	14.00	3	15.60	4	—	441.86	100	+48.14	
C	自作農	24.5	332.50	23	387.95	26	270.00	18	348.80	24	—	—	70.00	5	23.00	2	30.00	21	—	1,462.65	100	+7.35	

尙農家經濟に於ける現金支出と現物支出との割合に關しては事變前の數字であるが浙江大學農學院の蘭谿縣農村實地調査(昭和十年)によれば次の如くである。

各群農家の現金支出と現物支出の割合

群 別	現金支出	現物支出	備 考
小 作 農	38%	62%	調査農戸410ノ平均
自 小 作 農	46	54	" 652 "
自 作 農	60	40	" 665 "

此の様な貨幣支出の増大を中心とする農家收支の不均衡化は農産物の價格騰貴にも拘らず賣却する餘裕をもたず、又飢餓賣却をして更に高價な食糧を購入せねばならぬ零細農に於て最も明確に現れて居り、之に對し農民側としては自給自足を手段として防衛體制を整へつゝあるのであるが、此際重要な問題は自給自足の框内に立て籠り得る層と得ない層との各層別に崩壞の順序と速度等の如何である。では先づ如何なる層から崩壞して行くであらうか。それは言ふ迄もなく半年足らずの食糧をも自給出來ない半雇農の零細經營からである。(此際農業經營と兼業との關連は一應度外視する)恐らく雇農兼小作・小作・自小作・自作・自作兼地主の順序と經營面積の小より大への順序との組合された階層的農家經濟力の差によつてその弱小なものから漸次脱落して行くであらう。いま中支三省に於ける經營規模別農家戸數の構成を見れば次の如くである。

第二十表 各種經營面積の農家百分比

省 名	報告縣數	農 家 百 分 比					指 作 數 付		
		五畝以下	五—十畝	十—二十畝	二十—三十畝	三十—四十畝			
江蘇南部	三五	二〇・一%	二六・二%	一〇・三%	一四・二%	九・六%	六・二%	三・三%	一六四
安徽南部	三三	一八・三	二〇・五	一六・四	一三・四	一三・一	一〇・七	七・六	一三五

浙 江 四五 三〇・一 一三・四 一八・七 一一・七 八・四 四・七 二・〇 一一・七

(備考) 農家百分比は民國二十三年(昭和九年)の中央農業實驗所農情報告員の調査、作付指數は張心一著「中國農業概況估計」(民國二十一年)に依る。尙ほ本表は天野元之助著「支那農業經濟論上卷」、一九四頁より引用した。

而して本表は自作・小作等の經營の種別による分類と組合されて居ない爲に農業經營の規模による農家經濟力の大きさを見るのに不適であるから、補助的資料として次の自・小作別農家百分比を擧る事とする。

第二十一表 自小作別農家百分比

省 名	報告縣數	小作農	自小作農	自作農
江 蘇	四八	三二%	二八%	四〇%
安 徽	四二	四一	二七	三三
浙 江	四五	四七	三三	二〇

(備考) 前表と同様農情報告員の報告にかゝるものであつて民國廿三年(昭和九年)の狀態を示す。本表は天野元之助著「支那農業經濟論」上卷、二五八頁より引用す

尙以上の關係の他に中支、殊に揚子江下流水田地帯の農家經濟力の大きさを見る爲にはどうしても兼業部門の關係を除外する事は出来ないのであるが、前にも一寸斷つた如く、此處では農業經營のみの面から見るとして(全體的には依然として農業經營が主である)自作、小作を通じて一般に多くの脆弱層を含んで居ると思はれる五畝以下・十畝以下・乃至二十畝以下の經營面積しか有して居ない農家が孰れの省でも半以上を占めて居るのである。此處に今後危懼されるインフレーションのより、急激な進行に伴ふ脱落層の問題の重要性があり、恐らく之が今後の中支農業生産力、延いては農業經濟全般の基本問題となるであらう。而して反面、之等零細農の脱落過程に於て大體自作經營に於ては十畝より十五畝、小作經營では二十畝より三十畝位を境として自給自足の傾向を益々強化する事により、常に日本の農家の示す様な相當強靱な抵抗線が張られるものと考へられる。

それでは之等の各階層別農家群が事變後具體的には果してどうなつて居るかであるが、それについては残念乍ら今此處で之を解明するだけの基礎がない。然乍ら恐らく脱落して行く零細農は一部は農村に於ける農業労働者として、又農業外労働者として（以上の場合、残存農業經營の雇用労働力可容量の限度如何に制限される）、他は都市の労働者乃至浮浪人として離農して行くであらう。事變後大中小各都市を通じて現れた急激な人口膨脹の或る部分は絨上の様な脱落農民層との関連に於て理解する事も出来るのであつて若し今後之等の都市人口の増加部分について實態調査をする事が出来れば問題はより明かになるであらう。更に中農層、富農層の農家經濟がどうなつて居るか、之も亦具體的には知るよしもないが、少くとも次の如き事はいひ得るであらう。即ち事變後あらはれた諸條件の中、販賣農産物の價格騰貴といふ一つのプラスの條件を除けば、他の條件は總べてマイナスの力として中、富農層に働いて居る事である。

五、我方の建設工作と今後の諸課題

以上一・二・三・四の各項に於て事變後の農業經濟の變化を夫々の面から考察して來たのであるが要するに現在爲政者が最も問題とし或る意味からは農業經濟力の集中的表現と見られ、又主要民需の充足、原料問題を通じての他産業部門との結び付き等の面からも重大視されて居るのは出廻り量の減少である。今改めてそのよつて來る所以を約述するに先づ第一に生産面に於ては生産量の減少があり、その生産物の商品化の面で商品化率の低下があり、更に最後の蒐荷の過程に於ては蒐荷機能の減退がある。此の三つが重り合つてその結果として出廻り量の減少が生じて居るのである。而して之等の三つの面に於ける變化の各々が出廻り量減少に及ぼして居る影響の比重に關しては現在迄の處、凡ゆる條件から推定して恐らく商品化率の低下及び蒐荷機能の減退を通じての流通部面の變化により、大きいものがあるのではないかと考へるものである。次に之を我方が採るべき對策といふ點から見ると、生産量の回復も商品化率の増進も、生産量の減少乃至商品化率の低下を齎して居る夫々の原因を考慮すれば、戰時經濟の續く限り、戰時狀態の繼續する限り、速急には望まれぬ。此處に出廻り障礙の大きな原因であり、又比較的速急に容易に改善し得る蒐荷方法をどうするか、政策的措置として採上げられねばならない根據がある。ところで以上は、現在迄の狀態について述べたのであるが、將來への見透しとしては恐らく今迄とは違つて生産

ばならない根據がある。ところで以上は、現在迄の状態について述べたのであるが、將來への見透しとしては恐らく今迄とは違つて生産

量の減少即ち生産力の減退といふ事が大きな問題となつて來るであらう。これは既に述べたところによつて明かな様にインフレーションの進行に伴ふ生産条件の悪化及びそれによる零細農の脱落を主要原因とする事は言ふ迄もない。

以上の様な事變後の占領地農業經濟の基本的變化に對處して我方の建設工作が着々と進められて居るのであるが、今その進展狀況乃至意義及び將來への諸課題について若干の考察を試みる事とする。

從來中支殊に揚子江下流域の經濟が全支那經濟に對して有して居た支配力の大きさに關しては今更言ふ迄もないが、此の事は農業部門に於ても同様であつて、その生産の多様性に於て、その生産力の大きさに於て、その生産技術の高さに於て、他の孰れの地域よりも一歩進んで居るのである。従つて此の地域の經濟を再建し、發展させ、之を完全に把握する事は、全支那經濟の把握に重要な意義を持つものである。ところで、此處に又此の地域の農村經濟建設の重要性も潜んで居るのである。ところで現在農村の把握乃至建設とは所謂、點より線、線より面への運動として唱へられ實行されて居る。之を推進して行くルートとしては經濟的には農民を對象とする合作社運動と地場商業資本の把握を目標とする彼等の組織化への働きかけがあり、政治的には國民政府の支配圈擴大の爲の清郷工作がある。そして此の合作社運動は生産指導の問題と、地場商業資本の組織化は蒐荷、配給の問題と、清郷工作は治安の確保及び豪紳勢力の排除の問題と夫々密接に結びついて居るのである。

1. 合作社運動

合作社運動は從來舊國民政府の農業政策の支柱として大きく採上げられて來たのであるが、未だ萌芽状態を脱せざる内に今次事變の勃發に遭遇するに至つたのである。而して事變後我が軍はその重要性に鑑み、初期作戰の破壊が終ると共に再び之を採上げ、その育成強化に努めて來た。

合作社工作の進展狀況に關しては種々外部に發表されてはゐるが、之等には内容の伴はない場合が多く、之をそのまま受入れる事は甚しく判断を誤る場合が屢々ある事を考慮に入れつゝ、工作進捗の跡を尋ねてみよう。我方が合作社工作に着手したのは昭和十三年八月であつて之は専ら軍特務部の指導によつて行はれ、次で昭和十四年四月に至り興亞院華中連絡部が工作の企畫に當り特務機關本部が現地指導

に當る事となり、更に同年十月興亞院華中連絡部は合作社委員會に諮り「中國合作社設立要綱」を決定し、其後、維新政府の解消、國民政府の還都等支那側政治機構の變動により支那側の積極的活動が期待し難い状態にあつたので、翌昭和十五年一月前記要綱に準據し特務機關本部に於て「合作社指導監督暫定要領」を定め、同昭和十五年三月日本人指導員を増し各地特務機關及び縣市合作社に配屬して組織工作を開始して今日に至つて居るのである。合作社の組織系統は本社(全體組織)―支社(縣市組織)―分社(區又は鄉鎮組織)となつて居る。その組織の進展の經過及び現勢を當局の發表によつて示せば次の如くである。

第22表 合作社工作進展概況表

時期	支社數	分社數	社員數			農民ノ占ムル割合%	資金額
			普通社員	特別社員	合計		
昭和15年末	41	71	46,579	101	95.0	不詳	
昭和16年末	53	238	933,773	327	36.3	655,549圓 3,674,164元	
昭和17年6月	54	395	427,916	1,994	46.7	1,121,782圓 6,778,475元	

(備考) (ア) 特別社員とは學校、寺院、工場等の消費者團體なり。

(イ) 昭和15年末資金額については原表には2,892萬元とあるも恐らく印刷の誤であらうと考へるので掲載をさけた。

第二十三表 合作社現勢調査集計表 (昭和十七年六月末現在)

一、支社數	五四社
二、分社數	三九五社 (出張所、辦事處ヲ含ム)
三、社員數	四二七、九一六名
内 譯	一〇〇・〇%
農 業	一九九、九七九
	四六・七

商業	一三九、八二四	三二・六
工業	二九、九四四	七・〇
水產業	六、四六〇	一・五
其他	四九、七一五	一一・七
特別社員	一、九九四 (構成員數二四、三〇九)	〇・五
四、資金總額	六、七七八、四七五元	
內譯	一、二二一、七八二圓	
拂込濟出資金	二、八九六、八八一元	
準備金及諸積立金	三九、六五四圓	
借入金	九六一、五〇六元	
貯金	三〇六、〇二一圓	
五、販賣額	一、五七九、一四三元	
六、配給額	七一四、五四六圓	
七、貸出金	一、三四一、〇一五元	
前年度末現在額	六、三三五、三九六圓	一〇七、八一八元
本年度內貸出額	二、〇四五、七九六圓	三四、七二九圓
本年度內償還額	一、四〇六元	三五一、一三八元
		三三三、二二五圓
		一、二二六、〇三三元
		一、二二三、四九二圓

本年度末現在額

二、〇七八件

二、三三二、九二三元
二、四四、四六二圓

八、軍票物資交換狀況

一、〇一二、四二四圓

九、利用料

七〇、二七八元
三二、五一二圓

一〇、保管料

七五、三〇六元
一一、四〇〇圓

以上我方の合作社工作の経過と現況を概観して來たのであるが、要するに現在迄のところ合作社は主として宣撫的意味をもつた單なる物資配給機關の様な感があり、而もその數量も多いものではなく、又構成員について見ても都市の商人或は官吏・教員等の消費階級が多く、農村への進出は誠に微々たるものである。之は戦争による治安状態の不良・農民の我方への不信頼・經濟の混亂其他の事變後發生した種々の悪條件によりやむを得ない。亦より、基本的には支那の農民の知識程度が未だ合作社を理解する迄に立ち至つて居らず、殊に支那農村社會の特色としての社會秩序の缺如と、農村經濟自體が自給自足的色彩と近代的經濟關係の未成立、即ち封建的收取關係の殘存により、合作社の自然的成長を可能にする段階に迄發展して居ない事が支那の合作社工作に多大の困難を與へて居るのである。従つて以上のような悪條件の下に現在唯その一步を踏出したばかりの合作社工作に對して種々の功罪を論じ批判を行ふのは寧ろ酷であつて、それよりも之を今後如何に進めて行くか、重要な問題である。即ち此の無秩序にして遅れたる支那の農村社會に合作社を導入するには果してどの面からもつて行くのがよいか、例へば農業金融の面から行くか、販賣乃至購買の面から入るか、或は生産指導を主として行くか等種々の行き方が考へられるであらう。然乍ら此の際主觀的な斷定は避けて簡單に二、三の事を述べれば、販賣乃至購買部面から入る場合には生れたばかりの合作社に對して未だ絶大な勢力を農村に有して居る封建的商業資本側からの執拗な攻勢が繰返へされるものと覺悟せねばならず、之が滿洲の様には強力な政治力の背景を持つて居ない場合は相當困難な問題となるであらう。亦現在の支那占領地に於ける合作社は最初から日本の農會と産業組合を併せた様な性格を保有し、經濟活動を行ふと同時に他の重要な半面として常に農村に於ける生産指導の核心となつて進まねばならない事である。孰れにしても合作社工作は無秩序な支那農村を經濟の面から組織化して行く唯一の方法として今

後とも農業政策の中心となつて行くものである。(對支政策の大轉換は合作社工作にも大なる變化を來たすであらうが、今此處では此の問題には觸れずに置く。)

2、地場商業資本の把握

事變後我方が擔當して來た全中支流通經濟の運営に於て地場商業資本を何等成功的に活用し得なかつた事は、既に前出の蒐荷機構の變化の項に於て述べた如くである。つまり我方の意圖する蒐荷工作に、蒐荷の觸手であり、毛細管であり、又中心市場と農民とをつなぐ結節點である地場商業資本を充分に働かす事が出来なかつた處に重大な缺陷があつたのであつて、従つて今後之を如何に把握し活用してゆかゞ重大な問題である。而して之は獨り蒐荷の問題のみではなく、其他一切の農業政策を進めて行く上に於ても、或る時は農民と對立し、或る時は農民と一體となつて農村に牢固とした勢力を有して居る彼等に對しては、究極的にはその排除と言ふ事が問題となり得ても、少くとも現在の段階に於てはその利用を計らねばならないのである。又對敵工作と言ふ點から見ても、彼等を我方の政治的經濟的組織の中に組入れる事により彼等を敵側の攻勢に對する我方勢力の外廓とする事が出来るのである。此處に彼等を如何に組織し把握するかゞ現下の重要課題となる。

3、清郷工作

現在行はれて居る清郷工作が國民政府の政治力滲透の方策として有して居る意義は極めて大きいものと言はねばならぬ。現在蘇州を中心として行はれて居る清郷工作地區は農村に於て國民政府の完全支配下にある殆ど唯一の地域であり、最も重要な據點でもあつて此處に於ける政治的・經濟的・文化的諸政策が一般農村に對する施策の標本となるものであり、其の成功の如何が將來の全農村把握工作の前途を或る程度占ふものである。即ち此處で成功した清郷工作を他の重要地區農村に移し第二、第三の清郷地區を設定する事により始めて有効に所謂、點より線、線より面への工作を進捗させるものと言はなければならない。蘇州を中心とする清郷工作についてはその第一段階である地區内治安の確保と政府の政治力の一應の滲透と言ふ點では大體成功であつたと言へよう。而して今日に於ては問題は一步進展して政治的には從來の豪紳勢力をどう處理するか、即ち直に之を排除撃碎するか、或は當分の間之と妥協して寧ろ之を或る程度利用して行

くかの問題に達着して居り、更に工作の重要な半面として政治工作の進展に伴ひその裏付けとして如何に經濟工作を随伴させて行くかにあるのであつて、此處に現在の清郷工作を成功させるか否かの大きな要素が伏在して居る。

以上、我方の建設工作を合作社運動、地場商業資本の把握、清郷工作の三つの面から採り上げて來たのであるが、此の三つが併行して進み相倚り相扶けて此處に始めて全農村の把握と農業經濟の建設が可能になるのである。

そこで問題を一步進めて農業生産力の増進及び農産資源の我方への確保の問題に入つて行かう。先づ農業生産力の増進に關しては、經濟の面からは第一にインフレーションの防止による生産力低下の阻止、即ち生産條件の悪化と農家經濟の崩壊を最小限度に喰ひ止める事が重要であり、更に積極的には如何に生産性の高い農業經營體を建設して行くか、基本問題となり、技術的には農具の改良・肥料の導入・品種の改良・灌漑・排水等が問題となるであらう。更に之等の經濟的措施と技術的改良の結付きの上で、個々の問題として、稲作に於ては粗放的な稲から集約的な梗へ、在來種から日本種への轉換、その實施には勿論慎重なる研究と準備を要する、裏作のより廣汎なる普及、重慶政權下では現在冬耕運動と言ふ名稱の下に行はれて居る、稲作の收量増加に併行しての棉花作付面積の増加、從來播種期の關係から組合せ得なかつた棉作と小麦作の結付け、同じ纖維關係である桑園の棉作への轉換等の諸問題が採り上げられるであらう。(註一二)

次に農産資源の獲得に關しては我方の軍事的政治的勢力圏の之以上の擴大が急速には望まれない状態に於ては、結局之に對して裏付けとなるべき物資の供給力如何が最も大なる問題となる。即ち農民が生産物を賣却するのは紙幣を得る爲ではなく詰まるところ物を得る爲であり、又他の面から見れば農家經濟が自給自足化し貯蔵が増加したと言つても之には限度があり、決して生産物が腐敗するまで貯蔵する譯ではなく結局は賣却せねばならないのである。そこで問題は此の際農民が農産物を敵側に供出するか、我方に販賣するかか點であるが、之を決定する要因としては一時的直接的には雙方の軍事的・政治的壓力の大きさ如何が問題となるであらう。然乍ら長期的終局的には之に對する裏付け物資の供給力如何、より基本的には雙方の經濟力の大きさ如何が最も重要なものである。現在の實狀では農産資源の獲得については我方も困つて居るが敵側も亦多大の困難を感じて居るのであつて、此の事は事變の推移と共に敵側の逐次實施して來た諸施策を見れば明かである。

斯く見て來れば結局最後の問題は我方と敵側との經濟建設力如何と言ふ事になる。而して此の點に關しては我方は何といつても上海を中心として存在する近代産業を保有して居り、農業經濟部門に於ても現在の我方の支配下にある揚子江下流の農村は經濟力に於ても技術水準に於ても他の孰れの地域よりも一歩進んで居り、より高度な生産活動開始への要素を備へて居ると言ふべきである。要するに中支に於ける我が占領地は全支那に於ける最も樞要な地域であつて、敵側の蟠居地域に比して幾多の點に於て有利であり、此處に此の建設戰に於ける我が方の絶對的な優越性がある。

註一 滿鐵上海事務所調査室「江蘇省松江縣農村實態調査報告書」(昭和一五年)六九頁に據る。

註二 興亞院華中連絡部「中支那畜産資源牲畜に關する調査報告書」(昭和一六年)一三四頁に據る。

註三 同書同頁に據る。

註四 同書一三五頁、一三六頁に據る。

註五 滿鐵「昭和一六年度支那經濟年報」一八一頁に據る。

註六 滿鐵上海事務所調査室「江蘇省太倉縣農村實態調査報告書」(昭和一五年)二九二頁に據る。

註七 滿鐵「昭和一六年度支那經濟年報」に據る。

註八 同右書に據る。

註九 興亞院華中連絡部「中支那重要國防資源食糧調査報告書」(昭和一五年)五四頁、五七頁に據る。

註一〇 同書五二―五七頁に據る。

註一一 滿鐵上海事務所調査室「江蘇省常熟縣農村實態調査報告書」(昭和一四年)六〇頁に據る。

註一二 小麥の收穫が五月から六月にかけて行はれるのに對して棉花の播種は四月乃至五月上旬になされる。

第二章 鑛山業

內容

緒言.....	一七五
第一節 炭礦業.....	一七九
第二節 鐵鑛業及製鐵業.....	二〇一
第三節 鹽業.....	二〇一

一七三

支那事變による支那占領地の擴大と共に、支那の經濟開發は日滿支を一體とする綜合的見地の下に計畫され、然もこれは國際的情勢が一大轉換を餘儀なくされ世界列強の軍備擴充と、戰時要求に對處すべきアウタルキー經濟の確立を必至ならしめられたが如き事情の下に眞剣に取り上げられた。元來生産力擴充が具體的に問題となつたのは、事變勃發直前の昭和十二年五月に第一次近衛内閣の出現と同時に、賀屋藏相が生産力擴充物資需給の調整及び國際收支の適合といふ三原則を發表し、又これと同時に軍部より産業五ヶ年計畫なるものが當時の企畫廳に提示されたのであつた。この計畫は昭和十二年より昭和十六年に至る五ヶ年間に一般軍需工業の生産力擴充を圖らんとする綜合的計畫であつたが、偶々支那事變に遭遇して一時影を潜めるに至つたものの、生産力擴充計畫の必要は事變の長期化と共に益々重大性を加へ、こゝに企畫院を中心に再検討が加へられ、その結果昭和十四年一月に至つて生産力擴充四ヶ年計畫として決定を見たのであつた。一方北支に於いては北支那開發株式會社の設立を中核として産業開發計畫が軍特務部の手によつて立案され、日本を中心とする生産力擴充計畫案の参考案として中央に上提されるに至つた。本案に於いては、日本の必要とする資源、特に戰時的要請に基く物資を可及的多量に北支より供給するといふ建前で、石炭、鐵礦其他二、三の重要資源に關しては、日本經濟が資源の海外依存をある程度緩和し得るものであつた。尤も北支に於けるこれ等の資源は埋藏量の豊富さにも拘らず、その大部分は未開發のものであるために、これを本格的に開發せんとするためには、當然に開發資金、資材を日滿より仰がなければならず、當然のこと乍ら日滿支を通じた合理的な物動計畫に基いた擴充計畫によらなければならなかつた。中支に於いては特別に綜合的開發計畫案はない。資源開發の點より見れば中支の地位は北支に比して極めて少く、自然的條件よりするも遙かに劣悪である。本稿に於いては、右の如き日本の戰時的要請に基いて支那占領地の鑛業に於いて重要な資源に關してのみその開發狀況を見、これが占領地經濟の發展の上に、如何に影響しつゝあるかを見て行きたい。

占領地支那に於ける資源の中で、今日最も重要なものは鑛産物であることは論を俟たない。其處には鐵、石炭、鹽をはじめ礬土頁岩、

雲母、金、タングステン、石灰等の如き重要産物があり、今日これ等は何れも開發に着手されてゐるのであるが、量的にも質的にも優れたものは鐵及び石炭であり、然も東亞共榮圈確立のために支那に於けるこの種産物は正に不可欠の重要資源である。占領地下に於ける石炭資源は主として北支に集中して居り、開遼、大同、中興、井陘等を主とする約三十有餘の大炭礦が既に復舊成り、着々増産を急いで居り、現地自給のみならず日滿輸出の實績も年々向上し、今後共東亞共榮圈に對する石炭の供給は北支こそが第一に取り上げられるに至つた。鐵に關しては北支に於いては龍烟其他若干の鐵礦を目的として、石景山其他に製鐵業が行はれ、將來は塘沽附近に北支製鐵會社の設立が實現する運びとなり、中支に於ける大冶、當塗、及び繁昌の三縣下の鐵礦は引續き對日輸出が行はれて、我國に於ける軍需工業の第一線を行く製鐵業の原料供給について重要な擔ひ手となつてゐる。従つて北支の石炭、中支の鐵は、占領地の經濟が今日我國の決戦體制にとつて緊密な關係に置かれてゐる限り、最も重大な役割を課せられてゐるのであり、これが増産の成功不成功は占領地經濟の方向を物語る第一の指標たる點に於いて、人の最も注目しつゝあるところのものである。

以下の諸節に於いて占領地の鐵、石炭、及びこれに次ぐ重要資源として鹽、この三者について占領後今日に至る生産の動向を概述するが、總じて言ふならばこれ等重要資源は重點的にその開發を急いだ結果、その生産は極めて著しきものがあり、昭和十五年度には既に事變前の水準に到達し、昭和十六年以後は専ら増産と對日輸出への道を急いでゐる。資材不足、輸送難等の諸困難と戦ひつゝかゝる増産を敢行し得たのは、占領地經濟もこの點に關する限りでは順調であると言ひ得るが、既に昨今の情勢に於いては必ずしも全面的に樂觀を保し得ない條件も擡頭しつゝあることを見逃すことは出来ない。即ちその一は船腹の極度の不足による鐵、石炭の對日輸出に見る制約であり、このために現地に於ける滯貨は當然に生産増強に弛緩を來さざるを得ない。船腹問題が速急に解決し得ざる限り、この點は將來大なる障害となつて残るものである。その二は勞働力が不足を告げつゝあることで、從來現地に於いては資材難、輸送難等の問題が早くから取り上げられてゐたが、山東河北兩省の尨大なる勞働力を擁してゐた北支は、寧ろ滿洲にその餘剩勞働力を移出して調節を圖つてすらゐたが、占領地經濟の復興と諸産業の進展に伴つてこゝに勞働力は窮屈を告げるに至り、滿洲への勞働力移出もやゝ停滯氣味となつて、北支に端なくも勞働力不足の聲が起りつゝあり、このための生産滞滯も亦問題視されるに至つた。滿洲に於ける勞働力不足と共にこの點は

今後益々激化されるものと見られる。その三は右の労働力不足と關聯して労働者生活のための物價高、食糧不足の問題で、月々の物價の急騰と食糧の全般的な不足は労働者の生活を極度に脅し、このために生ずる労働者の移動は最近に至り益々當局を悩ましつゝある。その四は立地上の問題であり、石炭に關しては北支の地位は絶對であつて、特に問題とするに足らないが、鐵に關する限り、從來から支那の鐵鑛資源は比較的少いと見られてゐたが、支那事變以來海南島に皇軍の威が及ぶに至つてから、海南島に於ける質量共に優秀な鑛石が忽ち問題となり、石原産業及び日本窒素の兩會社の手でその開發が急がれ、從來中支の揚子江沿岸から仰いでゐた鐵鑛の地位はやゝ低められたかに見られてゐたが、果然最近の船腹不足と共に高品位の鐵鑛に對する重點的開發の要求が高まり、こゝに中支鐵鑛は一大影響を受けることゝなつた。これが成行は今後中支鐵鑛開發の上に一大轉換を齎らすことになるであらう。

大東亞戰勃發以後米英の勢力は微塵も跡なく、東亞の天地より收退したのであるが、これが支那占領地鑛業に及ぼした影響も決して少くない。即ち北支の炭鑛業で最優位を保持してゐた英國資本開採炭鑛は門頭溝中英炭鑛と共に、我が軍管理の下に置かれたことが第一であり、從來全支出炭額の二〇乃至三〇%を占めてゐた右の開採炭鑛が我が軍管理に入つたといふことは、北支炭鑛の綜合的開發計畫の上より見て、極めて有利な状態に入つたわけであるが、他面これが増産のための資材、資金が全く我が國の負擔になつたといふことも決して見逃がすべからざる事であらう。第二に大東亞戰勃發により、建設資材の供給は廣く南方をも含ましめざるを得なくなつたがために、從來さなきだに窮屈であつた支那占領地向供給が縮減されるに至つたことで、こゝに占領地資源の重點的開發が強化されるに至つたのである。第三に船腹の不足は同じ理由のために極度に縮少したことが擧げられる。このため船運による内地向鑛産輸送の一部は鐵道輸送に振り替へられたし、又、中支及び海南島鐵鑛の輸送はある程度制限されざるを得なくなり、元來が石炭の不足に悩む中支の石炭不足も拍車づけられ、海鹽の對日輸送も同じ事情のために制約されるに至つた。かくの如き各種の制約に關しては目下種々の對策が講ぜられつゝ、支那占領地も亦、勝ち抜くための必至の努力を鑛業開發の上に拂ひつゝあるのである。かくて、本稿に於いては右の如き支那占領地に於ける事變後の諸事情を織り込みつゝ、最も重要品目たる石炭、鐵及び鹽の生産並に需給關係が如何に發展したかを概述し、占領地經濟がこの點に關しては、大東亞戰の深刻な影響にも拘らず、當局者の涙ぐましき努力により、著しく發展しつゝあることを説明するであ

第二章 鑛 山 業

第一節 炭 礦 業

一、北 支

1、事變前に於ける概況

事變前南京の實業部地質調査所の推定に基けば、北支五省に於ける石炭の埋藏量は一千三百二十八億噸餘で、全支の五五・六%を占め、殊に山西省は一省だけで全支の五三・二%、北支全體の九五・七%を占めてゐるのである。尤も事變後滿鐵、北支開發等の倦まざる資源調査は更に右の數字を超えて、新しい石炭資源の埋藏を續々發表してゐるから、北支の石炭埋藏量は益々尨大となり、東亞に於ける最重要な石炭産地の地位を決定的ならしめつゝある。第五次「中國鑛業紀要」によれば、昭和九年に於ける北支の出炭額は一千四百二十餘萬噸で、全支の約六八%程度を占め、内河北省が七百七十四萬噸、北支出炭の五四・五%を占めて居り、山東省は二四・七%、山西省は一九%を占めてゐるに過ぎない。かくの如く河北省の北支に於ける出炭が壓倒的であるのは、開灤炭礦の如き大炭礦を擁してゐることが最大の原因であるが、こゝには北京、天津の如き二大石炭消費市場があり、然も海港に近接してゐるために石炭の輸移入に便であるといふ立地上の好條件に置かれてゐるために外ならない。又、注意を要するのは右の一千四百二十餘萬噸、或ひは所謂北支五省と限らず、事變前の北支石炭界を綏遠山西以東、臨海線以北を指すものとして、その出炭額一千七百萬噸、この出炭額には土法出炭が約四百萬噸を含んでゐるといふことである。この土法炭礦は概ね土着小資本家の經營に係り、在來の手法に依つて稼行し、低廉な經費と、全く手の勞働に基いたものであり、山東省の淄川、博山地方、山西省の大同口泉一帶、陽泉地方、河北省の房山、門頭溝附近等に根強い地盤を維持してゐたものである。これ等は外支合辦の大炭礦に壓迫され、僅かに交通不便の僻地に餘喘を保つ状態であり、日と共に凋落への道に追ひ込まれてゐたものと見ていゝであらう。従つて北支の炭礦業としては英支合辦の河北省開灤、河南省中福を初め、獨支合辦の河北省井陘、日支合辦の山東省魯大、支那資本の山東省中興、河南省六河溝の外、山西省晋北鑛務局、河北省門頭溝中英公司、河北省正豐公司、山西省陽

泉保晋公司等所謂「近代的」と稱されるものは三十を數へ正に全支炭礦業に踞然たる一大勢力を形成してゐたのである。

2、事變以來の炭礦開發計畫

昭和十二年七月に端なくも勃發した蘆溝橋に於ける銃聲は忽ち北支一帯に波及し、支那軍による現地の生産施設の破壊は炭礦にも及んで、山東省に於ける日支合辦炭礦は徹底的に破壊され、河北省南部の磁縣諸炭礦(中和、怡立、永安)も損害を蒙り、事變が北支炭礦に與へた損害は、三千三百四十五萬圓程度で、北支全生産施設損害額の二七%に相當するが、其他治安の不良から來る炭坑の水没、取引機構や運輸機構の破壊による取引の阻害等、間接的な損害を挙げれば、右の數字の數倍に達するものであらう。

これが北支に於ける軍事的政治的狀勢が一應の安定を來すや、直ちに現地の石炭開發の具體的な計畫が進められ、事變前より北支の礦業開發に従事してゐた滿鐵の子會社中興炭礦が、硝煙の眞中であつて接收管理した支那側の諸炭礦は、從來から日支合辦であつた山東省膠濟沿線炭礦をも含めて、これを六大ブロックに分割して、内地大炭礦業者を誘致することになつたのである。この経緯は多少の波瀾を見たものの、結果は次の如く決定し、夫々の協力會社は、北支開發株式會社と協力して、尨大なる北支石炭の開發を遺憾なからしむることとなつた。

イ、中興ブロック 山東省嶧縣中興炭礦を中心とする一帯は、三井鑛山と北支開發との折半出資で一千二百五十萬圓、殘額一千二百五十萬圓は華北政務委員會の現物出資となつた。中興炭礦は支那人資本最大のものであり、事變前の出炭額は昭和十一年に於いて百七十一萬噸であり、優秀な製鐵原料炭として多大の期待がかけられてゐる。

ロ、大汶口ブロック 中興炭礦の北部に位する華豐及び華寶(現赤柴)の二炭礦を中心とした一帯は、結局三菱鑛業の手に委ねられた。昭和十一年に於ける産額は華豐が一〇〇、三一九噸、華寶が二〇、〇〇〇噸で、中興と比較すれば遙かに小規模なものであつた。

ハ、膠濟ブロック 山東省膠濟沿線に於ける淄川、博山、章邱、及び坊子の如き諸炭礦は、從來からわが山東鑛業の投資下にあるもので、山東鑛業と支那側の合辦たる魯大公司の君臨せるところであつた。事變後に於ける關係も亦、これを改變するものではなく、山東鑛業が繼續して經營に當ることとなつた。

ニ、井陘ブロック このブロックは河北省井陘炭礦及び正豐炭礦を中心とした一帯であり、井陘炭礦は事變前は獨支合辦であつたが、事變の當初に於いてドイツ側の権利は興中公司の買ひ取るところとなり、爾來、貝島炭礦の技術的協力の下に順調に發展したが、昭和十五年七月にはこのブロックを經營するために、井陘炭礦株式會社が設立され、資本金三千萬圓、内千六百五十萬圓は北支開發並に貝島炭礦の折半出資千三百五十萬圓は支那側の現物出資である。昭和十一年の出炭は井陘八〇、〇〇〇噸、正豐四三一、八九九噸であつた。

ホ、山西ブロック 山西省陽泉、壽陽、太原、富家灘、軒崗鎮、孝義、介休、洪洞、及び蔭營等の諸炭礦はおしなべて大倉鑛業が北支開發と協力して開發することとなつた。事變前に於けるこれ等諸炭礦の出炭額は極めて少く何れもこれが尨大な埋藏量を對象として、その期待は今後に持たるべきものである。

ヘ、磁縣、六河溝ブロック 河北省南部磁縣及び河南部北部六河溝の一帯は英支合辦中福公司の焦作炭礦、支那人資本の六河溝炭礦、怡立炭礦、中和炭礦等林立して居り、この地帯は治安の上からも最も開發が立ち遅れたものであり、その經營は明治鑛業が北支開發と協力してこれに當ることとなつたものである。

この右の六ブロックとは別箇に蒙疆の大同炭礦は昭和十五年一月に資本金四千萬圓、半額拂込の蒙疆法人大同炭礦株式會社として成立し、内五百萬圓は北支開發の出資で、残り一千五百萬圓は蒙疆政府の現物出資となつて居る。其他北支の散在する各地炭礦には日本製鐵、鐘淵實業、日本鑛業、東洋拓殖、日支炭礦汽船、秋山鑛業及び久恒鑛業等の諸會社が從來から、若しくは新しく經營に従事した。かくして、これ等の經營擔當者は夫々の技術と資本を以て、新しい北支の天地に輝かしい希望を抱きつゝ、北支復興に一路邁進したのである。

これより曩、北支に於ける出炭の計畫は昭和十三年に北支開發の設立と共に、軍特務部の手によつて立案された産業開發計畫案の中心問題となり、日本を中心とする生産力擴充案の重要な擔當者として、北支炭礦業は出發したのであつた。北支に於いて立案された出炭計畫を示せば第一表の如くである。即ちこの表によれば昭和十四年に於いては一千四百三十四萬噸であるが、四年後の昭和十六年に於いては二千八百四十萬噸となり、既に二倍の生産計畫となつて居り、北支石炭開發に對する當局の熱烈な期待が、深刻に表はれてゐるのである。然もこの點は大東亞戰以後の諸情勢に基く變化から、益々北支炭の使命を重大ならしめた。即ち日滿支相互關係を見れば、内地炭の増

産は既に底に達し、滿洲炭の増産も亦現状以上は大して期待し得ない實情にあり、結局、日滿支經濟建設要綱に基いた昭和十七年度を初年度とする北支産業建設第一次五ヶ年計畫の中心は石炭に置かれ、北支炭の増産により内地輸入の増加、對滿供給への増加をなすと共に、北支に於ける製鐵所の新設、其他各種産業の勃興に對する石炭の需要に當てんとするに至つたのである。現時の資材、勞力及び輸送力の不足と戦ひながら、北支石炭の開發に拍車づけなければならぬ理由は、實にこゝにあるのである。

第一表 北支各炭礦出炭計畫 (單位 噸)

炭 礦	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年
開 瀟	五、九五〇、〇〇〇	六、八〇〇、〇〇〇	六、六三七、〇〇〇	六、八五〇、〇〇〇
大 青 山		一五〇、〇〇〇	九七、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
軒 崗 鎮		二五〇、〇〇〇	一八〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇
八 寶				五〇、〇〇〇
富 家 灘	四五、六〇〇	三〇〇、〇〇〇	二二〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇
黃 沙 嶺				五〇、〇〇〇
井 陘	八八七、〇〇〇	一、五〇〇、〇〇〇	八一八、〇〇〇	九〇〇、〇〇〇
正 豐	四七二、五〇〇	七〇〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇	八五〇、〇〇〇
磁 縣		五四〇、〇〇〇	三〇四、〇〇〇	四八〇、〇〇〇
六 沙 溝	三四八、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	四七一、〇〇〇	五五〇、〇〇〇
孤 山		二〇〇、〇〇〇	六二、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇
柳 泉	二九四、〇〇〇	四五〇、〇〇〇	四四一、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
中 興	一、三五三、八〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	二、四四六、〇〇〇	二、五〇〇、〇〇〇

玉坊西東博淄壽西寶下大
 村子章章邱邱山川陽山興園同
 (非粘結有煙炭)
 計 其 黑 博 萊 新 赤 華
 の の 山 山 蕪 泰 柴(華寶) 豐
 他 山 山 蕪 泰 柴(華寶) 豐

三三三、三〇〇	二二八〇、八〇〇	五九四、九〇〇	五六、五〇〇	二六八、六〇〇	一、三五一、一〇〇	一〇、二三九、八〇〇	七六六、九〇〇	六〇、五〇〇	六一、五〇〇
六〇、〇〇〇	四五〇、〇〇〇	一、六五〇、〇〇〇	一五〇、〇〇〇	四五〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇	一六、三〇〇、〇〇〇	一、九五〇、〇〇〇	四四〇、〇〇〇	四四〇、〇〇〇
一一五、〇〇〇	四五二、〇〇〇	一、五三九、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	三九〇、〇〇〇	二、〇九九、〇〇〇	一四、八一、〇〇〇	一、九五〇、〇〇〇	一六六、〇〇〇	二〇三、〇〇〇
五〇〇、〇〇〇	一三〇、〇〇〇	一、八五〇、〇〇〇	一五〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	一、四四五、〇〇〇	一五、六〇〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇	三三〇、〇〇〇	三八〇、〇〇〇

一八三

	(無煙炭)		
	計	長城	柳江
長城	六三、五〇〇	二五〇、〇〇〇	三五〇、〇〇〇
柳江	二七五、〇〇〇	三五〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇
中英	二八九、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	五五〇、〇〇〇
利豐		二〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
川南		二〇〇、〇〇〇	一五〇、〇〇〇
門頭溝群少	三四三、〇〇〇	六五〇、〇〇〇	七〇〇、〇〇〇
大台		三五〇、〇〇〇	二二五、〇〇〇
坨里	五〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二四〇、〇〇〇
陽泉	三七三、〇〇〇	七五〇、〇〇〇	一、一五〇、〇〇〇
武安			八〇、〇〇〇
僻村			五〇、〇〇〇
湯陰		二〇〇、〇〇〇	九五、〇〇〇
焦作		九〇〇、〇〇〇	一、一五〇、〇〇〇
遷心	一二一、〇〇〇	三五〇、〇〇〇	三五〇、〇〇〇
計	一、五一四、五〇〇	四、八九〇、〇〇〇	五、五九〇、〇〇〇
總計	一四、三三九、五〇〇	二七、二六〇、〇〇〇	二八、二二〇、〇〇〇

六、一一〇、〇〇〇

四、七六〇、〇〇〇

七、〇二〇、〇〇〇

一八四

(備考) 昭和十六年、昭和十七年は第三次修正案とす。

(興亞院華北連絡部の報告に據る)

3、出炭の状態

北支の經濟開發はその當初から、石炭を以て第一とするといふ方針の下に、その復興増産運動は眞剣に取り上げられ、昭和十五年度までは一應荒廢炭礦の復舊に意を用ひられたが、昭和十六年度は初年期炭礦を積極的に開發されることになり、然も開發炭種は製鐵用強粘結炭を第一位とし、第二位は化學工業用高級無煙炭、次いで燃料炭とされた。開發設備としては生産設備は十五年度を以て一應最高限度に達したので、十六年度は新坑口の増掘、坑外運搬設備などについて内地炭礦の設備を極力移轉するほか、資材の確保に重點を置くことになつた。かくて昭和十六年八月十六日より四ヶ月間に亘つて石炭増産期間が設けられ、北支開發會社は傘下各炭礦に對して増産督勵に努めたがこれが成績は極めて顯著なものが見られた。昭和十一年以降の出炭高は次の如くである。

第二表 北支石炭生産高累年比較表 (單位 噸)

省 別	昭和十一年度	昭和十二年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度
河北省	七、〇三、〇九六 (一〇〇)	六、三三、九三三 (九〇)	六、〇〇、二八〇 (八五)	八、六八、七九〇 (一三三)	九、一七、三三五 (一三〇)	一〇、八七、〇〇〇 (一五四)
山東省	四、五五、一一九 (一〇〇)	三、三〇、〇〇〇 (七三)	四、二一、二六六 (九)	三、一〇、九七七 (六四)	四、三三、九九五 (九四)	六、八三、〇〇〇 (一五)
山西省	三、六九、六六九 (七七)	二、〇七、三四四 (七七)	一、五七、四三七 (五九)	一、八三、九三〇 (六九)	二、六五、八四八 (九九)	三、五九、〇〇〇 (一三)
河南省	二、一六、〇八九 (一〇〇)	一、四九、〇〇〇 (六八)	三三、七七一 (一〇)	五九、一九〇 (三四)	七九、三四三 (三六)	一、五二、〇〇〇 (七)
江蘇省	三六七、〇〇〇 (一〇〇)	二六四、〇〇〇 (七二)	二七、五三三 (七)	三六、〇六三 (一)	三六、一四二 (一〇五)	五五、〇〇〇 (一五)
察哈爾省	二〇五、〇〇〇 (一〇〇)	一〇五、〇〇〇 (五)	一八、五九一 (九〇)	三六、二〇一 (一五)	二〇、九〇〇 (九九)	二九、〇〇〇 (一四)
綏遠省	六〇、〇〇〇 (一〇〇)	三〇、〇〇〇 (五)	五〇、〇〇〇 (八三)	四、〇〇〇 (七)	四七、五六六 (七九)	八、一、〇〇〇 (一三)
計	一七、〇八、〇七六	一三、五六、三四六	八、四六、七八八	一四、六四、〇一九	一七、四七、一三四	二五、七六、〇〇〇
指數	100	七九	五〇	六	一〇一	一三九

(備考) 現地部隊及び滿鐵北支經濟調査所作成資料に據る。

即ち右の表によれば、事變前一、七〇〇萬噸の出炭額は、昭和十五年には一、七四八萬噸となり、この年に初めて事變前の生産額に到達し、これが昭和十六年には二、三三七萬噸、指數は一三九となつてゐる。河北省の増産は極めて顯著であり、昭和十六年度には指數一五四となり、出炭額に於いて、北支の四五・七%を占め、正に北支の一般的な増産はこの河北省の出炭増加に歸せしめ得るのである。

第三表 北支主要炭礦別石炭生産高 (單位千噸)

炭礦名	經營者 (受託者)	生産実績							
		昭和十年度	昭和十一年度	昭和十二年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度	
井陘	井陘煤礦公司	八八〇	七二〇	三〇六	六九四	三八五	六三五	四三八	(-)二四五
正豐	同右	四三二	(二一六)	一〇一	四一六	六九四	七六四	一八二	三三二
磁縣	磁縣炭礦々業所	八三〇	—	八〇	六四	一一六	三三二	一五七	(-)五〇八
開灤	開灤礦務局	四、一七三	三、八九八	五、四〇〇	六、四六八	六、四六八	六、六五八	三、三六六	二、四八五
長城	長城炭礦鐵道會社	—	—	二〇〇	三七	一一五	二二五	九七	二一五
柳江	日支炭礦汽船會社	一〇〇	—	—	二五五	二五八	二八七	一二六	一八七
利豐川南	利豐煤礦公司 川南工業會社	—	—	—	—	九〇	三六〇	七六	二六〇
中英	門頭溝煤礦公司	三〇九	—	八〇〇	一四六	四四三	五三六	二八一	一、一五六
門頭溝小礦	華英人	—	—	—	三八	七四八	九二九	二八八	—
坨里	坨里高棧鐵路公司	四三〇	—	—	一〇〇	一九二	一九八	八五	(-)二三二
大台	日本鑛業會社	—	—	—	一〇	八六	一〇七	三〇	一〇七
其他	—	—	—	—	—	—	二〇〇	七七	二〇〇
小計	—	七、一五四	六、三四六	六、八八七	八、二二八	九、五九五	一一、一一一	五、二〇三	三、九五七

一八六

(山東省)

華豐	大汶口鑛業所	一〇〇	一〇〇	四三	三〇	七三	一九九	一三七	九九
赤柴	同右	二〇	三六	二〇	二〇	六一	一七七	一〇一	一五七
中興	中興炭鑛業所	一、五〇〇	一、六六〇	四二七	一、四七三	一、九三九	二、四〇〇	一、二〇四	九〇〇
新泰	三菱鑛業會社						一八	一五	一八
萊蕪	日本製鐵會社							三	
博山	山東鑛業會社 其他	二、二二二	一、八一七	二四七	九八九	一、二六六	二、〇六八	八四二	(-) 一五四
淄川	山東鑛業會社	五三四	九七〇	七五	五六五	九七八	一、五四三	八四七	一、〇〇九
坊子	同右	七六	五〇	五〇	二五	七四	一二三	五三	四七
章邱	旭華及官莊公司	六三		八一	一六四	三〇八	三八七	一一三	三三四
小計		四、五一五	三、二五〇	九四三	三、二六六	四、六九九	六、九一五	三、三一五	二、四〇〇

(山西省)

富家灘	山西炭鑛業所				四二	九二	一九六	六七	一九六
軒崗鎮	同右			一五〇	三〇	七四	一二九	二五	一二九
陽泉	同右			一二七	三八〇	五八八	七五七	四一六	
壽陽	同右	九〇〇	三一	二一	三七	一一	四七	五三	(-) 九六
西山	同右	八〇〇	一五〇	二一八	二〇一	二〇二	三五三	一〇六	(-) 四四七
湯陰	鐘實北支鑛業會社						三六	一〇	三六
小計		一、七〇〇	一、五五〇	四一六	六九〇	九六八	一、五一八	六七七	(-) 一八二

(河南省)

一八七

六河溝	井陘煤礦公司	五九七	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遷心	所焦作炭礦々業	二〇〇	二二六	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
焦作	同右	一、二七〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	二、〇六七	一、四九四	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(江蘇省)																				
柳泉	所柳泉炭礦々業	二〇	二五六	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
孤山	日本製鐵會社	二〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	四〇	二六四	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(蒙疆)																				
大同	大同炭礦會社	五四二	五二三	一、〇〇〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下花園	久恒鑛業會社	六五	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大青山	大青山炭礦會社	六〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寶興	華華人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
八寶山	博通公司	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	六六七	六五八	一、二二〇	一、一〇四	一、五九五	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	一六、一四三	—	一〇、〇〇一	一四、〇九〇	一八、三五四	二四、一七三	一一、七九〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(備考) 合計は前表と異なるものまゝ修正せず。
昭和十一年度は滿鐵北支經濟調查所調査、昭和十二年度は興中公司、華北交通、滿鐵北支調査所調査より集録、他は北支現地軍作成資料より作成す。

右表は第二表と數字に於いて若干の相違を見るが、各炭礦別の趨勢を知ることが出来る。河北省に於いては開採炭礦が既に五ヶ年目に二百五十萬噸近くの増産を見せたことが、決定的に河北省の地位を高めてゐる。減産を見せてゐるのは僅かに治安回復の遅れた磁縣だけで、坨里周口店の昭和十六年度の出炭の一部は其他に加算されたために、減産と表示されてゐるものだが、實際は増産してゐることは推測に難くはない。山東省は徹底的な破壊を被つたに拘らず、早くも復舊し、既に昭和十六年度に於いては昭和十一年度の五割増産となり、僅かに博山の土法炭坑の出炭が減少しただけで、他は何れも増産となり、淄川では百萬噸近くも昭和十一年度の標準を抜いた。其の他の各省は山西省及び河南省を除いて夫々事變前の出炭高を超過し、就中蒙疆に於ける大同では事變前より百五十萬噸以上を増産してゐるのである。

然し右の増産の傾向は何等の障害無しに、順調に齎らされたものでは決してない。事變直後に於ける軍當局及び直接接收に當つた興中公司従業員の並々ならぬ苦心と共に、進出した内地炭礦業社の不屈の努力によつて成し遂げられたものであることは勿論であるが、開發を阻碍し、又現に部分的には一つの制約となつてゐるものに次の如き諸要因を擧げることが出来る。

イ、治安關係

北支各地區に於ける治安は八路军、其他匪賊の跳梁のために、決して全面的には未だ良好とは言へないのであり、これが石炭増産を阻止した大なる原因であつた。殊に井陘、中興、柳泉、坨里等の諸炭礦に於いては、共匪の計畫的妨害、坑内夫と八路军との連絡、運炭線の破壊等、何れも敵側の不斷の妨害を経験したのである。

ロ、水害

復興半ばの昭和十四年に於ける北支全體の水害の影響は復興作業を一時的にも中絶させ、加ふるに資材不足による排水の困難はこれに拍車をかけた。井陘、六河溝、坨里の諸炭礦は輸送線斷絶のために、採炭を中止するの止むなきに至り、中興、柳江、長城、利豐の諸炭礦では降雨による出水が夥しく、これを排出するポンプ能力の不足のために、これ又出炭を阻止する重要な要因となつた。この點は現在のところ何等問題とはならないが、少くとも復興をそれだけ延引させたことは事實である。

ハ、輸送能力の不足

輸送力不足は殊に著しく、昭和十四年の水害による障害はともかくとして、事變による輸送路の閉鎖、特殊輸送による一般輸送の遅延、更には一般的な貨車不足のために、輸送実績量は常に計畫量を下廻つてゐる。従つて山元に貯炭は激増し、自然發火を見るものさへあり、従つてこれがために減産を餘儀なくされるに至つたものも決して少くはない。且つ注意すべきは、無蓋車の不足から有蓋車の利用が顯著になつたものの、荷役能力から見れば、無蓋車は一人一時間四艘に拘らず、有蓋車は僅か三艘でしかない。かくて輸送力は量の點からのみならず質的にも低下を見せたのである。

ニ、開發用資材の不足

炭礦開發資材は物動によつて優先配給を受けてゐるが、それにも拘らず資材割當高と現物入手高の比率は低く、殊に坑木、鋼製品、生ゴムの如きはその入手率は極めて低い。従つて現地調辨の止むなき強行のために、原價高を來さざるを得ない状態にある。更には又勞働力吸引の立場から見ると、食糧の不足は致命的とも言ふべく、次に見る如き勞働能率の低下をさへ見せつゝあるのである。

ホ、勞働能率の低下

北支炭礦勞働者の賃銀は、成程事變前よりは確かに騰貴して居り、例へば淄川炭礦に於いては昭和九年には〇・五七五圓(指數一〇〇)であつたが、昭和十五年四月には〇・九五圓(指數一六五)となつてゐる。即ち六五%の騰貴を見せてゐるものの、實質賃銀は必ずしも向上したとは言へない。中興炭礦の調査によると、勞働者の主食物たる小麦に就ても約六倍の騰貴となつて居り、大同炭礦に於ける勞働者の一日平均の生活費は一・三六九圓となつてゐる點を考慮すれば、食糧を初め、一般的生活條件は量質共に制約されてゐることは事實であり、このことは當然勞働能率の低下を齎らざるを得ない。事變前昭和八年のそれと、事變後昭和十四年のそれとを一表に比較して示せば次の如くである。

第四表 主要炭礦勞働者數比較表

炭礦	事變前(昭和八年)			事變後(昭和十四年)		
	人數	出炭額 千噸	一人當出炭 噸	人數	出炭額 千噸	一人當出炭 噸
開灤	四〇,九八五	四,二八四	一〇五	四二,二〇七	六,四六八	一五三
井陘	四,二〇〇	七〇六	一六八	五,六三八	六九四	一三三
正豐	二,五〇〇	三〇二	一二一	五,六五〇	四一六	七三
長城	二〇〇	不明	—	七五〇	三七	四九
中興	六,九四〇	一,一三三	一六三	一一,七二二	一,四七三	一二六
淄川	五,八〇〇	六〇八	一〇五	一二,五三二	五六五	四五
博東	六二八	七三	一一六	九,六四四	九八九	一〇二
華豐	五五七	六八	二二二	一,二二四	三〇	二四
華寶	二二九	二〇	八七	八四五	二〇	二二
坊子	四〇〇	七五	一八七	五七四	二五	四五
大同	二,七二〇	一二四	五三	六,六六九	九三五	一四〇
陽泉	二,二九一	二九二	一二七	七,四七〇	三八〇	五一
六溝	三,一五〇	五二〇	一六四	二,九三六	三二〇	一〇九
焦作	一〇,二八二	一,一三九	一一〇	四,四三六	一〇〇	二二
柳泉	一,二八〇	二二九	一七一	二,五四四	二七七	一〇九
壽陽	一八七	不明	—	四三四	三七	八五

計	八一、〇六九	九、五六三	一一八	一一五、二六五	一一一、七六六	一一八
指	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一四二	一一九	一〇〇

(備考) 事變前は第五次「中國鑛業紀要」、事變後は滿鐵北支經濟調査所調査より集録。

即ち全體的に見るならば労働者数は事變前八萬一千人だつたものが、事變後に於いては十一萬五千人となつて居り、出炭額は九百五十萬噸が一千二百七十萬噸に増加してゐるが、一人當り一ケ年出炭量は事變前後を通じて一一八噸であり、これは何等の増減がない。寧ろ右の表では事變前に於ける長城、壽陽の兩炭礦の出炭額は不明となつてゐる點を考慮すれば、事變後の能率は低下してゐることになるのである。尤も各炭礦についてこれを些細に見れば、開灤炭礦及び大同炭礦の如きは出炭能率を増大せしめてゐるが、この兩炭礦の如きは事變前に比し機械化の程度が進捗してゐることを語つてゐるものであるが、滿鐵調査團の言ふところによれば、大同炭礦の如きは寧ろ、労働時間の延長乃至は監督の嚴重化等によつて説明され得る部分が多く、然も出炭の質の點を考慮すれば、必ずしも高能率を上げたとは言ひ切れないらしいのである。右の二炭礦以外は何れも著しい出炭能率の低下であり、開灤及び大同を除くと事變前の一人當り一ケ年出炭平均一三七噸は、事變後は七一噸に低下してゐる。尤もこれは事變による炭礦設備の破壊修理、復興工事等に費された労働力が多くを占めたためと思はれるが、それにしても能率低下は否定すべくもないであらう。

更に又、かゝる労働能率の低下は労働者の質自體から生ずるもののみならず、労働者移動の激化といふ側面からも齎らされる。第四表に於いて見る如く、事變前には十六炭礦に八萬人餘を有した労働者は、事變後は十一萬五千人、即ち三萬五千人近くの増加を見せ、四二%の増加を來してゐる。資料はないが出炭の増加と併せ考へると、昭和十六年度に於いてはこの労働者数は益々増加したものだと思はれ、従つて従來の半農半工的性格を有する労働者を以て充當してゐたものが、當然かゝる性格を脱した本格的労働者を必要とするに至る。ために従來と違つて廣汎に互つて労働者を募集しなければならぬといふ處に、事變後の募集難、労働者不足を來す第一の條件がある。更に近時傳へられる滿洲國に於ける労働力の不足と、北支労働者に對する絶對依存は、たとひ入滿労働者數の激減が傳へられてゐるにせよ、北支労働者の不足乃至移動に大なる影響を與へてゐる。北支労働者と滿洲労働者の實質賃銀を比較すれば、北支の一〇〇に對し滿洲

は二八七に相當するとさへ報告されてゐる。(昭和十五年四月、北支は淄川炭礦、滿洲は西安炭礦。)然も食糧の不足は年と共に烈しく、僑民の移動を誘致し、かくてかゝる諸原因から來る労働者の移動は、例へば昭和十五年度に於ける大同炭礦に於いては、在籍人員に對する就業人員の比率は七〇%前後であり、移動率は四六八%と推定された。滿洲に於ける撫順炭礦が昭和十四年度に於いて二八〇%であつたのに較べると、思ひ半ばに過ぎるものがあるであらう。

かくて、北支の石炭増産は一先づ労働力の確保並に獲得といふ點が全面的に取り上げられ、昭和十六年五月には北支開發を中心に軍、官、民の協力の下にこれが對策について考究し、左の如き大綱を決定するに至つた。

イ、労働者の移動防止のために、食糧、生活必需品の供給を保障する。

ロ、労働者募集區域の協定。

ハ、實質賃銀を向上させるために、現金支拂は抑制し、食糧其他生活必需品を供給する。

ニ、炭礦と周邊農村の結合を強化せしめるため、合作社を奨励し、農村子弟の教育に力を致し、炭礦と農村の經濟的、社會的及び文化的結合を圖る。

かくの如く、北支炭礦の復舊開發は決して容易なものではなかつたのであるが、これ等の諸困難を排除し、今日の増産を見せたことに對しては、當局の並々ならぬ努力のあつたことは、察するに餘りあるものがある。然も尙、大東亞戰勃發後の状態は、右の諸困難、諸制約に更に拍車をかけ、殊に船腹の不足は波止場貯炭場に石炭の堆積滞滯を來してゐるが、これ等輸送力の急速な解決は所詮困難視されてゐる状態に鑑み、昭和十七年度の北支石炭の採掘方針はある程度の變更を餘儀なくされたのである。即ち從來の如く徒らに新規計畫の遂行のために拙速主義的増産を行ふよりも、寧ろ質的向上への方針が重視されなければならず、従つて製鐵用原料炭の増産に重點を置き、資金資材計畫を適當に立案施行すると共に、資材不足の今日に於いては極力新規開發は差し控へて、既存設備の充實と積極的活用により、この目的を達成せんとしてゐることは、北支に於ける炭礦業が、事變後の復興時代より、愈々第二の段階に入つたことを示唆するものと言ひ得るであらう。

4、供給の状態

然らば以上の如き北支の出炭は如何なる方面に、如何に供給されてゐるであらうか。事變前後の推移は次表の示す通りである。

第五表 北支炭供給先別実績表 (單位千噸)

年次	軍用	鐵道用	工場民需用	船隻用	對日輸出	對滿輸出	對中支輸出	其他	合計
昭和十一年	—	* 一、〇五五 (六)	五、六四二 (三五)	—	九五五 (六)	〇七〇	△三、九六〇 (一七)	五、九四一 (三五)	一七、〇〇〇 (一〇〇)
昭和十四年	—	六、五〇〇 (五)	五、三三〇 (三八)	〇九六	三、九三三 (三〇)	〇三三	一、七三三 (一三)	八、五〇〇 (六)	一三、四三三 (一〇〇)
昭和十五年	—	六、六六六 (五)	七、〇九九 (四)	〇三三	四、一九四 (三六)	〇三三	一、七三三 (一三)	七、〇三三 (六)	一五、六六六 (一〇〇)
昭和十六年	—	九、九〇〇 (四)	一、九六三 (九)	七、二七二 (三一)	三、三三三 (三二)	四、七九九 (三二)	二、〇六一 (九)	一、七六六 (八)	三、五九五 (六)

(備考) * 昭和九年に於ける津浦、京綏、京漢、正太、京山、膠濟各鐵道の消費量。

△船隻用を含む。括弧内は百分率。

(昭和十一年は日滿商事「北支石炭界の現況」より推定、其他は興亞院華北連絡部報告に據る。)

右の表によれば最大の供給先は工場民需用で、これは北支の各工場向及び山元消費量であり、昭和十五年には既に事變前を突破してゐる。次は對日輸出で、事變前の五倍程度にまで増加し、對滿輸出の激増と共に、現下の北支石炭の持つ役割を充分に物語つて居り、事變前に兩者で百萬噸程度だつたものが、昭和十六年度にはその六・八倍の六百八十萬噸以上となり、百分率から見ると兩者で事變前に僅か七%だつたのが、昭和十四年には三二%、十五年には二八%、十六年には三〇%となつてゐる。事變前に約六十萬噸、三五%を占めてゐた「其他」欄の數字は、主として北支民間の家庭用であらうが、これは昭和十四、五年には七、八十萬噸、六%といふ程度まで引下げられ、それが十六年度に於いて三百六十萬噸、一六%といふ處まで緩和されて來てゐる。これは恐らく事變後昭和十五年度までの數字は過少見積であり、外に土法炭礦等よりの供給が多分にあつたことと思はれるから、右の數字の如くこの期間に家庭用炭が激減したとは言へ

昭和十六年に至つてこれが漸次舊情に立ち直りつゝあると見て至當であらう。尙

ないにしても、相當の窮屈を示したことは事實であり、昭和十六年に至つてこれが漸次舊情に立ち直りつゝあると見て至當であらう。尙
 鐵道用炭が昭和十六年には事變前を凌駕してゐるのは、北支交通業の發展を示すものとして注目される。
 更に北支に於ける三大都市に於ける消費高を見れば次の如くに漸増してゐる。

第六表 北支主要都市石炭消費実績表 (單位千噸)

年次	北 京	天 津	青 島	計
事變前(昭和八年)	九六一	一、〇八一	三三〇	二、三七一
(事變後)				
昭和十四年	一、一六五	四八六	二二二	一、八六三
十五年	一、〇七五	一、二七七	二九五	二、六四七
十六年	一、二二八	一、四八五	四六三	三、一七六

(事變前は「第五次中國鐵業紀要」事變後は興亞院華北連絡部報告。)

即ち各都市に於ける消費量は昭和十六年に於いて何れも事變前のそれを突破し、夫々各三大都市に於ける諸機能が復舊し、且つ發展してゐることを示してゐる。

二、中 支

1、事變前に於ける概況

中支占領地に於ける事變前の出炭量は極めて少いのであるが、これは元來が中支に於ける炭礦自體が貧困なためである。安徽省に於ける淮南、大通、烈山、浙江省に於ける長興等が主なるものであり、その他は區々たる土法鑛山が若干あるに過ぎない。出炭量も事變前は合計八十萬噸前後かと推定されるが、既に事變前に於いて上海は三百二十萬噸、南京は二十二萬噸、杭州五萬八千噸、蕪湖五萬噸、安慶一萬一千噸、鎮江十萬噸、武進十萬噸、無錫二十萬噸、南通五萬噸、寧波五萬噸を夫々消費してゐたのであり、その累計は約四百四萬

虺となり、中支占領地全域の消費量は恐らく四百五十萬虺程度かと思はれる。従つてこれが大部分は輸移入炭に仰がざるを得ないのは當然であり、後述の如く上海だけを見ても約三百三十萬虺はこれを北支、滿洲、日本、南方地域より仰いでゐるのである。

武漢に於ける石炭消費量は事變前八十三萬虺程度で、主として湖南省、京漢沿線、湘鄂沿線の諸炭礦、更には揚子江口より北支炭等を入れてゐたのである。地元は大炭礦の缺如せるのはこれ又一重大障害となつてゐる。

2、事變後の炭礦開發

事變後第一に取り上げられたのは官營淮南炭礦であり、隣區大通炭礦と併せて、昭和十四年六月に日支合辦淮南炭礦株式會社として更生し、昭和十五年度より本格的な採掘に着手した。これが出炭計畫及び実績は次の如くである。

第七表 淮南炭礦出炭計畫及実績表 (單位千虺)

年次	第一次計畫	第二次計畫	實績
事變前(昭和九年)	—	—	四〇五
(事變後)			
昭和十四年	八二	—	一四四
十五年	四三〇	—	四三五
十六年	八八〇	七五〇	七七一
十七年	一、二〇〇	九二五	(上半期分) 四三六
十八年	一、六〇〇	一、一〇〇	—

(備考) 第一次計畫は昭和十四年淮南炭礦會社設立以前軍管理當時に立案せるもの。第二次計畫は淮南炭礦増産計畫(昭和十六、二、九)

(事變前実績は第五次「中國鐵業紀要」。其他は現地軍報告)

即ち淮南炭礦は、右を以てすれば計畫と実績に於て、後者が常に前者を凌駕してゐるのであり、然も事變前、淮南、大通兩炭礦で約四

十萬噸を出炭してゐたのを見れば、昭和十五年には四十三萬噸を生産して、既に事變前の水準を突破してゐるわけである。かくの如き増産を見たのは中支に於ける著しき石炭飢饉のために、唯一の炭礦たる淮南炭礦に集中的採掘を餘儀なくされたことにあるが、とは言へ淮南とて必ずしも順調に行つてゐるわけのものではなく、極度の資材の不足から来る設備不充分のために、坑内に於ける事故の頻發増産強行による能力以上の出炭から来る各種の混亂、然も配船不足のために山元の貯炭の増加(昭和十六年末に山元に六萬噸の貯炭あり。)等の諸困難に遭遇しつゝ、現在の出炭額を更に超えることは不可能とさへ見られてゐる。尤も労働者は上海の労働者過剰のために極めて募集容易となり、北支に於ける勞工統制の強化と相俟つて、比較的この地方は心配のない状態にある。

尙ほ中支に於いては烈山炭礦が軍管理から國民政府の手に移つたし、又大冶保安炭礦が華中鑛業の手で採掘することとなつたから、今後は多少の役割を演ずることになるであらう。かくて中支に於ける石炭は淮南が最早や緊急の増産不可能な状態にある以上、これ以上の期待を持つことは過酷であり、中支の石炭は依然として他地域からの供給に俟たなければならぬのである。

3、上海に於ける需給状態

事變前後を通じての上海に於ける石炭の輸移入状況を見れば次の如くである。

第八表 上海石炭輸移入比較表 (單位千噸)

輸移入先	事變前(昭和十一年)		事變後(昭和十六年)		増減
	數量	比率	數量	比率	
日本炭	一一二	三	五二〇	二〇	(増) 四〇八
外國炭	一六五	五	五二〇	二〇	(増) 三五五
支那炭	三、〇三九	九一	一、五五〇	六〇	(減) 一、四八九
滿洲炭	二四	一	一	一	一
計	三、三四〇	一〇〇	二、五九〇	一〇〇	(減) 七五〇
					一九七

同指数

一〇〇

七八

(事變前は中支振興「大東亞戦前後の上海石炭事情」、事變後は「日滿支石炭時報」第二十九號、三八頁より算出。)

右の表に於いて注目すべきは先づ事變前に比較して、昭和十六年は著しい入荷不足で、指数にして事變前の一〇〇に對し七八となつてゐる。これは日本炭、外國炭が事變前に比して遙かに増大してゐるに拘らず、國內炭が半減してゐることに原因する。これは北支炭の移入減が最大の原因であり、昭和十一年に開採炭をも含めて二百七十九萬噸入つてゐたものが、昭和十五年には百三十萬噸に落ち、昭和十六年の資料は入手出来なかつたが、恐らく更に減少してゐるものと見られ、更には昭和十五年までは比較的順調に輸入してゐた外國炭が昭和十六年には激減したことも原因となつてゐる。即ちこの關係は次表により知り得る。

上海外國炭輸入數量推移指數表

原産地	昭和十一年度	昭和十二年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度
日本炭	一〇〇	四四	一二四	四七五	五九六	四五六
外國炭	一〇〇	七五	五〇七	五九七	七八四	三二二
支那炭	一〇〇	七九	三六	四二	四五	五一
其他	一〇〇	八八	二九	二一	九	〇
計	一〇〇	七八	六七	八六	一〇二	七九

(「日支石炭時報」第二十九號に據る)

即ち昭和十六年度に於いては前年度に比して外國炭の輸入は半減してゐるのである。以上は政治的事情にもよるものであらうが、大なる理由は輸送力の不足であり、北支炭の移入は勿論、日本炭の輸入も意の如くならざる大半の原因はそこにある。他方上海に於ける石炭の需要は事變前は三百二十萬噸であつたが、昭和十五年には三百八十萬噸に上り、増加の傾向を示してゐる。事變前後の用途別消費量を比較するには多少困難であるが、次の如き數字が発見し得る。

變前後の用途別消費量を比較するには多少困難であるが、次の如き數字が發見し得る。

第十表 事變前用途別上海石炭消費量

鐵道關係	二〇(萬噸)	七(%)
鑛冶業	五	二
水運關係	六〇	二〇
家庭用	一五	五
新式工業	二二〇	六六
計	三二〇	一〇〇

(中支振興、前掲資料)

然るに分類はやゝ異なるが、昭和十五年の用途別消費量は次の如くである。

第十一表 用途別上海石炭消費量 (昭和十五年)

電力	一〇九(萬噸)	二八(%)
船舶	五五	一四
鐵道	二〇	六
瓦斯水道	八	二
紡績工場	五〇	一三
諸工場	六〇	一五
家庭用	八五	二二
計	三八七	一〇〇

(中支振興、前掲資料)

即ち右の表によれば、電力、紡績、諸工場の如き工業関係は五六%を占め、事變前の六六%より一〇%程度少くなり、家庭用が事變前の五%より二二%となり、著しい増加振りを示してゐる。又鐵道関係は大差はないが船舶は多少の減少を見せた。

かくて中支經濟建設の進捗に伴ひ、且つ上海租界の畸形的繁榮により、高まり行く上海の石炭の需要は、日滿に於ける石炭需要増による日滿炭の輸入減、北支炭の對日輸出増と上海向の減少、治安關係其他よりする中支炭の出廻不足、國際情勢の悪化に基く外國炭輸入の激減、更には英米船の退場による輸送船の不足等により、益々窮屈となるに至り、炭價は益々昂騰し、これを昭和十一年を二〇〇として見れば次の如き指數を示してゐる。

第十二表 上海炭價指數

年次	石炭	一般物價
昭和十一年	一〇〇	一〇〇
十二年	一二〇	一一六
十三年	一九六	一四〇
十四年	三八二	二二四
十五年	九五六	四五二
十六年(八月)	二、〇三一	九〇五

(中支振興、前掲資料)

かくの如く一般物價は昭和十六年八月に於いて九〇五であるに拘らず、炭價は二、〇三一となつて居り、かくて十月まで鰻上りの昂騰を來し、租界工部局に於いてもこのまゝに放置し得ず、十二月に至り暴利取締に乗り出し開平炭、鴻基炭の公定價格を制定し、多少市價下落に奏效した。これが大東亞戰直前には情勢の急迫に伴ひ租界に對する不安人氣を誘發し、今までとは逆に手持商品の換金傾向を促し、相場は十一月末より多少下押し氣味となつた。

第二節 鐵鑛業及び製鐵業

一、北 支

1、事變前に於ける概況

實業部地質調査所の推定によると北支の鐵鑛埋藏量は一億五千萬噸で、全支の約半分を有してゐるが、これには山西省の所謂山西式鐵鑛は含まれてゐない。山西式鐵鑛は今日の調査では既に六百億噸と言はれてゐるが、それがポケット式に賦存する團塊狀の鐵鑛である爲にこれを近代的方法に基いて採掘することは不可能であると一般に言はれてゐるから、目下のところ近代的企業の對象とはなり難いのではないかと思はれる。事變前にはこの山西省の鐵鑛は土民によつて採掘され、地方鉄鐵原料の需要を満してゐたに過ぎず、龍烟鐵鑛の如きも放置されてゐたものである。製鐵所としては龍烟鐵鑛を目的とした河北省石景山製鐵所が未完成のまゝであり、山西省保晉鐵廠は平定縣下の鐵鑛を年三千噸程度を製鍊して居り、同じく太原の西北煉鐵廠が七分通り完成したといふ程度で、何等見るべきものはなく、北支の製鐵業は殆んど未成立の段階にあつたと見ていゝであらう。

2、鐵 鑛 業

北支に於ける鐵鑛の中で本格的に開發されてゐるのは、ひとり蒙疆の龍烟鐵鑛のみであるが、本鐵鑛は事變以來興中公司の委任經營に附せられ、昭和十四年七月蒙疆法人龍煙鐵鑛開發株式會社が資本金二千萬圓(半額拂込、蒙疆政府及北支開發折半出資)を以て設立した。接收以來の開發計畫及び実績は次の通りであつた。

第十三表 龍煙鐵鑛開發計畫案及実績 (單位千噸)

年 次	計 畫	實 績
昭和十三年	二〇〇	一七六
十四年	六〇〇	三一三

十五年	七〇〇	三〇九
十六年	一、〇〇〇	六〇五
十七年	一、二〇〇	
十八年	一、七〇〇	

(滿鐵北支經濟調査所調査、但し昭和十六年実績は北支開發株式會社より報告。)

即ち既に昭和十六年度に於いては六十萬噸の出績を見せ、着々發展の一路を辿りつゝあるが、これを計畫數字に比較する時は、未だ相當の距離を有してゐる。殊に昭和十五年度の実績は前年度よりも減少してゐるのは、發展的傾向を一時的にも頓挫せしめたものである。かゝる増産を阻止した諸條件は次の如くである。

- イ、輸送能力は鐵道、船舶共に極めて窮屈であり、昭和十四年度に於ける水害による南口附近の鐵道破壊は特に影響が甚大であつた。
- ロ、發送電施設は資材關係から遅延し、昭和十五年より採掘開始の豫定だつた龐家堡もこのために採掘が遅れてしまつた。
- ハ、労働者の一般的な不足はこゝでも指摘されるが、能率の低下は會社側の對策良好のため石炭業の場合の如き甚しきものは見られな
- イ。労働者数は昭和十五年初に於いて四、〇六三人、平均賃銀は〇・九五圓であるが、物價騰貴による生計費の向上に伴ひ、會社側は主要食糧の公定價格による配給を行つてゐる。

尙ほ龍烟鐵鑛の採掘鑛石は二方面に向けられ、一は日本向、他は石景山に送られてゐる。

第十四表 龍烟鐵鑛仕向先輸送量 (單位千噸)

年次	石景山向	日本向	計
昭和十二年(十月後)	1	4	4
十三年	123	96	129
十四年	100	178	278

十五年	九四	二二九	三三三
十六年	不明	三九〇	一

(滿鐵北支經濟調査所調査、但し昭和十六年は北支開發株式會社報告。)

日本向輸出は年々増加してゐるに拘らず、石景山向はやゝ停滯氣味である。其他山西省の鐵鑛に關しては特別な資料はない。區々たる土法による採掘であるために、特に鐵鑛自體だけ取り上げても意味はなく、次に述べる製鐵業を通じてその傾向を知るべきであらう。河南省利國、山東省金嶺鎮は昭和十七年度より出鑛の計畫であり、同年に前者は十二萬噸、後者は五萬噸の豫定である。尤も利國のみは昭和十六年に七萬三千噸を出鑛し、貯鑛も入れて七萬五千噸近くを對日輸出してゐる。

3. 製鐵業

事變後北支に於ける製鐵業は石景山、太原、及び陽泉の三ヶ所に行はれてゐる。石景山製鐵所は事變後興中公司の委託經營となり、其後昭和十五年北支開發と日本製鐵が日本組合に基く組合を組成し石景山製鐵鑛業所として成立した。太原及び陽泉の製鐵所は事變後興中公司の委託經營後、昭和十五年末に大倉鑛業と北支開發が日本民法による組合を組織して山西製鐵鑛業所が組織され、その傘下に經營されることとなつた。これ等三製鐵所の出鉄高は次の通りである。

第十五表 北支製鐵所高爐出鉄高 (單位出鉄千噸、一日平均噸)

年次	石景山		陽泉		太原		計
	出鉄	一日平均	出鉄	一日平均	出鉄	一日平均	
昭和十三年	(十二月) 二	五三	一	一	一	一	二
十四年	三三	九一	(六月) 五	二二	(十二月) 一	二二	三九
十五年	三二	八九	七	二〇	一一	三〇	五〇
十六年	二二	八〇	七	二〇	三二	八六	六一

(滿鐵北支經濟調査所調査による、但し昭和十六年は北支開發の報告。)

1103

即ち事變前に於いて僅かに五千甍に過ぎなかつた高爐出銑高は昭和十四年には三萬九千甍、昭和十五年には五萬甍、即ち事變前の十倍にまで増加してゐる。だが一日平均出銑高を見る時は必ずしも好成绩とは言へない。石景山は二五〇甍であり、當初一五〇甍を豫想したに拘らず、常に一〇〇甍以下の実績であり、太原は昭和十六年に於いては既に一六〇甍能力であるに拘らず、一〇〇甍にも及んでゐない。陽泉のみが一應順調に操業してゐる。即ち右の能力を一覽表に示せば次の如くである。

第十六表 北支製鐵所高爐銑鐵生産能力表

製鐵所名	事變前		備考	事變後	
	日産能力	高爐數		日産能力	數
石 景 山	二五〇 _甍	一	建設途上に 事變遭遇	二五〇 _甍	一
陽 泉	二〇〇	一	同 右	二〇〇	一
陽 泉	三〇〇	一	同 右	三〇〇	一
太 原	四〇〇	一	同 右	四〇〇	一
計	一二〇〇	一		一二〇〇	一
	四六〇	五		四六〇	五

(滿鐵北支經濟調査所調査に據る)

かくの如く日産能力を下廻る実績の、よつて來る原因は、例へば石景山の如きは、原料鑛石の不良(鐵分五〇%以下)、コークスの悪質及び供給難、石灰石の不良(硅酸八%)、滿鐵鑛の不足等の如き原料關係からも來るが、設備の不良による故障も亦豫想外に多く、昭和十六年に於いては九月から十一月までの三ヶ月間は修理のために全然操業を停止してゐる。陽泉のみは鑛石の選鑛も充分であり、且つコークスも良質のために順調な成績を擧げてゐるのである。

山西省を中心に置況に存在する土法銑に於いては、決して業

及び供給難・石灰石の不良(硫酸八%)、滿俺礦の不足等の如き原料關係からも來るが、設備の不良による故障も亦豫想外に多く、昭和十六年に於いては九月から十一月までの三ヶ月間は修理のために全然操業を停止してゐる。陽泉のみは鐵鑛石の選鑛も充分であり、且つコークスも良質のために順調な成績を擧げてゐるのである。

尙ほ右の高爐鉄は一應事變前の十倍以上の生産に達してゐるのであるが、山西省を中心に廣汎に存在する土法鉄に於いては、決して樂觀的な數字は出てゐない。即ち北支の高爐及び土法兩者の鉄鐵生産高は次の如くである。

第十七表 北支鉄鐵生産高 (單位千噸)

年次	高爐鉄	土法鉄	計
事變前(昭和十一年)	五	六〇	六五
(事變後)			
昭和十四年	三九	一三	五二
十五年	五〇	二〇	七〇
十六年	六一	一八	七九

(第十三表及び北支現地部隊報告による。)

即ち事變前と昭和十六年を比較すれば、土法鉄は三分の一に減少して居り、高爐鉄の増加のために事變前の生産を凌駕してゐるに過ぎない。この土法鉄は事變前は廣く國內の需要を充ててゐたのであるが、取引経路の杜絶により、急激に減少した。土法鉄買入のために日鐵は指定商を入れ、且つ一窯につき百圓乃至五百圓の貸付を行ひ、前表の如く二萬噸程度の供出を見せてゐる。かくて、右の鉄鐵は次の如く輸出された。

第十八表 北支鉄鐵輸出高 (單位千噸)

年次	輸出	移出	計
事變前(昭和十一年)	一	一	一
(事變後)			
昭和十四年	七	一	七

二〇五

十五年	一〇	五	一五
十六年	一一	三	一四

(滿鐵北支經濟調査所調査及び現地軍報告。)

輸出先は勿論日本であり、これは高爐鉄である。移出先は上海其他中支方面で、専ら土法鉄の移出であるが、この輸移出高は昭和十六年には一應停頓の状態にあつたと見ていい。これは一つには生産の激増を見なかつたためでもあるが、輸送力の著しき制約が主たる原因と見られるのである。従つて右の如き北支鉄鐵の需給關係は土法鉄の増産を促さぬ限り、速急な發展は望み得ぬものと見ていいであらう。

尙ほ、大東亞共榮圏内に於ける製鐵業の適地分散の立場から、北支製鐵所の設立が塘沽を中心に計畫され、資本金一億圓(日鐵並びに北支開發折半出資)四分の一拂込の北支製鐵株式會社が昭和十七年度秋に成立し、昭和二十年に完成する豫定であつたが、これは當面する極度の資材難のために、會社のみは成立したが製鐵所設立の件は取り止めとなり、今後會社の活動としては石景山製鐵所育成等の如き方向をとるものと思はれ、現在のところ右の北支製鐵株式會社は何等問題とするに足らない。かゝる狀勢の招來により、大型熔鑄爐よりも寧ろ小型熔鑄爐を設置する方策が眞剣に問題視され、廿五噸程度のもを總計一千噸能力程度に設けんとする計畫が行はれつゝある。

二、中 支

1、事變前に於ける概況

長江流域には一億一千萬噸以上の鐵鑛埋藏を有し、主として湖北省大冶、安徽省當塗、繁昌の諸縣に優秀な鐵鑛が賦存してゐる。これ等の諸鉄鑛は既に早くから我國製鐵業の重要な原料となつて居り、その大部分は我國に輸出されてゐた。大冶鐵鑛は大部分が漢冶萍公司により、又一部分は省營の象鼻山官礦局により採掘され、その一部は同省講家磯に於ける六河溝鐵廠に供給してゐたものである。繁昌縣諸鐵鑛は裕繁公司により、當塗縣諸鐵鑛は寶興、福利民、益華及び振冶等の諸公司により採掘され、何れも對日輸出を目的としてゐた。製鐵所としては右の六河溝鐵廠のみが操業して居り、昭和九年には一萬七千噸程度の出鉄を見せてゐるに過ぎず、上海の和興鋼鐵廠は操業停止中であり、政府の計畫中であつた浦口附近の中央鋼鐵廠は、未實現のまゝであつた。

2、鐵 鑛 業

支那事變後漢口陷落の直後から、中支諸鐵鑛に對する日本側の開發は着々と進められた。現在までのところ揚子江沿岸に大冶を中心と

2、鐵 鑛 業

支那事變後漢口陥落の直後から、中支諸鐵鑛に對する日本側の開發は着々と進められた。現在までのところ揚子江沿岸に大冶を中心とするものと、當塗、繁昌を中心とするものとに分けて開發が行はれ、前者は日本製鐵の手により、後者は華中鑛業の手によつて稼行されてゐる。

イ、大冶鐵鑛

昭和十三年十月に皇軍が大冶鐵山の攻撃に向つた際に、敵は破壊司令部を設けて、石灰密に於ける製鐵所は勿論、大冶鐵鑛の採鑛施設、運鑛施設を徹底的に破壊し去つた。同年十月この地は皇軍により接收され、其後日本製鐵の手により大冶鑛業所が設けられて、象鼻山、獅子山、鐵門坎等が採掘されることになつたのである。計畫と実績は次の如くであつた。

第十九表 日鐵大冶鐵鑛開發計畫及実績 (單位千噸)

年 次	計 畫		實 績
	第一次	第二次	
事變前(昭和九年)	—	—	四五二
(事 變 後)			
昭和十三年	—	—	一六
十四年	—	—	一八六
十五年	八七〇	—	四〇〇
十六年	一、三五〇	一、〇〇〇	一、一〇一
十七年	一、六〇〇	一、二〇〇	一、四四五
十八年	一、八〇〇	一、五〇〇	—

(備考) 第一次計畫は大冶鐵山増産計畫(昭和一五、一)

第二次計畫は鐵礦非常増産計畫（昭和一五、一六）

（興亞院華中連絡部報告、事變前は第「五次中國鐵礦業紀要」）

即ち計畫と実績を較べると、大冶鐵礦は昭和十六年に於いて既に一割方実績が良好であり、この年に事變前の水準の二倍を突破してゐる。周邊の治安不良と戦ひつゝ、附近農民を吸収して、これだけの生産を擧げたことは、並々ならぬ努力の賜であらう。

ロ、華中鐵礦關係鐵礦

華中鐵礦業は昭和十三年に華中鐵礦公司と稱し、資本金一千萬圓、四分の一拂込を以て日本側の現金出資のみで設立されたが、更に翌年に至り、支那側の現物出資の評價決定に伴ひ、一千萬圓を増資し、其後日支の協定に基き事業を單に鐵礦のみに限らず、重要國防資源全般に及ぼし、かくて名稱をも華中鐵礦業公司と改めたのである。稼行は馬鞍山、桃沖、鳳凰山、及び銅官山の諸鐵礦業所に於いて行はれ、これ等全部の開発計畫及び実績は次の如くであつた。

第二十表 華中鐵礦關係鐵礦開發計畫及実績（單位千噸）

年次	計 畫				實 績
	第一次	第二次	第三次	第四次	
事變前(昭和九年)	—	—	—	—	四八〇
(事變後)					
昭和十三年	一、〇〇〇	—	—	—	七六
十四年	二、〇〇〇	—	—	—	四八七
十五年	三、〇〇〇	九三〇	—	—	七五四
十六年	四、〇〇〇	一、四九〇	一、六八〇	一、五八〇	一、四五八
十七年	五、〇〇〇	一、九二〇	—	十七年七月生産能力 二、五〇〇	一、四八〇

十八年

一、四三〇

(備考) 第一次計畫は中支鐵礦公司事業五ヶ年計畫案(昭和一三、三)

第二次計畫は華中鐵業鐵礦三ヶ年計畫案(昭和一五、六)

第三次計畫は鐵礦非常増産計畫(昭和一五、一二)

第四次計畫は中央の要請數量

(興亞院華中連絡部報告、事變前は「第五次中國鐵業紀要」)

事變前四十八萬噸の出産を見せてゐたが、昭和十四年には既にこの數字を突破し、昭和十六年には事變前の三倍の數量に上つてゐる。だが昭和十六年に於いても計畫數字まではまだ一割程度の開きを見せ、計畫量達成までには相當の困難さを思はしむるものがある。

大冶及び華中鐵業關係の鐵礦の開發状態は右の如くであるが、現在までのところ中支に於ける製鐵所はその設立復興を見せてゐないために、その全部が擧げて對日輸出されざるを得ない状態にある。即ち大冶の製鐵所は事變前高爐四五〇噸二基を有してゐたが、支那軍のために破壊し去られ、これが復舊には四、五百萬圓を要すると言はれ、講家磯及び漢陽の製鐵所の諸設備は可能の範圍に於いて奥地に搬出されてしまつた。元來原料炭の缺如せる中央支那に於ける製鐵業の立地は極めて不利と見られ、事變前に於いて中支の製鐵所が成功しなかつた一因としてかゝる立地條件の不良が取り上げられてゐる今日、中支の鐵礦は、所詮は日本内地に輸入して大東亞共榮圈の立場より律すべきものであらうと思はれる。従つて今日までその採掘された鐵礦は接收當時の貯積と共に専ら日本に輸出されたのであるが、これを事變前に比較すると次の如くである。

第二十一表 中支鐵礦對日輸出量 (單位千噸)

年次	大冶	華中鐵業	計
事變前(昭和一二年)	—	—	一、二五二
(事變後)	—	—	—

昭和十五年	二九四	五九一	八八五
十六年	九二六	一、一〇二	二、〇二八
十七年(四月—九月)	一、四三五	一、三八七	二、八二二

二一〇

(事變前は海關統計、事變後は滿鐵上海事務所調査に據る。)

事變前には百二十五萬噸の對日輸出を見てゐたが、これが昭和十六年には二百萬噸以上を積出して居り、既に事變前の數量を突破してゐるのである。尤も大東亞戰以後は船舶の不足のために輸送難に陥つてゐるから、或ひは若干の停滯を見たと言はれながらも、昭和十七年度には既に二百八十萬噸を對日輸出して居り、然も昭和十七年度下半期までには鐵礦石専用船建造が完成する豫定であつたから、これが實現したとすれば、配船難も解消したであらう。然も中支の鐵礦は右の如く擧げて全部が對日供給であつたがために資材は優先的に配給されて居り、これ又、中支鐵礦の開發を比較的順調ならしめた所以である。

以上の如く中支鐵礦の開發状態は、北支に於けるよりはやゝ順調に進捗しつゝあるが、淮南炭礦に於ける場合と同様、比較的労働者の募集が容易であつたといふ條件が、最も直接的な原因の一となつてゐるものと思はれる。尤も十七年度、十八年度の増産のためには大冶、華中關係の鐵山で現在四萬六千人に加へて一萬五千人の労働者を増加せしめる必要ありと言はれてゐたが、既に大東亞戰勃發以後上海の苦力等百萬に及ぶ失業者を出したことで、これが補充は極めて簡単かと思はれ、右の諸條件が容易である限り、先づ中支に於ける鐵礦業は一應順調に進展するものと思はれて來た。従つて華中鐵礦の如きは對日二百五十萬噸を目標に諸施設を擴充し、これが完成既に近しとすら言はれてゐるが、こゝに端なくも起つた問題は既述の如き海南島鐵礦への重點的開發方針で、華中鐵礦は對日九十萬噸程度の目標に切り下げられる如き事態に立ち至つた。元來鐵礦の品位からするならば海南島産のものは遙かに優秀なために今日の如き船腹不足の折柄かゝる重點的開發方針のとられるのは當然のことであつたが、かくて長江筋諸鐵礦も今後更に選礦に努力し、海南島鐵礦と肩を並べてその地位を保持せんがための苦心を拂はざるべからざるに立ち至つて來たものである。

第三節 鹽 業

一、北 支

1、事變前に於ける概況

北支に於ける鹽場は海鹽に於いては長蘆鹽、山東鹽の兩者があり、それに池鹽としては山西省の鹽池産の河東鹽がある。長蘆鹽は近海鹽場の中では極めて良好な立地條件を有し、北は山海關より南は黃河口に至る約四百軒の間、海岸線に散在する鹽田で、塘沽、新河、鄧沽及び漢沽等の諸鹽場を包括し、年五、六十萬噸の生産能力を有してゐる。その消費は食料、工業、漁業用の三種として、何れも國內消費に當てゝゐるに過ぎず、その販賣區域は河北、河南、山西、及察哈爾の一部であつたが、工業鹽は永利公司が大部分を占め、渤海化學公司、北寧公司が少量を消費してゐた。その對日輸出は昭和十一年に三菱、華豐兩社の手により、試験的に七萬噸ばかり行はれたのが、その最初であつた。

山東鹽は山東省の沿岸地區青島、石島、金口、威寧、萊州、王官及び永利の諸鹽場を包括し、年五十萬噸程度の生産能力を有し、過半数は青島鹽が占めてゐる。この青島鹽は有利なる地理的條件と邦人鹽業者の努力によつて曾つて急激な發展を遂げたものであるが、事變前に於いては邦人の經營鹽田は一切支那政府に買ひ取られて居り、その代償として對日輸出を認可する方針がとられ、生産鹽の過半数は對日輸出に當てられてゐた。我國の輸入鹽に於いて青島鹽の占める比重は關東州鹽と共に極めて大きく、年々二十二萬噸乃至二十五萬噸を青島鹽に仰いでゐたものである。

更に山西省の河東鹽は單に地方的な需要を満たしてゐるに過ぎず、年七、八萬噸の生産を見せてゐたもので、これは單に局地的な意義を有するに止まる。

2、海 鹽

北支の海鹽には長蘆鹽と山東鹽に分けて考へられる。長蘆鹽の開發については、興中公司が昭和十二年以來原鹽増産の目的を以て、荒

廢鹽田の復舊、既設鹽田の改良に當り、更に大規模鹽田築造法による新規鹽田の開設を計畫して來たが、昭和十四年八月北支開發の子會社として日支合辦の華北鹽業股份有限公司が設立された。資本金二千五百萬圓、内一千八百七十五萬圓は北支開發で、六百二十五萬圓が華北政務委員會で夫々出資してゐる。業務は興中公司鹽業部の事業を繼承し、長蘆鹽の生産、加工、再製、及び輸移出、支那製鹽業者に對する融資等を行ふものである。

山東鹽については、事變に先立ち昭和十二年初め青島に於ける工業鹽の統制買付、及び對日輸出増進の目的を以て、對日輸出業者たる日華興業、大日本鹽業、田中商店の出資により資本金百萬圓の山東鹽業株式會社が創立されたが、事變後、既設鹽田の改良、荒廢鹽田の復舊、及び新規鹽田の開發等山東鹽の増産計畫を實行するため、昭和十三年に資本金を一千萬圓に増額し、三井物産、三菱商事を参加せしめ、更には永裕公司の鹽田及び工場を受託經營し、山東鹽の生産販賣は全面的に同社の統制下に入ることゝなつた。

これ等兩鹽場の鹽の生産高は次の如くである。

第二十二表 北支海鹽生産高 (單位千噸)

年次	長蘆	山東	計
昭和十一年	三三五	三五二	六八七
十二年	四四二	四〇〇	八四二
十三年	二五一	二三五	四八六
十四年	五八八	五一五	一、一〇三
十五年	四八九	三四〇	八二九
十六年	八一二	四五七	一、二六九

(興亞院政務部第三課「支那農産物ノ生産需給ニ關スル調査」但し昭和十六年は北支開發の報告による。)

長蘆及び山東の兩鹽田に於いては、事變前六十八萬噸餘の生産であり、これが事變後の昭和十四年には百十萬噸を産出してゐるのであ

るから、既に事變前の數字を突破して居る。長蘆鹽は昭和十三年には事變の最も深刻な影響下に置かれて、生産は前年の五七%に落ちたが、昭和十四年度には春季だけの生産で、從來の記録を破つて増産した。秋季は空前の風水害のために生産は行はれてゐない。この年八月に設立された華北鹽業の復舊工作、荒廢鹽田に對する融資等により、着々増産を進めて、昭和十六年には既に從來の生産水準を突破し

るから、既に事變前の數字を突破して居る。長蘆鹽は昭和十三年には事變の最も深刻な影響下に置かれて、生産は前年の五七%に落ちたが、昭和十四年度には春季だけの生産で、従來の記録を破つて増産した。秋季は空前の風水害のために生産は行はれてゐない。この年八月に設立された華北鹽業の復舊工作、荒廢鹽田に對する融資等により、着々増産を進めて、昭和十六年には既に従來の生産水準を突破してゐる。長蘆鹽に關する華北鹽業の計畫數字は次の如くであり、昭和十五、六年度は大體計畫數量に近くまで進んだものと見られる。

第二十三表 長蘆鹽増産五ヶ年計畫表

年次	面積 (町)	産鹽高 (千觔)
昭和十五年	一六、六〇〇	四九七
十六年	二七、一二五	八五一
十七年	三〇、九〇五	一、一九六
十八年	三〇、九〇五	一、四四七
十九年	三〇、九〇五	一、七五五

(興亞院華北連絡部「華北鹽業立地條件調査報告書」に據る。)

次に山東鹽は山東一帯の治安の關係上、各鹽場の接收を完了したのは昭和十四年度であり、従つて昭和十三年までは生産量も極めて限られたもので、昭和十五年に於いても事變前の状態まで復歸してゐない。然も復興途上に於ける天候不順大暴風雨による被害續出し、山東鹽は事變以後受難つづきと言つてよかつた。

それにも拘らず山東鹽も亦長蘆鹽と共に對日輸出といふ重要使命を負つてゐるのであるが、これは如何なる實績を示したであらうか。

第二十四表 北支海鹽對日輸出高 (單位千觔)

年次	長蘆	山東	計
昭和十一年	七	二九四	三〇一

一一三

十二年	一二三	八四	三〇七
十三年	三六九	二八九	六五八
十四年	二五三	二三一	四八四
十五年	六二五	一八九	八一四
十六年	四五八	四二五	八八二

(興亞院調査月報、興亞院華北連絡部「華北鹽業立地條件調査報告書」及び北支開發報告に據る。)

かくの如く對日輸出は年々増加し、昭和十五年に於いては八十萬噸に達し、昭和十一年の二倍半以上になつてゐる。昭和十四年には若干の減少を見せてゐるが、これは同年秋の風水害によるものであることは明かである。

さて、右によつて明かなことは生産高と對日輸出高が極めて接近してゐることであるが、このためには當然國內の消費はある程度の制限を受けざるを得ない。即ち國內鹽の消費は一應次の如く推定されてゐる。

第二十五表 長蘆鹽國內消費高 (單位千噸)

用途別	昭和十一年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年
粗製食鹽	一三七	八一	一〇九		
工業鹽	八七	二八	五七		
魚鹽	一〇	四	三		
原料鹽	一三	一九	二六		
其他		一六	一五		
計	二四七	一四八	二二〇	二九二	三四〇

(興亞院華北連絡部、「華北鹽業立地條件調査報告書」昭和十五、六年は興亞院政務部第三課、前掲書、但し五ヶ年計畫數字)

國內消費はこの外に多量の私鹽があるものと見られてゐるが、これは明かでなく、右の數字だけで見れば、昭和十四年までは事變前よ

國內消費はこの外に多量の私鹽があるものと見られてゐるが、これは明かでなく、右の數字だけで見れば、昭和十四年までは事變前より減少して居り、昭和十五年度に初めてこれを超えてゐる。尤も昭和十六年には三十四萬噸の國內消費が見込まれてゐたから、これが實現したのであれば、この年には事變前の消費量を十萬噸程度突破したことになる。

山東鹽に關しては明瞭な統計を入手し得なかつたが、青島鹽のみについて見ると事變前一五、〇〇〇噸乃至三〇、〇〇〇噸の國內消費は、昭和十三年には二九、〇〇〇噸、同十四年には七九、〇〇〇噸、内國內移出は夫々一〇、〇〇〇噸、五六、〇〇〇噸である。山東省内人口を假りに四千萬人とし、一ヶ年一人當り六斤を消費すると見れば、一ヶ年二十四萬噸を必要とするであらうし、たとひ私鹽を年々八萬噸程度見込むとしても鹽の省内に於ける消費は可なりの窮屈を見てゐるものであらう。

3、河 東 鹽

山西省鹽地に於ける鹽の産額は事變後次の如き消長を見せた。

昭和十一年	七四 <small>千噸</small>	昭和十四年	五 <small>千噸</small>
十二年	三五	十五年	一〇
十三年	一		

(興亞院華北連絡部報告に據る。)

即ち昭和十三年春、戦火が晋南に延びるに及び、鹽場は悉く放棄され、約三萬噸の貯鹽も盜搬され、昭和十四年三月より鹽場の修理を行ひ、生産を開始したが、勞力の不足其他の原因により生産は著しく減少するに至つてゐる。従つて山西、河南、陝西の諸省に於いて、従來河東鹽にのみ依存してゐた地域は、著しい鹽の不足に置かれてゐるものと想像される。

二、中 支

1、事變前の概況

中支に於ける鹽場は事變前淮南、淮北、松江、兩浙の諸區に分れ、夫々販賣區域を中支一帯に擴げてゐる。事變前の生産高は次の如く推定された。

淮北鹽(海州鹽)	四五〇,〇〇〇 _担	内 舟山島 餘 姚	七〇,〇〇〇 _担
淮南鹽	五〇,〇〇〇		
松江鹽	二〇,〇〇〇	計	八五,〇〇〇
兩浙鹽	二五,〇〇〇		
			七七〇,〇〇〇

(華中鹽業股份有限公司報告に據る)

即ち七十七萬噸の生産を見、過半数は海州鹽によつて占められてゐる。今日占領地内の鹽場は海州鹽、舟山鹽、松江鹽の三者が取り上げられて居り、其他は治安の關係上問題とするに足らないが、この意味で右の三者の事變前の生産は合計して五十四萬噸となるのである。事變前これ等の産鹽は何れも國內消費となつてゐた。

2、開發 狀 況

海州鹽、舟山鹽、松江鹽の三者は北支の諸鹽場と異り、軍占據地内にありとは言へ、鹽場地帯は敵の遊撃地域であり、治安はまだ良好とは言へず、急速に好成績を上げるわけには行かない。海州鹽場は主として揚子江流域一帯に供給されてゐたが、昭和十四年四月、華中鹽業股份有限公司が中支振興の子會社として、資本金五百萬圓、拂込百二十五萬圓、日支折半出資を以て設立され、差當り海州鹽の貯鹽の輸送及販賣、同地方製鹽事業に對する融資並に技術指導を行ふこととなつた。然も同年八月には風水害のために破壊され、十五年度は百六十萬四千圓の復舊費を費してゐるが、この障碍のために生産はまた事變前の水準までは達してゐない。昭和十四年度は當初十萬噸の生産が豫想されてゐたに拘らず、僅かに四萬七千噸の實績を見たに過ぎず、對日供給量は三萬噸程度に止まつた。昭和十五年度は二十七萬噸、昭和十六年には二十二萬噸と推定され、この内確保量は昭和十五年に十四萬噸、(對日輸出量、二萬噸)昭和十六年には二十二萬五千噸(對日輸出量、五萬五千噸)と見られてゐる。尙昭和十六年度には舟山鹽が四千噸程度の確保見込が豫想された程度で、海州鹽を除けば其他は今のところ、大なる期待を持ち得るまでには至つてゐない。

従つて中支の消費鹽は今日に於いても、青島鹽、石島鹽等四萬五千噸、上海方面に於いては海南島鹽一萬噸、山東鹽、長蘆鹽一萬噸、計二萬噸、總計五萬五千噸の移入を必要としてゐる。海州鹽は若し各種設備のための資材入手が圓滑ならば、昭和二十年度には五十萬噸の生産が可能であると見られて居り、かくて初めて事變前の水準を突破し得るのである。

第三章 工業

内 容

緒 言.....	二九
第一節 綿絲紡績業.....	三一
一、綿絲紡績業の設備より見たる變化.....	三一
(1) 占領地域に於ける事變前の設備概況.....	三一
(2) 事變損害の推定及びその復興概況.....	三三
二、綿絲紡績業に於ける操業状態.....	三〇
三、棉花消費に於ける變化.....	三九
(1) 事變前全支紡績業の原棉消費量.....	三九
(2) 邦人紡績の棉花消費量の變化.....	四〇
(3) 上海敵性紡の棉花消費量推定.....	四四
四、結 語.....	四六
第二節 製絲業.....	五〇
序.....	五〇
一、支那事變前概況.....	五一
二、支那事變後に於ける動向.....	五四

(1) 中支製絲業に於ける生産設備の事變損害	二四
(2) 華中蠶絲株式會社の出現と蠶絲統制	三五
(3) 技術的條件の變化について	三六〇
三、中支蠶絲業の復興を規制したる基本的要因	三六五
第三節 製粉業	三六九
序	三六九
一、支那事變前概況	三七〇
二、支那事變後の推移	三七四
三、生産を規制せる要因	三七九
第四節 工業部門の總括	三八三

中支及び北支の占領地域の經濟復興狀況中工業部門については一、紡績業。二、製絲業。三、製粉業の三種について検討を加へることとした。以上二つの織維工業と一つの食料品工業を取上げた理由は左の如くである。

一、支那近代工業中に於いて比較的大なる比重を占めること。——「中國工業調査報告」によつてその事變前の工業構成を見るならば、左表の如く、工場數、資本額、労働者數、生産額の何れに於いても紡績工業が第一位であり、食料品製造業が第二位を占める。しかも

事變前支那産業構成比重

	労働者數 (%)	生産額 (%)
紡織工業	61.71	43.35
飲食品製造業	9.76	31.12
化學工業	5.54	4.77
機械及金屬製品業	4.35	3.42
其他工業	3.40	3.22
土石製造業	3.27	2.87
交通用具製造業	3.21	1.66
服用品製造業	3.05	2.86
皮革及橡膠製造業	2.90	3.05
その他	2.81	3.68
計	100.00	100.00

(備考) 軍事委員會資源委員會「中國工業調査報告」より作成

その百分率に於いては兩者を合して全工業の半分乃至四分の三に當り壓倒的な比重を持つのである。従つて占領地の主要工業を觀察するに當つては當然に紡績工業中最大の工場規模を持つ棉紡績業、蠶絲業、食料品製造業中の製粉業が取上げられねばならない。

二、我國工業との關聯に就いて。——前記三種類の工業は事變前我國經濟の再生産構造に於いて最も重要な齒車を形成せる産業部門であつた。而かも、支那に於ける前記三種の輕工業部門の發展は常に我國工業の發展によつて制約を受けつゝあつた。以上三種の工業については支那民族産業資本の發展狀況如何といふ點と同時にそれが又我國産業機構の特質と如何に連關してゐるかといふ點を究明する見地に立つて、その事變以後の變化が追求されねばならぬのは當然である。

尙ほその他の輕工業部門も多かれ少かれ事變の影響を蒙り、又農村に分布する土布生産、土絲生産、磨坊生産(製粉小生産場)に就いても著しい變化が見られたものと思はれるのであるが之等については他日を期することとした。更に事變後上海及び天津租界内の工業發展

——染色織布業と並んで金屬工業、機械器具工業、化學工業の勃興——に就いても言及し度いのであるが、遺憾乍ら本報告からは省略しなければならなかつた。従つて前記三種の工業を以つて指標としたため、支那占領地域の工業全般に關する復興状態の統一的な觀察に當つては多少制約を受けざるを得なかつた次第である。

更に支那占領地域に於ける事變以來の工業の發展過程に對しては種々なる觀點から之を評價し得る譯であるが、茲では前述せる如く近代工業といはれる範疇に屬するものに就き指標的にその生産設備の復興狀況及び生産活動の推移を分析することに限定した。一つは時間と資料の制約により、他は工業以外の各分野に於ける調査によつて補足されることを期待したからである。

第三章 工 業

第一節 綿絲紡績業

一、綿絲紡績業の設備より見たる變化

(一) 占領地域に於ける事變前の設備概況

中支に於ける昭和十一年末の紡績業設備は中國紗廠一覽表及び在華日本紡績同業會調査によつて之を邦人紡績、華人紡績、英人紡績等の國籍別に見るならば、第一表中の事變前中支欄に掲げたるが如き數字を得る。このうち邦人紡績は上海及び漢口の在華工場であり、華人紡績中には上海三一廠、其他江蘇省二三工場、湖北省六工場、浙江省三工場、安徽省一工場、江西省一工場、計六五工場が包含されてゐるが、事變後の非占領地に該當する地域の工場は含まれてゐない。英人紡績は上海の四工場である。扱て事變前に於ける中支占領地域の國籍別比重は鍾數に於いては邦人紡績三六・九%、華人紡績五七・二%、英人紡績五・九%を示して居り、織機臺數に於いては、邦人紡績四三・二%、華人紡績四七・〇%、英人紡績九・八%であつた。即ち鍾數に於いては華人紡績の比重は大きい、織機臺數に於いては邦人紡績、英人紡績の比重が大きい。事變前の据付設備の比重に現はれた限りでは右の如くであるが、その質的な面としての機械設備、技術、經營等に於いて邦人紡績は相對的に優秀性を保持して居り、(註一)華人紡績と對抗的な關係に置かれてゐたのである。従つて支那紡績業中心地帯たる上海及びその周邊地區に限定して見たる國籍別割合は華人紡績五〇%、邦人紡績四五%、英人紡績五%で、實質的勢力は邦人紡績の掌握する處であるとさへいはれてゐたのである。(註二)

北支に於いては第一表事變前北支欄に見る如く据付鍾數合計に於いて百二十八萬鍾中、邦人紡績は六七・八%、華人紡績は三二・二%を示してゐる。北支に於いては中支と異り設備數に於いてさへ既に華人紡績に對し壓倒的勢力を保持してゐたのである。尙ほ昭和十一年及び昭和十二年上半期を通じて北支邦人紡績の強化が續けられて居り、事變直前の北支在華紡績の増設中の鍾數は青島、天津を合して五十萬鍾を遙かに凌駕してゐる有様であつた。(第二表参照)かゝる在華邦人紡績の事變直前の北上傾向は種々の理由が擧げられてゐるが、一般的には北支

第一表 綿絲紡績業に於ける生産設備の變化

事 變 前 (昭和十一年末)	中				北				支			
	國 籍 別	工場數	据付精紡機總數	%	工場數	据付精紡機總數	%	工場數	据付精紡機總數	%	工場數	据付精紡機總數
邦 人 紡 績	32	1,382,536	36.9	17,750	12	869,608	67.8	14,066	78.0			
華 人 紡 績	65	2,141,428	57.2	19,301	19	413,780	32.2	3,734	21.0			
英 人 紡 績	4	221,336	5.9	4,021	—	—	—	—	—			
計	101	3,745,300	100.0	41,072	31	1,383,388	100.0	17,800	100.0			
大 東 亞 戰 前 (昭和十六年)	邦 人 紡 績	52	2,001,374	57.5	25,034	30	1,092,368	98.1	19,059	97.2		
	華 人 紡 績	33	1,269,580	36.4	12,390	3	83,496	1.9	560	2.8		
	英 人 紡 績	5	213,248	6.1	3,585	—	—	—	—			
	計	93	3,484,202	100.0	41,009	33	1,175,864	100.0	19,619	100.0		

(備考) 1. 事變前數字は占領地域についての合計である。邦人紡績、華人紡績については華商紗業聯合會中國一覽表により、邦人紡績は在華日本紡績同業會の調査による。
 2. 昭和16年中の邦人紡績中には委任經營、管理工場を含み、華人紡績中には事變後日支合辦工場、返還工場及び租界内假裝米英紡績工場を含む。

の政治的安定化による事業經營の安全性及び原料としての北支棉の供給力が之であると考へられてゐる。(註三)尙ほ北支に於いて絶對的優位を占める邦人紡績はその主力が青島、天津兩都市に集中され、特に青島のみで北支占領地域の邦人紡績、華人紡績の合計に對してその約半數を占めてゐた。しかるに華人紡績の分布は分散的であり、河北省七工場(一七四千鍾)、河南省三工場(五四千鍾)、山東省四工場(二〇九千鍾)、山西省五工場(七四千鍾)と云ふ配置を示してゐた。

以上の如き事變前の設備の状態、特にその國籍別比重が、今次支那事變の本質的契機なりとさへ謂はれた(註四)特異なる態様を示してゐたことは、特に注意して置く必要があり、同時に邦人紡績の地理的配置が事變の過程を通じて損害、復興、操業等に於ける北中支の差異

を齎らしその特質を顯著に露呈したのである。

わたことは、特に注意して置く必要があり、同時に邦人紡の地理的配置が事變の過程を通じて損害、復興、操業等に於ける北中支の差異

を齎らしその特質を顯著に露呈したのである。

(一)、事變損害の推定及びその復興概況

A、邦人紡績

全占領地域邦人紡の事變損害としては据付精紡機鍾數二百二十八萬二千鍾のうち、その約三割八分に當たる八十六萬六千鍾、増設中設備の五十六萬五千鍾の五割に當たる二十八萬一千鍾、及び織機臺數に於いては三萬三千五百臺の約五割に當たる一萬六千臺、増設中の一萬二千臺のうち、その約半數の五千七百臺を失つたのである。そしてその直接損害額は合計一億四千二百萬圓と評價されてゐる。(註五)

第二表 支那事變に據り蒙りたる在支邦人紡の損害

種	紡			織			織			直接損害額
	據付	増設中	破損數	據付	増設中	破損數	據付	増設中	破損數	
上海	1,420,196	—	227,556	362,088	—	40,920	19,541	—	4,341	2,911
青島	614,204	281,456	895,660	53,016	44,360	97,376	11,544	5,776	17,320	10,945
天津	222,844	283,372	—	6,920	33,434	—	2,122	6,270	—	5
漢口	24,816	—	24,816	—	—	—	300	—	300	439
總計	2,322,060	—	866,576	422,024	—	93,936	33,507	—	16,185	48.34
増設中	—	564,828	281,456	—	77,844	44,360	—	12,046	5,776	47.95
			49.83			57.04				14,300

(備考) 在華日本紡績同業會調査に據る。

中支に於ける邦人紡の損害は比較的輕微であつた。事變直前百四十二萬鍾の精紡機中二十二萬七千鍾、即ち一六・〇二%であり、織機は稍、多く一萬九千五百臺中四千三百臺、二二・二二%の損害を蒙つてゐる。地區別に見るならば、在漢口の泰安紡績精紡機二萬四千臺、織

機三百臺が全滅し、(この全設備は奥地のいづれへか移轉されたものである。)上海に於いては日華紡浦東工場(精紡機四萬三千鍾、織機一千五百臺)豊田紡第一工場(精紡機十萬二千鍾、織機二千五百臺)の全損の外は小被害に止つてゐる。かくて以上の如き中支の損害はその復興を大體許可せられざる方針に決定し、僅かに第一次復興計畫として紡織七萬六千鍾、織機一千四百九十三臺の復興が容認せられしのみで、前記三工場の復興はその儘放置され僅かに日華紡浦東工場の織機一千四百九十三臺が曹家渡工場に移轉復興するを認められたのみである。その後昭和十五年末に於いて委任經營工場たりし華人紡の買収により振華紡績株式會社が設立され紡機一萬三千九百鍾が加へられた。中支に於ける邦人紡績設備の復興狀況は第三表に示す如くであり、設備鍾數に於いては昭和十四年末に於いて戦前設備の約九六%を示し、爾後昭和十五年末九七%、昭和十六年末九九%と漸次的な復興に制限されてゐる。

第三表 中支邦人紡績設備の復興狀況

年次	精紡機鍾數	同上指數%	撚絲機鍾數	同上指數%	織機臺數	同上指數%	備考
昭和十一年末	一、三八二、五六	100.0	三二、九六	100.0	一七、七五	100.0	漢口を含む
昭和十二年末	一、一九三、六四〇	八六.三	三三、七六八	九五.一	一五、二〇〇	八五.六	損害額より推定す
昭和十三年末	一、二九五、〇五三	九三.七	三三、一六八	九六.三	一八、〇六六	一〇一.八	
昭和十四年末	一、三三七、六三三	九六.〇	三三、七、六六	一〇一.七	一八、四七	一〇四.〇	
昭和十五年末	一、三三一、五六〇	九七.〇	三三、〇〇八	一〇一.二	一八、五五五	一〇四.五	
昭和十六年末	一、三七一、二四	九八.三	三三、八〇八	一〇一.七	一九、一四八	一〇七.九	
昭和十七年五月末	一、三七一、〇九三	九八.二	三三、八、一九三	一〇一.八	一九、一四八	一〇七.九	

(備考) 在華日本紡績同業會の調査に據る。

北支に於ける邦人紡の損害は第二表に示される如く、事變前北支邦人紡の中樞を示す青島紡績の壊滅によるものであつた。この青島邦人紡の全部的破壊は北支に於ける邦人紡、華人紡合計の約半分に該當し、北支紡績業に深大なる打撃を與へたのである。而して之が復興に關しては資金資材の關係上、第一次復興計畫の八五%に相當する紡機三十九萬五千鍾、撚絲機三萬二千鍾、織機七千百臺が當局の容認せら

るゝ所となつたのである。

一方、天津の邦人紡績は事變による損害は殆んど皆無であり、事變前の増設計畫は着々實行に移され、青島に替つて北支紡績の中心地たらんとしたのである。(第四表の二参照)

第四表の一 北支那邦人紡績業設備の復興状況

年	精紡機 錘數	同上指數	撚絲機 錘數	同上指數	織機 臺數	同上指數
昭和十一年末	八六九、六〇八	一〇〇・〇%	六六、九三六	一〇〇・〇%	一四、〇六六	一〇〇・〇%
昭和十二年末	不詳		不詳		不詳	
昭和十三年末	四七五、一七二	五四・六	一九、五一〇	二九・一	七、四九三	五三・三
昭和十四年末	八六五、八一六	九九・六	六〇、六一二	九〇・六	一五、四五三	一〇九・九
昭和十五年末	八九五、六〇八	一〇三・〇	六三、〇二二	九四・一	一六、一一三	一一四・六
昭和十六年末	八九五、六〇八	一〇三・〇	六四、四五二	九六・三	一六、八二五	一一九・六
昭和十七年六月末	八九五、六〇八	一〇三・〇	六四、四五二	九六・三	一六、八二五	一一九・六

(備考) 在華日本紡績同業會の調査に據る。

第四表の二 青島、天津邦人紡績設備の比率

年	精紡機 錘數		織機 臺數	
	青島	天津	青島	天津
昭和十一年末	八〇・六	一九・四	一一・一	一七・九
昭和十二年末	—	—	—	—
昭和十三年末	一一・四	七七・六	一・五	九八・五
昭和十四年末	四五・〇	五五・〇	四五・八	五四・二
昭和十五年末	四三・五	五六・五	四四・一	五五・九
昭和十六年末	四三・五	五六・五	四二・二	五七・八
昭和十七年六月末	四三・五	五六・五	四二・二	五七・八

二二五

かゝる天津の増鍾は事變前からの計畫であり、一部分は現地蓄積資本によつて賄はれたと見られるのであるが、全部的破壊を蒙れる青島の邦人紡績が昭和十四年末に於いて早くも復興容認設備に近接せる急速なる復興歩調を示せるは特に注目さるべきであらう。そしてその理由としては占領地域の治安確保の必要より出たるは勿論であるが、之を實現せしめたものは日本内地紡績業の遊休資本の存在が然らしめたものと考へられる。即ち、戦時經濟の進行と共に漸く再生産機構の編成替の爲めの犠牲を強要されつゝあつた最大の産業部門たる内地紡績業は大量的な大陸移駐を計畫し期待したのであり、(註六)青島復興はその對象として取上げられ、折からの昭和十三年下半年に始まつた復興建設の昂揚期に際會し、内地遊休資本を以つてする追加對支投資として實行されたのである。

斯かる北支に於ける天津、青島の復興は前述せる如くその産業基地の重心を變移させつゝ急速なる歩調で進行した。即ち兩都市通計の復興進度は事變前設備に對して紡機に於いては昭和十三年末五五%、昭和十四年末九九%、昭和十五年末一〇三%、織機に於いては夫々五三%、一一〇%、一一五%を示してゐる。尙ほそれ以後に於いては中文に於けると同様復興限度に依つて制約されたのである。(第四表の一参照)

B 華人紡績

事變前即ち昭和十一年末に於ける華人紡績の規模は上述せる如く一應之を華商紗廠聯合會編中國紗廠一覽表(民國二十六年三月調査)に依つて占領地域内に入れる紡績工場設備に就いて一覽すれば第五表の如くである。

第五表 占領地域内華人紡績生産設備 (昭和十一年末)

	工場數	精紡機鍾數	捻絲機鍾數	織機臺數
中 支	六五	二、一四一、四二八	一四三、三二六	一九、三〇一
北 支	一九	四一三、七八〇	二二、一五二	三、七三四
合 計	八四	二、五五五、二〇八	一六四、四八八	二三、〇三五

扱てしからば上記の占領地域内設備は、事變前に於ける華人紡の全設備に對して如何なる割合を占めるだらうか。事變前、華人紡全設

扱てしからは上記の占領地域内設備は、事變前に於ける華人紡の全設備に對して如何なる割合を占めるだらうか。事變前、華人紡全設

備は工場數九十四工場、精紡機錘數二百六十九萬四千錘、同擴張中三十七萬七千錘、捻絲機錘數十七萬二千錘、同擴張中三萬五千錘、織機二萬四千六百臺、同擴張中五千四百臺であり、擴張中の設備は一應之を除外して對比すれば、夫々工場數八九%、精紡機錘數九五%、捻絲機錘數九五%、織機臺數九四%となる。

斯くて、事變に依つて蒙れる破壊設備の概況は、或は分明ならざるものあり、或は奥地非占領地域へ移轉し詳細不明のものあり、その推定に種々あるが之を大日本紡績聯合會の調査によれば全半壞工場設備は精紡機五十二萬錘、捻絲機五萬錘、織機七千臺であり、全壞と推定せらるゝものは精紡機三十萬錘、捻絲機三萬錘、織機三千臺である。(註七)從つてその破壊程度は邦人紡よりは輕微であり、占領地域内設備に對する全半壞工場設備は精紡機二〇・三%、捻絲機三〇・三%、織機三〇・四%であつた。尙ほこの被害の大なるものは無錫の約二十二萬錘(華人紡被害の約五〇%に當たる)、上海共同租界蘇州河南岸の約十三萬錘、及び吳淞の約十二萬錘である。

更に事變を契機として外國資本の傘下に移行せる設備に振泰、宗信、青島華新の三廠がある。

次に邦人紡の委任經營に移行せる華人紡は事變前の華人紡設備に對して、紡機五六%、捻絲機四三%、織機六六%に達した。即ち第六表に見る如く、事變後設備に於いて(たとへそれが磨滅損耗し、或は修繕を顧みられなかつた低生産性能率の設備にしても(註八)合計紡機百二十九萬五千錘、捻絲機五萬八千錘、織機一萬三千臺が一時的な形態であるとしても直接日本支配下に編入され、その國籍別比重に大なる變化を齎したのである。昭和十四年末に於ける國籍別生産設備の比較に於いてはその約八割に及ぶ設備が日本の支配下に置かれた。(註九)

第六表 委任經營へ移行せる華人紡設備

中	支		精紡機	捻絲機	織機
	A	B			
	一、二九四、〇三二	一、〇五一、〇〇二		七〇、一七〇	一三、九一〇
				五一、一〇四	九、九〇三
					二二七

北		支	
A		B	
二四〇、九八四	五、五一二	二、三六四	
二四四、六二四	七、二九五	三、〇九四	
一、五三五、〇一五	七五、六八二	一六、二七四	
一、二九五、六二六	五八、三九九	一一、九九七	
合計			
A			
B			

(備考) Aは事變前、Bは昭和十四年十二月現在を示す。従つて、AとBとの差額は昭和十四年末迄の未復興数を表はす。尙ほ北支欄には便

宜上廣東紡織廠二萬錘を含む。以上は大日本紡績聯合會編「東亞共榮圏と纖維産業」二〇六頁より引用す。

租界内の華人紡績に就いて見れば、天津租界内の三華人紡工場は事變による損害もなく、事變前の擴張計畫は大體實現し、昭和十六年末に於いて精紡機八萬三千錘、撚絲機千八百錘、織機五百六十臺の設備を有してゐる。

そして最後に華人紡唯一の據點となりし上海共同租界(正確には共同租界の蘇州河以南の地域)内の華人紡であるが、之も事變による被害は皆無であつた。事變前には精紡機三十四萬錘、撚絲機五萬錘、織機千七百臺を有してゐたのであるが、事變後その増錘計畫を實現し、更に租界外より移駐(奥地移轉と稱される)一部分は租界内移駐であつた——例へば、信和紡織公司是青島華新紡織廠の一部搬入、肇新紗廠は無錫の廣勤紡織公司の移轉、中紡公司の一部は寶興紡織の破壊設備の一部(二萬錘搬入)、保豐紡織漂染整理公司是無錫慶豐紡織の移轉(註十)等々)及び新設に依つてその設備を急速に増加したのである。而して昭和十五年末に於いては擬裝英米國籍を含めて精紡機六十六萬五千錘、撚絲機五萬八千錘、織機五千四百臺に達し、華人紡績資本の結果を完成し、邦人紡に對して一應政治經濟的な對抗勢力として確固たる地盤を形成してゐる。尙ほその設備に於いては邦人紡に比し遙かに劣勢ではあるが、後述する如き操業状態の檢討によつて更にその經濟的意義の重要性が明白ならしめられるのである。尙ほその設備の變遷については第七表を参照されたい。また共同租界内華人紡と同一の範疇に屬する第三國紡績としての英國紡績業は、擬裝國籍を除いて怡和、綸昌の二社であり、その据付設備の變化は認められない。

第七表 上海租界内華人紡及び英人紡の生産設備

年 度	經營數		精 紡 機	撚 絲 機	織 機	備 考
	華人紡	英人紡				
昭和十一年	九	四	三四〇、三四四	五〇、七四〇	一、七〇〇	華商紗廠一覽表による
計	一三	一三	五六一、六八〇	五九、四一〇	五、七二二	
昭和十二年	九	四	三四〇、三四四	五〇、七四〇	一、七〇〇	推定による
計	一三	一三	五六一、六八〇	五九、四一〇	五、七二二	
昭和十三年	一六	四	四二六、三四四	五〇、七四〇	一、九〇〇	推定による
計	二〇	二〇	六四七、六八〇	五九、四一〇	五、九二二	
昭和十四年	一七	四	五六七、八〇五	八、六七〇	四、〇二二	大日本紡績聯合會編 「東亞共榮圏と纖維産業」 による。(昭和十五年三月 の數字)
計	二一	二一	七八九、一四一	六四、一一〇	六、八三九	
昭和十五年	二二	四	六六五、六四五	五、三六〇	四、〇二二	滿鐵調査による。 (昭和十六年一月の數字)
計	二七	二七	八九二、七九三	五八、一三二	五、四八四	
昭和十六年	二四	五	六九二、六五〇	四、二九五	三、五八五	上海日本商工會議所年報 による。 (昭和十六年十二月大東 亞戦前の數字)
計	二九	二九	九〇五、八九八	六五、三〇二	五、三八一	
					八、九六六	

(備考) 華人紡中には事變以來増加した米英國籍(擬装せるもの)を含む。

二二九

以上共同租界内華人紡及び英人紡は大東亞戰爭開始と同時に日本軍の共同租界進駐によりその勢力を一掃され、敵性は消滅して中支に於ける紡織業の統一的支配が確立されるに至つたのである。

尙ほ上述せし生産設備の損害及びその復興状態について極めて簡単に要點を記せば次の如くである。

(一) 事變損害は華人紡績に比して邦人紡績が大であり、全損錘數に於いては約三倍に達した。更に華人紡績は中支に於いて、邦人紡績は北支に於いて夫々その損害が著しかった。

(二) 邦人紡績の設備復興は概して迅速であり、もし何等の制限さへ行はれなかつたならば、大量の内地紡績資本の大陸移駐が敢行され、事變前設備を遙かに凌駕したであらうことは明らかである。然るに當局の復興容認限度によつて復興に限度を劃されたのであるが、それは又國內經濟再編成過程よりする必然的措置でもあつたと考へられる。

(三) 華人紡績の復興はその大部分が委任經營乃至軍管理工場として日本支配下に編入され、事變前に於ける如き相匹敵する勢力による對抗關係は消滅したのであるが、所謂上海租界内紡績は民族産業資本の指導的の、又殆ど唯一ともいふべき支柱として残されたのである。しかしこの敵性紡たる性格も、大東亞戰爭の勃發と共に徹底的に一變せしめられることとなつたのである。

二、綿絲紡績業に於ける操業状態

上述せる所は綿絲紡績業の機械設備の増減並びに國籍別の變化について觀察したのであるが、更にその操業の状態を觀察するならば次の如くである。即ち精紡機操業率を指標として觀察するならば第八表に見る如き趨勢を示し、その顯著な傾向は左の諸點である。

- (1) 中支と北支とを比較すれば操業率の地域的な發展の相違が見られ、北支は中支に對して一般に操業率が低い。
- (2) 中支に於いては國籍別乃至經營主體別にその操業率は一樣でなく、租界内華人紡、英人紡が最も高く、次いで在華紡自家工場であり、委任經營工場の操業率は常に低位にある。(註十一)更に時期別に見るならば、その毎半年毎に畫く各操業率の曲線に於いて、在華邦人紡自家工場及び委任經營工場は昭和十四年を最高として以下急速に低下傾向を示し、租界内華人紡は昭和十六年に至つて、又英人紡は昭和十五年下半期に至つて夫々漸く低下し始めることを示してゐる。

(3) 北支に於いては中支の如き経営主體別による操業率の跛行性は見られない。しかし、時期別に見れば一様に昭和十三年及び昭和十四年上半期に於いて七〇—八〇%の操業率を維持し、次いで漸次低下を辿り、昭和十五年下半期を底として昭和十六年には稍、回復し昭和十七年上半期には再び低下傾向を示してゐる。

第八表 精紡機操業率表 (操業率 = $\frac{\text{一ヶ月平均繰數}}{\text{月末現在据付繰數}} \times \frac{\text{一ヶ月實際交代數}}{\text{一ヶ月全交代數}}$)

経営主體別	年 度		中 支									
	6月	12月	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年	昭和17年			
邦人紡自家工場	—	—	—	0.	84.7	97.4	99.0	—	—	▲37.9		
	—	—	—	0.	97.8	100.0	49.0	43.4	—	—		
中支委任經營工場	—	—	—	0.	0.	73.0	55.0	—	—	▲18.0		
	—	—	—	0.	56.0	95.0	38.0	30.1	—	—		
租界内華人紡工場	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	70.0	—	—		
	—	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	45.0	—	—		
英人紡工場	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	50.0	—	—		
	—	—	—	100.0	100.0	100.0	50.0	—	—	0.		

(註) 租界内華人紡、英人紡の率は推定であり、その他は在華日本紡績同業會の報告。

北 支

經營主體別	年 度		昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年	昭和17年
	6月	12月							
青島邦人紡自家工場	—	—	—	0.	0.	79.4	68.2	—	39.4
	12月	—	—	0.	0.	55.9	40.7	57.7	—
天津邦人紡自家工場	—	—	—	0.	82.3	69.3	48.4	—	▲54.3
	12月	—	—	0.	81.0	48.0	51.6	63.3	—
北支軍管理工場	—	—	—	—	0.	80.4	—	—	—
	12月	—	—	0.	86.8	69.7	—	—	—
華人紡工場	—	—	—	—	—	84.0	50.0	—	△59.4
	12月	—	—	—	—	48.0	50.0	59.5	—

(註) △印 三月指数 ▲印 五月指数
 (備考) 邦人經營工場及び華人紡工場については在華日本紡績同業會調査により華人紡工場については上海商工會議所年報及び Finance & Commerce による。

以上の如く操業率は地域別・國籍別にて特異なる傾向を示してゐるが、この操業率の差異を齎らした背後の具體的な事情を見るならば大約次の如きものである。尙、かゝる具體的事情の検討は、同時に占領地域紡績業の一般的趨勢の把握及び特殊な政治・經濟的環境内に於ける地域別・國籍別の發展の相違に對して理解の鍵を與へるであらう。

北支に於いて青島及び天津の操業率は昭和十四年下半年以降大約五〇%操業へ低下したが、之は北支棉花の需給關係の逼迫化に直接に由來する。即ち農民の離村、耕作拋棄、輸送力の不足等の一般的な占領地經濟の特質に加へ昭和十四年の水害があり、棉花生産の低下を

來たし、従つて事變前との比較では著しい出廻りの減少を齎した。之に反して需要は急増大の傾向を示し、天津、青島の邦人紡績工場復興計畫完成と同時に事變前より多量の原棉を必要とする計算となり、更に上海邦人紡績、日本内地紡績、滿洲紡績の北支棉花依存が強化されたのである。特に特需面の強化は愈、その現地消費部分を削減するの外なきに至り北支紡績の操業状態は一に北支棉の需給によつて限定されたのである。

中支に於ける紡績業の事變以來の操業状態は北支に於けるそれとはかなりな相違を示してゐる。即ち北支に於いては邦人紡績、その支配下にある軍管理工場及び華人工場は略、單一の指揮の下に操業せられたのであるが、中支即ち、上海に於いてはその設備の國籍別に示される如く支那民族資本と日本資本の一翼とが、夫々政治的經濟的制約を受けつゝ而も熾烈なる抗爭を演ぜざるを得ないといふ宿命的な關係の下に操業が續けられたと云ふことである。

以上の如く占領地域としての北中支の基本的な性格に於ける相違が見られるのであるが、それは又生産設備に於ける中支の比重が高い事及び北中支經濟の孤立化傾向によつて外棉輸入が主として中支に限定されたといふ二つの事情を考慮して此處では特に上海紡績業に就いてのみ觀察することとする。

1、上海租界内華人紡績及び英人紡績操業狀況

租界内華人紡績及び英人紡績は昭和十二年秋から昭和十五年末迄大體好調を持續した。昭和十二年及び昭和十三年は最初の地場需要を目的として事變後直ちに操業が開始され、以後法幣價值の漸次的低落に伴ふ輸入棉製品價格の割高、實質勞賃の低下等に支援され、獨占的な利益を獲得し上海への遊資の流入と共に爾後の發展の基礎となつた。之に反し此の間に於ける在華邦人紡績は操業休止に續く低度の操業であつた。昭和十四年殊にその下半期から翌年上半年にかけての未曾有の好況は次の如き要因に由つたものと考へられる。即ち先づ第一に重慶政權治下の綿製品需供給状態に於ける決定的な不足分の補充が、この孤島上海の租界内華人紡績、英人紡績に依存したと云ふこと、(註十二)第二に法幣價值の暴落、それに隨伴する換物人氣、思惑買の旺盛化に對する對象として綿製品が廣汎に選ばれたこと、この二つの事情によつて綿絲價格が異常な騰貴を示した。(第九表參照)

第九表 上海綿絲市價の推移

月	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年
1月	2,000 <small>元</small>	308.00 <small>元</small>	405.00 <small>元</small>	730.00 <small>元</small>	1,401.00 <small>元</small>
2月	224.00	312.00	440.00	873.00	1,351.00
3月	225.00	315.00	480.00	900.00	1,396.00
4月	228.00	320.00	502.00	1,320.00	1,440.50
5月	230.00	324.00	558.00	1,020.00	1,527.50
6月	232.00	335.00	600.00	765.00	1,454.50
7月	235.00	342.00	624.00	800.00	1,603.50
8月	238.00	345.00	635.00	835.00	1,596.50
9月	238.00	362.00	644.00	930.00	1,697.50
10月	292.00	372.00	655.00	1,080.00	2,016.00
11月	300.00	380.00	672.00	1,060.00	2,753.00
12月	305.00	388.00	685.00	1,230.00	2,108.33
年騰貴率	31.46%	27.21%	76.54%	79.56%	71.40%

- (備考) 1. 昭和12年—14年迄の数字は上海港織事務所調査室編「中南支那経済統計季報」に據り銘柄は人鐘牌二〇番手とす。
 2. 昭和15年及び16年は上海日本商工会議所年報に據り、銘柄は昭和15年は藍鳳二〇番手、昭和16年は双馬二〇番手とす。
 3. 年騰貴率中昭和12年のみは6月より12月に至る半年の騰貴率を示す。

尤も以上は更に歐洲大戰勃發による上海綿製品の英領印度及び南支南洋各地への輸出の増大によつて拍車をかけられたのである。(尙ほこの方面の輸出増大は第二次大戰勃發後の初期に限られた現象であつた。)尙此所で西南向上海港綿絲布移出額の推定を滿鐵の計算に據れ

ば、昭和十五年の上海港綿糸布移出額は六億元で西南移入額中二億元を綿糸布とすれば上海移出の約三割に該當し、更に上海市商會の發表に依る上海綿糸布の西南向移出は六月から十一月迄の六ヶ月で二億五千二百萬元であり、一ケ年には三―四億元に達し、之等は香港經由、密搬出も含まれるものとして、西南は依然として上海綿糸布の約半數を消化した事になるとされてゐる。

扱て、此の綿糸價格の暴騰にも係はらず勞賃部分は殆んど騰貴せず、實質賃銀は低下し続け、原棉をコスト高き外棉に依存しても上海紡績業の収益は驚異的な多額に上つた。例へば上海最大の英人紡たる怡和紗廠 (Yip Wo Cotton mills) では一九三九年にその利益は最高記録を示した。(註十三) 従つて又租界内華人紡績は斯かる好況の波に乗つて前項に於いて述べた如くその設備を擴張又は新設したのであるが、その工場建物に至つては休止工場の賃借乃至バラック建であり、短期間に投資の回収を狙つたものである。その多くが英國籍又は米國籍若くは外國人との合辦として登録されたが、それは上海租界の政治的不安、我が軍の租界進駐に對して警戒してゐたものによるものである。(註十四) この租界の政治的不安は同時に上海からの輸入が奥地經濟にとつて不可缺である限り重慶政府にとつても不安であつた。そればかりではなく上海棉業の繁榮及び投機の盛行は上海への老大な資金逃避を惹起し重慶側の經濟建設の阻害的條件とさへなつたのである。

扱て以上の如き好況も昭和十五年五月には上海棉業パニックの型態で凋落し初めた。このパニックは綿糸價格の急落を以つて初められたのであるが、その經濟的要因は奥地ルート遮断による實需の減退、上海の綿製品滯貨の増嵩、(註十五) 法幣價值の回復に歸せられるのである。しかし乍らこのパニックによつて影響を蒙つたのは邦人紡であり、之を契機としてこの年の下半期に漸次高率な操短に移行したのである。斯かる邦人紡の生産減少による恐慌の負擔に於いて、租界内華人紡はフル操業を繼續した。この昭和十五年下半期に於いて華人紡は一時二―三割の操短を聲明はしたが、それは原棉及び綿糸の密貿易を隠蔽し、貧窮化せる職工の賃金値上要求を阻止せんとする手段として利用したに止まり、實際は全操業を行つたのである。(註十六) 一方英人紡は七月に二―二・五割、十月に五―五・五割の操短を實施したが十一月には多少回復を見せ約四割操短と推定されてゐるが、(註十七) その操短率は多少誇張されたものである。

斯くして昭和十五年末には華人紡は日本側操短による製品高及び佛印、南寧、浙東沿海の封鎖に替る香韶ルート、廣州灣ルートの利用

によつて好況を持續したのであるが、昭和十六年二月の香詔ルート遮断作戦、三月北海作戦あり、四月には印度炭輸入杜絶による上海電力会社の大幅配電制限實施等あり、尙ほその間二月上旬に於ける定期綿絲相場の二百七十元方の暴落等を見、ようやく租界内華人紡も操短の已むなきに至つたのである。同年七月以降は、米英兩國の資金凍結令公布により新規外棉の輸入杜絶し、且つ中支棉の減收等により漸次操業短縮を擴大し四割五分程度の操業となつた。英人紡も同様の情勢の下に大體邦人紡程度の操業に低下して行つた。

昭和十六年年末に到つて歴史的なる大東亞戰爭の勃發となり、租界内の華人紡及び英人紡は日本軍當局に接收され、一時工場閉鎖が命ぜられ此所に租界内紡績の敵性消滅となつた。

2、上海邦人紡績の操業狀況

上海に於ける邦人紡績は、昭和十三年三月頃より操業を開始したが、運轉鐘數は七十七萬五千鐘、操業率四五%であつた。同年六月に至つて百十二萬鐘（略、全設備に近いもの）の八四%操業となり同年末九七・八%迄上昇し、租界内の華人紡に追隨して相當の利益に均霑したのであるが、その當時の事情について上海の日本人紡績の某重役の談話として（註十八）「始め工場を動かしていかどうかさつぱり分らなかつた。支那棉花を使用すると云ふ理由で漸く許可を得て一部機械を動かしたが、支那棉花がさう出廻つてくるものではない。仕方ないから外棉を輸入して恐る恐る操業を繼續したが、何時停止命令を喰ふか分らず心配してゐた、ところが外貨獲得になるから大いにやつて宜しいと云ふ指令を得てこゝに本格的な操業開始の段取りとなり、他の工場もそれに倣つた。」と云はれて居り、事變の初期に於いては専ら外貨獲得に政策的重點が置かれ輸入外棉を基礎として操業せられたのである。しかし乍ら、昭和十五年後半期よりは後述の如く、漸次製品の敵性地區への流入阻止政策に轉換し邦人紡績の操業短縮となつたのである。

租界内華人紡績は前述せる如く、奥地の需要によつて活況を齎したのであるが、邦人紡績の綿製品も占領地域、南洋方面輸移出以外に奥地市場が重要部分を占めてゐたのである。従つて邦人紡の販路も又租界内の華人紡と同様であり、尙ほ且つ法幣經濟内での工場運営（製品の販賣、原料棉花の買付——外棉の場合は外貨を通じて——及び賃銀支拂は總て法幣で行はれた）によつて法幣價值維持に貢獻することとなり、法幣を通じての外貨獲得に對しては有力な方法であつたとしても、結局利敵行爲としての一面を持つてゐたのである。

る。しかし乍ら外貨獲得と同時に占領地域日本側經濟活動の源泉となり、或ひは軍事調辦を賄つたといふ反面をも有したのである。従つて邦人紡の操業は不安定ながら繼續し得たのであり、昭和十四年から昭和十五年に涉つての棉業ブームに於ては巨大な利益を獲得し得たのである。

しかし乍ら漸く支那事變の長期化の見透し及び軍事的な全戦線の膠着状態が明瞭となり初めるや、重慶政權の經濟的抗戦力の検討が日程に上され、總ては上海邦人紡績の利敵行爲抑壓となつて現はれざるを得なかつたのである。

かくして昭和十五年五月の棉業パニックを契機として在華紡同業會では六月中旬より一割五分の自由操短を實施し、七月よりは三割に擴大したのである。更に、七月以降、(一)軍當局の物資流出取締方針の強化、(二)第二次歐洲戰爭による中立國の船腹入手難化及び内地日本紡績との競走防止の意味での上海綿製品の海外輸出の抑制、(三)北支の低物價政策の實施(價格停止令)及び聯銀の無爲替輸入取締の強化による北支向移出の停滞等の原因によつて十月一日より五割の操短決議、十一月には畫專による五割操短となり、夜業を全廢したのである。

斯かる邦人紡績の大幅操短——租界内華人紡績はフル操業繼續の事實と對照して——は昭和十五年五月のパニックとして現はれた上海紡績業の過剩生産を邦人紡の犠牲に於いて負擔せるものゝ如くであるが、實際は特殊の政治的目的、即ち奥地の經濟封鎖及び中支の軍票價値維持工作——外棉輸入の抑制——に依つて行はれたものと爲すべきである。即ち、上海紡績業の操業短縮は、口岸封鎖作戦と平行して當然採らるべき手段であつたし、それが占領地經濟復興に少からざる犠牲を與へたとしても斯かる政策を敢行すべき段階に到達してゐたのである。それ故昭和十五年九月には、必要とあれば全日本人紡績は操業を停止する意圖とさへ云はれた位である。それは又、上海邦人紡績資本がそれ自身の利益に結び付き、あらゆる努力によつて操短を回避しようとしてゐたことは事實であるが、結局國策に服従せしめられたことを意味するのである。

しかし乍ら斯かる邦人紡績の五割操短によつてもその利潤の絶對額は減少しなかつた。何故なら(一)昭和十五年九月中旬より邦人業者の綿絲布販賣協議會が組織され、軍票販賣を條件として毎月約九千俵が占領地奥地消費に振向けられることとなり、(二)三國同盟締結以後の日本對米英間の空氣惡化傾向に起因する外棉輸入困難化の懸念と共に滯貨減少、法幣低落となり(三)斯くして綿製品價格の續騰を來たし

たからである。のみならず昭和十六年初めに於いて、操短の緩和見込なき理由により労働者の三分の一乃至二分の一を解雇しコスト低下を意圖したのである。(第十表上海在華邦人紡績使用労働者数の年別變化に見る如く全體としては二分の一に低減してゐる)。

第十表 上海在華邦人紡績使用労働者数の年別變化

年次	邦人工員		華人工員		合計	變化に對する百分率
	男	女	男	女		
昭和十一年十二月末	七四七	四二一	一〇、六三五	三九、七〇八	五一、一三二	一〇〇・〇
昭和十二年六月末	七九〇	四一	一一、一九五	四四、四七八	五六、五〇四	一一〇・五
昭和十三年六月末	七八九	四〇	一一、一四三	三七、七四五	四九、七一七	九七・二
昭和十四年十二月末	七〇二	二六	一一、五〇二	四〇、三六四	五三、五九四	一〇四・八
昭和十五年十二月末	六八一	二八	八、一一一	一八、六九二	二七、五二二	五三・八
昭和十六年十二月末	六九〇	二五	八、三〇四	一八、五〇五	二七、五二四	五三・八

(備考) 在華日本紡績同業會調査に據る。各年共中支委任經營工場の労働者は含まず。

昭和十六年に入つても二月の香韶ルート遮断作戦、三月の北海作戦による廣州灣附近奥地ルート遮断及び四月の上海電力公司の大幅配電制限等により尙ほ五割操業短縮を續けたのである。然るに下半期に入つて更に(一)綿絲統稅の倍額引上(二)七月末の米英の資産凍結令の公布による新規外棉輸入の杜絶、(三)天候不順による中支棉の減收、(四)資産凍結に對する報復手段としての第三國人との取引抑制、(五)十月の綿絲布輸出の許可制採用(禁止状態)等々の要するに製品販路の縮少、原棉の不足が一段と深化した。その爲に邦人紡は五割操業さへ維持困難となり、(一)回轉速度の低下、(二)停止臺數の増加によつて經營を調整したのであり、十二月八日大東亞戰爭勃發當時は約三割五分程度の操業であつた。

尙ほ委任經營工場の操業狀況に關しては(前述せる如く正確なる操業率に關しては未詳である)大體邦人紡績の操業率に順應したのであ

るが、低能率の設備を有するものにあつては屢、低操業率によつて運轉されたものと見るべく、原棉不足の調節に利用されたと思はれる。以上上海の邦人紡、租界内華人紡及び英人紡に就いての觀察が示す如く、上海に於ける操業の國籍別に現はれる跛行性を一應無視するならば、北支に於ける低操業率と區別される唯一の基礎は外棉輸入により原棉手當が潤澤であつたといふ點にあつた。従つて中支に於いても北支に於いてもその生産に關する問題の中心は原料棉花に歸せしめられるのである。

三、棉花消費に於ける變化

以上占領地域紡績業を事變以來の設備及び操業狀態の推移に就いて觀察したのであるが、更にそれ等の相乘的な生産活動指標たる原棉消費量の推移よりその復興狀況を検討するならば左の如くである。

(1) 事變前全支紡績業の原棉消費量

事變前に於ける全支紡績業の棉花消費量は之を華商紗廠聯合會の調査に據れば凡そ九百萬擔である。即ち事變前四ヶ年平均は九百十萬擔となつてゐる。以上の原棉消費量の事變前に於ける地域別内譯は第十一表の示す如く、中、北支別の比重は略、生産設備の割合に對應し中支七六%に對し北支二四%を示してゐる。

第十一表 占領地域事變前の地域別棉花消費量

國籍別	工場數	原棉消費量	百分率
中支			
華人紡績	六五	三、九七〇、八八九	五〇% _四
英人紡績	四	二二二、八二三	二・八
邦人紡績	三一	一、七五一、一七九	二二・五
小計	一〇〇	五、九四三、八九一	七六・二
北支			
華人紡績	一九	九〇二、一五五	一一・六
邦人紡績(青島のみ)	九	九四八、二四七	一二・二
小計	二八	一、八五〇、四〇二	二三・八
小計			二三・九

合計

一二八

七、七九四、二九三

一〇〇・〇

二四〇

(備考)

一、華人紡、英人紡については華商紗廠聯合會中國紗廠一覽表に據り、その占領地域のみにつき算出。
二、邦人紡については在華日本紡績同業會の調査に據る。

尙ほその國籍別内譯比率は華商紗廠聯合會調査に依つて事變前三ヶ年をとるならば、華人紡五五・一五九%、邦人紡三八・四二%、英人紡二・三%を示してゐた。

更に事變前に於ける消費原棉の種類別割合は第十二表の示す如く支那棉の消費は八・九割に及び支配的な比率を占めてゐた。米棉、印棉の如き輸入棉花の消費は比較的細番手を引く邦人紡及び英人紡に殆んど限られてゐる。

第十二表 消費原棉の種類別比率

	支那棉	米棉	印棉	埃及棉	其他	計
昭和九年	七七・七%	一三・一%	八・一%	一・〇%	〇・一%	一〇〇・〇%
昭和十年	八七・一	七・四	四・〇	一・一	〇・四	一〇〇・〇
昭和十一年	九二・二	三・二	三・一	一・一	〇・四	一〇〇・〇

以上の如き事變前の棉花消費に關する概況の中、事變以來特に變化を示したものは、占領地域原棉消費量の變化、その地域別比重の變化、國籍別内譯比率の變化、原棉の種類別變化である。今之等に關して邦人紡績及び上海租界内紡績に就き觀察し、併せて全占領地域紡績業の推移を明瞭ならしめよう。

(2) 邦人紡績の棉花消費量の變化

華商紗廠聯合會の調査に據れば事變前邦人紡の棉花消費量は三百五十一―三百八十萬擔であるが、邦人側調査によれば大約平均二百七十萬擔である。しかるに事變後委任經營及び軍管理工場を含む邦人紡績の消費量に關しては第十一表の示す如く、昭和十四年に四百三十二萬擔を示し事變前の平均を百六十萬擔超過してゐる。事變後原棉消費量の年別推移を指數で表はせば昭和十一年を一〇〇%として、昭和

第十三表 在華邦人約款の原棉消費量 (單位擔)

年 度	上 海						漢 口						
	中支棉	北支棉	(支那棉計)	米 棉	印 棉	埃及棉	アラビア棉	其 他	上 海 計	支那棉	米 棉	印 棉	漢口計
昭和 10 年	—	—	1,313,735	340,172	81,438	65,106	—	5,988	1,706,439	50,973	793	—	57,766
昭和 11 年	—	—	1,345,413	155,175	114,463	67,591	—	15,082	1,694,724	55,335	—	1,120	56,455
昭和 12 年	—	—	1,041,667	45,234	12,846	34,598	—	10,149	1,144,494	31,313	—	—	31,313
昭和 13 年	1,536,738	—	1,536,738	78,704	72,797	50,108	—	22,691	1,761,039	—	—	—	—
昭和 14 年	682,137	337,730	1,069,857	262,464	1,115,598	105,350	611,207	33,636	3,193,112	—	—	—	—
昭和 15 年	716,541	42,508	759,049	878,565	*733,427	99,556	352,198	40,358	2,863,153	—	—	—	—
昭和 16 年	860,559	—	860,559	160,639	486,862	462,555	33,275	39,451	2,043,332	—	—	—	—

年 度	青 島						天 津		
	北支棉	米 棉	印度棉	埃及棉	其 他	青 島 計	北支棉	其 他	天津計
昭和 10 年	841,184	35,002	15,415	—	—	891,601	—	—	—
昭和 11 年	922,558	18,703	7,197	89	—	948,247	—	—	—
昭和 12 年	549,754	3,194	—	—	—	552,948	—	—	—
昭和 13 年	30,955	—	—	—	5,259	36,214	264,989	—	264,989
昭和 14 年	223,802	—	—	—	349,521	573,323	444,924	110,017	554,941
昭和 15 年	204,759	—	—	—	321,714	526,473	366,427	139,697	506,124
昭和 16 年	259,492	35,832	91,459	1,547	197,997	486,377	362,446	299,978	662,424

1151

年 度	總 計									
	中支棉	北支棉	(支那棉計)	米 棉	印 棉	埃 及 棉	アラビア棉	其 他	(以上外棉計)	合 計
昭和 10 年			2,111,892	375,967	96,853	65,106		5,988	543,914	2,655,806
昭和 11 年			2,323,006	173,78	119,780	67,680		15,082	376,420	2,699,426
昭和 12 年			1,622,734	48,428	12,846	34,598		10,149	106,021	1,728,755
昭和 13 年			1,832,682	7,8704	72,797	50,108		27,951	229,560	2,062,242
昭和 14 年	682,127	1,056,456	1,738,583	262,464	1,115,598	105,350	611,207	493,174	2,587,793	4,326,376
昭和 15 年	716,541	613,694	1,330,235	878,565	733,427	99,556	352,198	501,769	2,565,515	3,895,750
昭和 16 年	836,833	621,938	1,508,771	196,521	578,322	464,102	53,171	391,246	1,683,362	3,192,133

(備考) 在華日本紡績同業會の調査に據る。尙ほ事變後は委任監督工場のみを含む。

十二年六四・〇%、昭和十三年七六・三%、昭和十四年一六〇・二%、昭和十五年一四四・三%、昭和十六年一一八・二%となる。即ち、昭和十四年及び昭和十五年の著しき増大は委任經營及び軍管理工場による生産設備の増加に伴ふ原棉消費量の増大のみではなく、既述の上海棉業ブームの影響を示すものである。

以上は在支邦人紡全體の推移であるが、之を北中支別に見ればその操業状況の特異性が窺はれ、北中支に於ける邦人紡績業の發展の差異が明示される。即ち實數に就いては第十三表の示すところであるが、之を指數で表はせば左の如くである。

邦人紡績地域別棉花消費量指數

	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年
中 支	一〇〇・〇	六七・一	一〇〇・六	一八二・六	一六三・五	一一六・七
北 支	一〇〇・〇	五八・三	三一・八	一一九・〇	一〇八・九	一一一・一

即ち前述の如き邦人紡績全體の推移は、中支邦人紡績の發展に基因せることが明かである。北支に於いては最高操業率を示す昭和十四

即ち前述の如き邦人紡績全體の推移は、中支邦人紡績の發展に基因せることが明かである。北支に於いては最高操業率を示す昭和十四年に至つて事變前の消費量を稍、超える程度であつた。従つて、北、中支邦人紡績の原棉消費比率は昭和十一年に於いて中支六四・九%を示せるものが昭和十四年及び昭和十五年に於いては夫々中支七三・九%、七三・五%に増大した。

次に注意さるべきは消費原棉の種類別變化としての外棉依存度の増大である。即ち、それは支那棉に對する外棉の割合の増大としてのみではなく、事變以來邦人紡績の原棉消費量の増大に對應して、その増加部分が外棉の輸入絶對量の増加に依つて賄はれ、逆に支那棉の消費は絶對的減少を示してゐる。第十三表に見る如く、支那棉は昭和十一年に二百三十二萬擔を示してゐるが、昭和十二年以降は夫々、百六十二萬擔、百八十三萬擔、百七十三萬擔、百三十三萬擔と漸次低下傾向を示してゐる。之に反し消費外棉合計は昭和十一年に三十七萬擔であつたが、昭和十四年及び昭和十五年には夫々二百五十八萬擔、二百五十六萬擔を示し、事變前邦人紡績の原棉消費量全體にさへ匹敵してゐる。尙以上の種類別變化はその地域性にも現はれて居り、北支よりは中支に於いて特に顯著に示現したのである。昭和十四年及び昭和十五年に於ける北支邦人紡績の全消費量に對する外棉依存の比率は夫々四〇・七%、四四・六%であるが、中支に於いては、夫々六六・六%、七三・五%を示してゐる。以上の如く北支に對して相對的高さを示す中支の外棉依存比率は上海棉業ブームによつて全操業を見た中支邦人紡績の生産活動の基礎が、輸入外棉に依存したと云ふことを示すものに外ならぬのである。尙ほ、斯かる棉花消費の地域的な差異を齎らした基礎は北支に於ける外貨の不足及び北中支バーター制の不圓滑化と思はれる。

尙ほ又以上の消費原棉の種類別變化に於いて、租界内敵性紡績に關しては、所謂租界封鎖の制約下にあり、その外棉依存比率は邦人紡績と比較して決して低いものではなかつたと推定される。

斯くして以上の如き原料關係の基礎を持つ占領地紡績業は一般に——製粉業に於いても亦然りであるが——斯かる意味に於いてその生産基礎の薄弱性を示し、従つて在支資産凍結及び大東亞戰爭後は極度にその生産を縮減せざるを得なかつたのである。

尙ほ、支那棉の出廻低下傾向に就いては、一般的には之を占領地域の棉花生産の減退に歸し得るであらう。しかし、特に戰時農村經濟の自給自足化傾向及び食糧作物への轉換等によつて著しく影響を受けたものと思はれるのであるが、之に關しては本調査の農業部門の記

述に俟つこととする。

(3) 上海敵性紡の棉花消費量推定

邦人紡に關する原棉消費狀況は上述の如くであるが、更に占領地域紡績業全體に就いての明確なる推移を理解せんが爲には上海租界内紡績の棉花消費量を推定しなければならない。上海敵性紡としての租界内華人紡及び英人紡の原棉消費量に就き、極めて大膽ではあるが次の如く原棉一錘當り消費量を基礎として推定を試みた。その計算式は第十四表の一の如くである。

第十四表の一 上海敵性紡績に關する原棉消費量の推定

年次	租界内華人紡績		英人紡績		敵性紡合計推定原棉消費量
	推定設備錘數	推定操業率	推定設備數	推定操業率	
昭和十二年	三四〇・〇	一〇〇%	二二〇・〇	一〇〇%	一、三四四・〇
昭和十三年	四二六・〇	一〇〇%	二二〇・〇	一〇〇%	一、四五〇・四
昭和十四年	五六八・〇	一〇〇%	二二〇・〇	一〇〇%	一、八九一・二
昭和十五年	六六五・〇	一〇〇%	二二〇・〇	七五	一、九九二・〇
昭和十六年	六六五・〇	六〇	二二〇・〇	五〇	一、二二一・六

(備考) 以上の推定計算は据付錘數に一錘當り一ヶ年原棉消費量二・四擔を乗じ、更に年平均操業率を乗じて算出せるものである。

斯くして、之等の推定原棉消費量を上海邦人紡績の原棉消費量と對比すれば第十四表の二の如くであり、昭和十二年及び昭和十三年に於いては中支原棉消費量全體に對して大約半額を占め、昭和十四年以降に於いて三分の一以上を示してゐる。以上の如く原棉消費量より見たる上海敵性紡は、その据付設備の對比に現はれる以上に、中支紡績業中に於いて大なる經濟的地位を占めてゐる。

第十四表の二 敵性紡績の推定原棉消費量と上海邦人紡績の原棉消費量との比較

年	上海敵性紡の推定原棉消費量		合計に對する比率		上海邦人紡績の原棉消費量		合計に對する比率		合計
	千擔	%	千擔	%	千擔	%	千擔	%	
昭和十二年	一、三四四・〇	五四・〇	一、一四四・〇	四六・〇	二、四八八・〇				
昭和十三年	一、四五〇・四	四五・二	一、七六一・〇	五四・八	三、二一一・四				
昭和十四年	一、八九一・二	三七・二	三、一九八・〇	六一・八	五、〇八九・二				
昭和十五年	一、九九二・〇	四一・〇	二、八六二・〇	五九・〇	四、八五四・〇				
昭和十六年	一、二二二・六	三六・八	二、〇九七・〇	六三・二	三、三一八・六				

(備考) 敵性紡績の推定原棉消費量は前表により、上海邦人紡績の原棉消費量は在華日本紡績同業會の報告による。但し中支委任經營の分を含む。扱て、中支及び北支の邦人紡、委任經營及び上海租界内敵性紡の合計を示す占領地域全體の原棉消費量を一表に纏めれば大約第十五表の如くなる。

第十五表 全占領地域原棉消費量表

年	北			中			占領地域計	昭和11年を100とする比率
	邦人紡	華人紡	小計	邦人紡	上海租界内紡(推定)	小計		
昭和11年	948,247	902,155	1,850,402	1,751,179	4,192,712	5,943,891	7,794,293	100.0
昭和12年	552,948	—	552,948	1,170,807	1,344,000	2,519,807	3,072,755	39.4
昭和13年	301,203	—	301,203	1,761,039	1,450,400	3,211,439	3,512,642	45.1
昭和14年	1,128,265	133,910	1,262,175	3,198,115	1,891,200	5,089,315	6,351,490	81.5
昭和15年	1,032,597	100,000	1,132,597	2,862,153	1,992,000	4,855,153	5,987,750	76.8
昭和16年	1,148,801	107,940	1,256,741	2,043,331	1,221,600	3,264,931	4,521,672	58.0

- (備考) (1) 北支、中支共邦人紡中には夫々委任經營、軍管理工場の消費も含まれるものとす。▲印筆者推定。
 (2) 昭和11年中支租界内紡推定は租界外中支占領地域が含まれてゐる。
 (3) 中支の租界外華人紡及び合辦經營(租界外)の原棉消費量は不明であり除外されてゐるが、量的には僅少なものと推定される。

即ち、事變後占領地域紡績業全體の原棉消費量よりその全生産活動を推量するならば、最高を示す昭和十四年に於いても昭和十一年の水準に達せず約八割の回復に過ぎず、更に昭和十五年及び昭和十六年に於いて漸次低下傾向を示し大約六割以下に減退してゐる。しかし乍ら、之を地域別に觀察するならば、前述の如き北、中支の特異なる操業の事情を明瞭に示してゐる。即ち、昭和十一年を基準として原棉消費量の指數を地域別に示せば左の如くであり、昭和十四年に於いて中支は事變前の水準に對し八五・五%であるに反し、北支は六八・二%を示してゐる。しかるに昭和十六年に於いては此の關係は逆となり、中支が五四・九%に低下せるに北支は六七・九%に止つてゐる。昭和十四年に於ける中支の優位は前述の外棉輸入にその基礎を持ち、昭和十六年度に於ける北支の優位は北支地場棉の出廻の相對的向上にその基礎を持つものと推量される。

占領地域紡績業棉花消費量指數

(第十五表より作成)

	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年
全占領地域	一〇〇・〇	三九・四	四五・一	八一・五	七六・八	五八・〇
中支	一〇〇・〇	四二・四	五四・〇	八五・六	八一・七	五四・九
北支	一〇〇・〇	二九・九	一六・三	六八・二	六一・二	六七・九

四、結 語

事變以來の占領地紡績業に關し、その設備の復興狀況、操業率の検討、原棉消費の趨勢につき概説を試みたのであるが、之等相互間の基本的な變化に就いて再び問題を取上げて結語とする。

(一) 事變以來の占領地紡績業の發展の過程を夫々の時期に分けて觀察するならば、凡そ次の五つの段階に分け得られる。尙ほ北支と中支とではその發展の様相、程度及び時期に就いて差異があり、一括し觀察することは困難であらう。従つて此所では中支特に上海に於ける工業活動が占領地域全體に對して支配的地位を持つものとし、基本的には中支占領地域の發展によつて時期の區分を試みたのである。

第一期 戰闘による生産破壊の時期 (自昭和十二年七月至昭和十二年十二月)

本期間は占領地域最大の工業都市たる上海、無錫、天津、青島が戰火の渦中にあつた時期と更にその直後の時期をも含む。此の期には

本期間は占領地域最大の工業都市たる上海、無錫、天津、青島が戦火の渦中にあつた時期と更にその直後の時期をも含む。此の期には生産設備は破壊され工業活動は殆ど全く停止してゐた。しかし此の期間に於いても我が警備区域外に當たる上海租界内工場のみは操業を繼續した。

第二期 復興建設昂揚の時期（自昭和十三年一月至昭和十四年三月）

昭和十三年上半期は破壊設備の修理、操業準備の時期に當たる。しかし昭和十三年下半年から昭和十四年にかけて戦時インフレーションの初期的な現象が見られ生産に對する熱狂的な刺激により生産設備に對する復興建設の昂揚期が始まつた。此の復興建設の昂揚は第三期前半迄繼續し、そこで頂點に達してゐる。従つて、北支はその生産設備の損害が激甚であつた爲、その急激なる復興速度にもかゝらず中支より遅延したが、北中支共昭和十四年末に於いて早くも略、戦前設備に復歸したのである。尙ほ上海租界内華人紡績の如きは異常な生産設備の擴張を示してゐる。

第三期 全操業による繁榮の時期（自昭和十四年四月至昭和十五年五月）

前期に於いてその生産設備の復興が一應整備されるや、本期間に入つて中支特に上海の紡績業を先導として豫期せざる特殊な繁榮期に突入した。生産活動が全操業に移行し初めると同時に、又法幣價值の急落、奥地需要及び思惑買入による綿製品價格の急上昇を示し全紡績業者に莫大な利潤を與へたのであつた。上海の紡績工場中には晝夜二十四時間操業を行ふものは稀ではなかつたのである。

第四期 過剰生産整理の時期（自昭和十五年六月至昭和十六年七月）

第三期の異常なブームの基礎として存在した奥地需要に對するルートの軍事的遮斷、それによる販路の喪失及び法幣價值の急回復による思惑買入の一時停止等を原因として老成なる滞貨の急増となり、昭和十五年五月に棉業パニックが襲來した。之を契機として一般に工業活動の衰退が見られ、占領地の其他の産業部門に對しても尠からざる影響を與へた。斯かる特殊なる過剰生産の整理に終始した此の期間中、上海租界内華人紡績工場は邦人紡績の負擔に於いて依然として高率の操業を繼續し得たのである。

第五期 世界經濟より離脱以降の時期（昭和十六年八月以降）

昭和十六年七月の米英の在支資産凍結令は上海經濟に重大なる影響を與へた。前記上海棉業ブームの基礎は需要面としての内地需要と原料供給面としての輸入外棉であり、前期のバニックスはその内地ルートの遮断によつて發生したのであるが、此の第五期に於いては輸入外棉の杜絶によるものである。この外棉輸入の杜絶は當然手持原棉の持積する期間後は支那棉のみに依存せざるを得ず、従つて昭和十七年下半年以降は東亞共榮圏内に於ける纖維資源の供給力に直接に支配されるに至る。

(二) 以上の發展の諸時期に於ける變化の特質中特に顯著なるものとしては①國籍別比重の變化、②地域別發展の不均等性である。

①・國籍別比重の變化（生産設備に於ける復興過程）

前述第一期乃至第三期迄に現はれたる諸變化中顯著なるはその損害の地域的跛行性であり（第二表参照）従つて又北支にあつてはその生産設備の復興によつて事變後の重心の變移となつて現はれ（第四表の二参照）復興速度の北中支に於ける差異となつて發展するのであるが、特に注目せらるべきは生産設備の復興に於ける國籍別比重の變化であつた。

即ち事變前邦人紡は北支に於いては精紡機六七・八%、織機七・九%、中支に於いては夫々三六・九%、四三・二%、占領地域合計に於いて四四・八%、五四・〇%の比重であつた。しかるに従來華人紡たりしものは事變後は軍管理、又は委任經營の型態の下に日本紡績資本の經營するところとなり、日本資本支配の比重は大東亞戰前に於いては精紡機に於いて北支九八・一%、中支五七・五%、占領地域合計六六・四%を示し、更に織機に於いては北支九七・二%、中支六一・一%、占領地域合計七二・七%となり日本紡績資本の制覇の完成を意味し、大東亞戰後、上海共同租界進駐と共に返還工場を除いて殆んど一〇〇%に達したのである。

② 地域別發展の不均等性（生産活動に於ける復興過程）

地域別發展の不均等性としては、前述の生産設備の復興に當つて、北、中支の損害の程度の差がその復興速度の差となつて示されたのであるが、更にその操業率、原棉消費の變化に於いても、北中支パーター制の不圓滑化、北中支幣制の不統一、従つて、北支に於ける外貨の涸渇等を要因として見逃すべからざる發展の差異を示したのである。

即ちその操業率に於いては中支邦人紡は操業開始以來昭和十五年上半期迄大約一〇〇%の操業を示したに反し、北支に於いては、六〇

一八〇%の操業であり、中支が昭和十六年下半年四三%を示せる時に北支に於いては五七%を示してゐるのである。従つてそれは原棉

一八〇%の操業であり、中支が昭和十六年下半期四三%を示せる時に北支に於いては五七%を示してゐるのである。従つてそれは原棉消費量の地域別比率より見る時には事變前北支の原棉消費量は中支の大約三分の一の比率を示し、昭和十四年及び昭和十五年に於いては五分の一に低下し、昭和十六年には再び事變前の比率に復歸したのである。(第十三表参照)斯かる地域別の差異は原棉消費の種類別變化の中に發展し、中支に於ける外棉依存度の高率化として示される。即ち邦人紡のみに就いての外棉消費割合は昭和十四年及び昭和十五年に於いて、北支では大約四〇%であるに比し、中支に於いては夫々、六六・六%、七三・五%に及んだのである。

(註一) Cotton Industry and Trade in China, p. 94

(註二) 昭和十六年度「上海日本商工會議所年報」七七頁。

(註三) 岡部利良著「在支紡績業の發展とその基礎」五一―六頁。

(註四) 一、大日本紡績聯合會編「東亞共榮圏と纖維産業」一五二頁。
二、日本學術振興會報告「東亞經濟研究(1)」五二頁以下。

(註五) 昭和十二年六月に於ける對支紡績業總投資額は三四七、六九五千圓と推定されてゐる、従つて在華紡全設備の約四割強の損害と見てよいのであるまいか。(東亞研究所刊「日本の對支投資」二二九頁參照)

(註六) 紡績時報社編「大陸と纖維工業」三四六頁。

(註七) 前掲「東亞共榮圏と纖維産業」一九九頁。

(註八) 東亞綿業協議會「最近の支那綿業について」二一頁及び六五頁參照。

(註九) 前掲「東亞共榮圏と纖維産業」二〇九―一〇頁。

(註十) 同右一七八頁。

(註十一) 邦人紡績に關する操業率の計算は地域によつてその算出方法が異なり、特に委任經營工場の場合は運轉鐘數を据付鐘數で除したものである。委任經營工場の低操業率は以上の如き計算の基礎の相違による部面も含まれてゐる。

(註十二) 前掲「東亞共榮圏と纖維産業」一七四頁。

(註十三) Robert W. Barnett, *Economic Shanghai: Hostage to Politics (1937-1941)* pp. 108-9

(註十四) Textile Industry, The China Weekly Review, June 3rd, 1939.

(註十五) 上海日本商工會議所年報昭和十五年版、六九頁。

(註十六) Robert W. Barnett, Ibid. p. 105.

(註十七) Finance and Commerce, June 19, 1940. p. 576; July 24; Sept. 18, 1940. p. 241; October 9, 1940. p. 311; October 23, 1940. p. 358; Nov. 20, 1940. p. 451.

(註十八) 前掲「東亞共榮圈と纖維産業」一八一頁。

第二節 製 絲 業

序

支那占領地域内に於ける製絲業は事變前の地理的分布に依つて示される如く中支、南支(廣東省)北支(山東省)にその生産基地を有するのであるが、中支長江デルタ一帯の支那蠶絲業は全支の五〇%に及びその中樞としての地位を占め、輸出生絲生産の太宗をなしてゐたのである。従つて事變勃發後占領地域蠶絲業の復興に伴つて日程に上された日支蠶絲業調整問題の對象となつたものは勿論中支蠶絲業であつた。従つて本調査は中支蠶絲業に限定し、尙ほ工業部門としては、蠶絲業の所謂三分化行程中の製絲業についてのみ觀察することとした。

更に前述紡績業に於いてはその復興状況中に見た如く日本の經濟再編成過程の要請として復興の程度に制約を受けたのであるが、中支蠶絲業の復興に於いては直接日本經濟の基礎構造より發してその復興が日支蠶絲業調整の形態に於いて、即ち華中蠶絲の獨占經營、技術的調整、市場協定によつて、極度に抑壓されたのである。斯くて中支製絲業の事變後の發展もその復興政策によつて著しく影響を受け、畸型化されざるを得なかつたのは當然であつた。従つてその復興状況の跡づけは生産状況の復興に關してのみならず、その技術的條件の變化に對しても一應の考察を加へたのである。しかし乍ら之は勿論指標的に捉へたものであり、中支製絲業に於ける構造的變化として特に重要性を持つ資本關係、貿易機構、收購制度の變化に就いての觀察は一應省略した。

一、事變前概況

事變前に於ける中支製絲業の設備は第十六表に見る如く江蘇・浙江兩省合計にて一三六工場、三萬五千釜を有してゐた。その分布に於いては無錫と上海がその中心地帯を形成し、兩者合計にて中支全體の七六・四%を示してゐるが、特に注目すべきは機械製絲の發祥地たる上海に對して、無錫が工場數、釜數に於いて共に優位を占めてゐることである。尙ほ之等の工場は主として支那民族資本により經營せられ、上海に於いて僅かに英商系の絲廠が存在するのみで、日系絲廠は皆無の状態であつた。

第十六表 事變前中支の蠶絲業分布

所在	工場	釜數	釜數百分率
江蘇省			
上海	四九	一一、〇九四	三一・五
無錫	五一	一五、八〇六	四四・九
蘇州	三	六三〇	一・八
平望	一	六〇	〇・二
小計	一〇四	二七、五九〇	七八・四
浙江省			
杭州	一〇	二、六四六	七・五
其他	二二	四、九四六	一四・一
小計	三二	七、五九二	二一・六
總計	一三六	三五、一八二	一〇〇・〇

(備考) 興亞院華中連絡部「中支那重要國防資源生絲調査報告」九三一頁より引用。

二五一

扱て事變前の生絲生産額に就いては、全支分としては里昂蠶絲商組合發表の數字があり、上海のものとしては上海市年鑑の統計がある。(第十七表参照)

第十七表ノ一 全支生絲生産額

(單位千担)

(里昂蠶絲商組合發表)

昭和八年	三、九九四	昭和十一年	四、二三四
昭和九年	二、八四二	昭和十二年	二、三六六
昭和十年	四、四二三		

第十七表ノ二 昭和十一年に於ける上海全年産絲量

(民國二十六年上海市年鑑より)

工場數	釜數	工人數	産絲量(擔)	釜當り産絲量(擔)
四九	一一、〇九四	一一、一八八	二〇、八八二	一・九

中支のみの産絲量に就いては統計を缺くため事變前に於いては支那機械生絲輸出量中六〇—七〇%を占める上海港輸出生絲の大部分が江浙兩省に於いて生産された機械絲である爲、その輸出量を生産量の四五%と見做して概算せらるゝのが普通である。(註十九)従つて江浙兩省の事變前の生絲生産額は第十八表の支那機械絲輸出數量より略、六萬乃至八萬擔と推定せられるのである。

第十八表 支那機械絲輸出數量 (單位擔)

(海關統計による)

年次	全支	上海港	上海港の全支に占むる地位%
昭和十年	五六、九九五	三〇、二六四	五三・一
昭和十一年	四七、一八七	三〇、二六八	六四・一
昭和十二年	五三、五八八	三三、三五四	六二・二
昭和十三年	三二、二八一	一五、六一四	四八・四
昭和十四年	四六、一〇八	四四、四四四	九六・四

扱て上述の江浙地帯三萬五千釜の製絲工場の極く大把みの生産條件の特質を見れば次の如くであつた。

(4) 生産規模に就き釜數に於いて見るならば、機械製絲と雖もその規模は比較的小規模工場であり、件數に就いて二〇一—三〇〇釜が全體の丁度半ばを占め、一〇一—二〇〇釜は一六・七%、三〇一—四〇〇釜は一五・二%、四〇一—五〇〇釜は八・三%の順位であり、その平均釜數は上海二二六釜、無錫三〇五釜、浙江省二二七釜を示してゐる。

(5) 主要機械設備たる繰絲機に就いては、從來伊太利式直繰式が一般的であつたが、事變開始數年前より急激に揚返分業式が採用され、事變直前には殆んど日本再繰式に改良されて居り、近代設備としての多條式も無錫縣に於いて四工場八七〇釜、浙江省六工場七七六釜、平望一工場五〇釜が裝備されてゐた。之等の技術的發達の萌芽によりその生産性の向上(註二十)及び細絲化傾向を齎したのは勿論である。この繰絲技術の改良は昭和五年頃より全國經濟委員會の推進によつて行はれたものであり、蔣政權がその抗日戦線の一環として意識的に取上げたところのものである。

中支製絲業の事變前概況は以上の如くであるが、その技術的發達に就いては特に注目すべきものがあり、之は從來中支蠶絲業の特質として擧げられる諸條件、即ち、(一)工女の通勤性、(二)索緒分業式による使用労働者數の過多、(三)工場賃貸制度、(四)倉庫業者への原料寄托、(五)躰行制度、生絲檢驗所、輸出貿易機構に於ける外國商館の資本勢力支配等々の制約を乘越へて生絲輸出關係に變化を與へんとする態勢を示してゐた。

世界に於ける生絲の生産及び消費事情を一瞥するならば、その世界生絲消費額は代用纖維たる人絹、ナイロンの進出によつて絶對的減少を辿つて居り、また世界生産額の七五%乃至八二%を占める最大の生産國たる我が日本の生絲生産は既に世界市場の狹隘性に當面してゐたのである。(東亞研究所刊「支那生絲の世界的地位」參照)殊に生絲消費市場の最大をなすアメリカ合衆國の需要は一九三〇年の世界恐慌以來急激な減退を見せつゝあり、斯かる縮少過程にあるアメリカ市場に對する日・支兩國の競争は當然激化せざるを得なかつた。言換へれば「その何れか一方に於ける製絲業の發展速度が他方のそれを追越せば、他方の製絲業はそれだけ犠牲を強要される關係に置かれた」(註二十一)のである。

以上の如き事變前に於ける日支兩國の生絲貿易に於ける基底に對して支那蠶絲業の技術的進展が促進されつゝあつたことは前述の如くであるが、斯かる貿易及び生産を通じての日支の角逐こそが、中支蠶絲業復興に際してその最大の條件をなしたのであり、従つてそれは日支蠶絲業調整問題として取上げらるゝに至つたのである。

二、支那事變後に於ける動向

1、中支製絲業に於ける生産設備の事變損害

前述の如き中支製絲業の事變前設備は事變勃發により甚大なる損害を蒙つた。即ち、第十九表に見る如く全損工場のみで五四工場（四一・五%）一萬二千釜以上（三六%）に達し、之に一部破壊及び不明分を加算するならば恐らく事變前設備の過半を示せるものと推定されるのである。地區別に考察するならば次の如くである。

第十九表 中支製絲工場事變損害一覽表

	事變前設備		事變損害		一部破壊及び情況不明		備考
	工場數	釜數	工場數	釜數	工場數	釜數	
上海	四四	一〇、〇九六	三〇 (六八%)	六、四二〇 (六四%)	四 (九%)	一、一一四 (一一%)	本調査は維新政府實業部月刊第三期所載雨蒼氏「英美商人卵翼下の機械製絲業」による。
無錫	五一	一五、八〇六	一七 (三三%)	四、一七六 (二六%)	三 (六%)	九九六 (六%)	
杭州	三五	八、三一六	七 (二〇%)	一、七四〇 (二二%)	三 (九%)	六三八 (八%)	
其他州							
計	一三〇	三四、二一九	五四 (四一%)	一二、三三六 (三六%)	一〇 (八%)	二、六三八 (八%)	

(備考) 1、本表事變前設備數の前掲統計と相異せるは推計者によるもの及び事變直前の數字の爲である。

2、本表は「中支那重要國防資源生絲調査報告」より作成す。

上海地區に於いては事變前全絲廠の約九七%が蘇州河以北の虹口及び閘北地域内に集中せられたため、最大の被害を受け合計工場數に

昭和十五年七月迄の調査

於いて、上海全廠の四分の三に當たり、釜數に於いても同じく約七五%を示し、其の資産と營業の損失は一億元を下らずと推定されてゐる。(註二十二)尙ほ破壊或は焼失を免れた工場は僅かに租界内及び越界路の七軒のみで、操業を繼續し得たのは英商怡和絲廠の二工場であつて、他は操業を中止した如くである。紡績業に於ける上海華商紗廠の損害の比較的輕微であつたのと正に對照的であつた。次に地方の製絲地帯も戦火の波及と共に各地相當の被害を免れなかつた。無錫地區に於いては、特に東北部地帯にその戦禍が著しく、燒失或は破壊によつて殆んど使用に堪えざるに至つた工場は大約三分の一に達し、その他、部分的破壊工場は無錫全縣に及んだのである。太湖南岸地帯は南京攻撃部隊の一部の進撃以後大小の戦闘が繰返へされて居り、戦火及び匪禍を蒙りたる絲廠は昭和十五年七月迄の調査によつて大約三〇%と推定されてゐる。

2、華中蠶絲株式會社の出現と蠶絲統制

前述せる如く事變前に於ける中支蠶絲業の狀況よりする日支蠶絲業調整問題を基底とし事變による損害を復興せしめ日支共存共榮の新支那建設を計るための手段として、誕生したのが日支合辦による華中蠶絲株式會社であつて、同社は支那に於ける機械製絲業の獨占經營を委任せられた。

昭和十三年八月、中支蠶絲組合より事業を繼承した時は十工場二、九七二釜であつた。同社は創立と同時に維新政府より總計五十三工場、一〇、九五六釜の製絲工場經營の免許を得たのである。その内譯は江蘇省内二十八工場六、二一〇釜、浙江省内二十二工場四、〇三八釜、上海特別市三工場七〇八釜である。之等の免許工場の復興運轉事業計畫は左記第二十表の如くであり、第三年度に至つて一萬九百釜の免許限度を全部復興するのがその目標であつた。

第二十表 華中蠶絲會社事業計畫

年 度	運轉釜數	生絲生産豫定數量	原料繭所要數量
第一年度	三、三〇〇	六、六〇〇	八二、〇〇〇
第二年度	六、〇〇〇	一九、四〇〇	二四二、〇〇〇

二五五

第三年度	一〇、〇〇〇	三二、四〇〇	四〇三、〇〇〇
第四年度	一〇、〇〇〇	三二、四〇〇	四〇三、〇〇〇
第五年度	一〇、〇〇〇	三二、四〇〇	四〇三、〇〇〇

二五六

(備考) 本表は華中蠶絲株式會社定款及事業目論見書より引用。尙ほ第一年度は昭和十三年八月十一日起業とし操業日数を二百日とす。

斯くして以上の如き獨占的性格を賦與された華中蠶絲株式會社の實績は即ち中支製絲業の全部であるべき筈であるが、その生産を縮小せんとする獨占經營は當然にアウトサイダーの發生を誘發したのである。即ち昭和十三年秋頃より第三國權益下にある租界及び越界地區に發生した所謂「租界絲廠」及び昭和十四年春滿出廻後無錫地方を中心として發生し維新政府實業部の「實業部管理手工製絲業暫行辦法」によつて許容されるに至つた小製絲廠としての家庭製絲社、之等二つの統制外絲廠としての復興である。之等の統制外絲廠は一時的であるにもせよ、その生産設備及び生絲生産に於いて夫々華中蠶絲經營工場に匹敵する實績を示したのである。

尙ほ統制外絲廠の實績を示す統計は斷片的な調査數字以外に之を求める方法がない。従つて生産設備及び生絲生産高を指標として中支に於ける製絲業の復興及び生産活動の發展を検討するに當たり、代表的に華中蠶絲の數字に依據しその統制力の比重をも併せ評價することとしたのである。

1、華中蠶絲經營工場數及び運轉釜數——復興指標の一
華中蠶絲株式會社の生産設備の復興狀況として工場數及び釜數の復興操業せるものを年次的にその復興計畫と對照しつゝ示すならば第二十一表の如くである。

第二十一表 華中蠶絲復興工場操業釜數累年表

年 度	計 畫		實 績	
	運轉釜數	操業工場數	操業釜數	計畫に對する釜數の比
第一年度	三、三〇〇	一〇	二、九七二	九〇・一
昭和十三年八月末				

年度	生絲生産高(擔)	昭和中途	昭和中途	昭和中途
第二年度	六、〇〇〇	昭和十四年十月末	一七	五、七六四
第三年度	一〇、〇〇〇	昭和十五年九月末	二四	六、九七四
第四年度	一〇、〇〇〇	昭和十六年九月末	二二	三、三四四
第五年度	一〇、〇〇〇	昭和十七年三月末	二五	五七六

即ち華中蠶絲復興工場は操業第一年度及び第二年度に於いてはその設備復興計畫に對して順調に進行し、第三年度に於いては更に復興工場を増加したが、計畫の七〇%を示し、即ち昭和十五年に於いて復興釜数は最高に達したが計畫に對する復興率の低下となつて示されてゐる。かくて資産凍結以後たる昭和十六年九月末にはその操業釜数は半減し大東亞戦後に於いては殆んど休業状態に陥つたのである。

2、華中蠶絲生絲生産高の變化——復興指標の二

以上の如き設備の復興狀況に照應するその生絲生産高は之を事業計畫と對比して示すならば第二十二表の如くである。

第二十二表 華中蠶絲生絲生産高実績

年 度	生絲生産豫定數量(擔)	實際生産高(擔)	豫定數量に對する実績百分率
第一年度(昭和十三年度)	六、六〇〇	不 明	—
第二年度(昭和十四年度)	一九、四〇〇	一七、二七六	八九・三
第三年度(昭和十五年度)	三三、四〇〇	二六、三六二	八一・三
第四年度(昭和十六年度)	三三、四〇〇	一五、二九八	四七・二
第五年度(昭和十七年度)	三三、四〇〇	* 三、九八七	* * 一二・三

(備考) * 印は一月より八月迄の數字。
* * 印は全年の比率ではない。

即ち第三年度たる昭和十五年迄は計畫に對して略、八割以上の実績を示せるも、昭和十六年度に於いてはその操業釜數に比例して計畫

の半分以下に減退し、第五年度たる昭和十七年に於いては、一二・三%を示してゐる（尤も之は一月より八月迄の實績であり、全年生産高では恐らく二〇%前後と推定される）。

以上その事業計畫と對比して示した華中蠶絲の設備及び生産高の二つの指標は、年次的に見れば大約中支製絲業の設備・復興の趨勢及びその繰業状態の曲線を現はしてゐる。即ち、(一)設備の復興は前節紡績業に於けると同様に昭和十四年を中心として復興建設の昂揚期となり昭和十五年の上半期に於いて終焉を示してゐる。(二)繰業状態は同じく昭和十四年を中心として前後二ケ年間にフル繰業期であり、昭和十五年五月の繰業バニックを境として、漸くその限界に達し、昭和十六年上半期は太平洋の危機を感じて一般に生産は減退し初め、同年七月の資産凍結以後は急速に低下傾向に突入したのである。

中支製絲業の復興及び生産の趨勢は以上の如くであるが、それにも係はらず華中蠶絲自體の復興の低位性及び遲滯性は、(一)華中蠶絲の事業計畫の限度が事變前生産設備の三分の一、生産量の二分の一以下なること、(二)而かも實績はその事業計畫に對して各年とも一〇〇%に達せず逐次計畫より乖離せんとする傾向を示せることの中に明瞭に看取されるのである。

以上の如き華中蠶絲經營工場の復興の低位及び遲滯が因ともなり果ともなつた統制外絲廠の發展に就いて觀察し、更に華中蠶絲經營の獨占的統制力に就いて評價を試みることにする。

租界絲廠に關しては華中蠶絲株式會社の昭和十四年八月調査によれば工場數四一、釜數七、六八一釜に達してゐる。即ち事變直前の上海絲廠に比較して工場數に於いて約七割、釜數に於いて約六割が復興せるものと推定され、その生絲生産高は昭和十三年七月より昭和十四年六月に至る一ケ年間に二萬四千九百四十擔に達し、華中蠶絲經營工場の昭和十三年八月より昭和十四年十二月末迄（一年五ヶ月間）の生産量二萬二千三百俵を超過してゐる。（註二十三）斯かる日本の政治勢力から隔絶せる租界に集中し、且つ華中蠶絲の設備及び生産高に匹敵乃至凌駕せる租界絲廠は後述する如き多條機の使用、細絲化によつて直接日本生絲との競争的立場にたち、従つてそれはまた中支製絲業統制に對して大なる障害をなしたのである。

更に奥地の小製絲工場たる家庭製絲社に就いて見れば、多數の未登記絲廠の存在の爲に正確な統計は得られないのであるが、昭和十四

年乃至昭和十五年に就いての實態調査及び推定によれば、工場數四一六廠、釜數七、三七八釜と報告されてゐる（註二十四）。尙ほ無錫地方